

CANON

SUSTAINABILITY REPORT 2021

～共生の実現に向けた統合報告書～

Creating New Value

Responding to Climate Change

Good Corporate Citizen

Digital Transformation

Kyosei

Smart City, Smart Mobility

SDGs

Innovation

Solving Social Issue

Contribution to a Circular Economy

本レポートについて

編集方針

本レポートは、さまざまなステークホルダーの皆さまにキヤノンの取り組みをご理解いただくために、業績・財務状況、ESG関連情報をはじめ、統合報告に求められる幅広い情報を掲載しています。

本年は、CEOメッセージの中で、2021年から始まった5カ年の中長期経営計画を説明しています。その他、事業戦略、新型コロナウイルス感染症への対応、価値創造プロセス、マテリアリティ（重要課題）に沿った活動などを紹介しています。

制作にあたっては、GRIスタンダードの中核（CORE）オプションに準拠しているほか、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が推奨する項目についても配慮しています。

このほか詳細な財務情報については、「CANON ANNUAL REPORT 2020」にてご覧いただけます。

参考：CANON ANNUAL REPORT 2020
<https://global.canon/ja/ir/library/annual.html>

報告対象期間

原則として、2020年（2020年1月1日から12月31日）の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。なお、環境項目の報告範囲は、キヤノンの事業拠点での活動（開発・生産・販売）だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客さまによる製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2019年以前や2021年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

報告対象組織

キヤノングループ全連結対象会社343社（国内57社、海外286社）のデータを取りまとめて報告しています。

発行時期

2021年4月

（前回：2020年4月、次回予定：2022年4月）

参考になっているガイドラインなど

- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

GRIスタンダードの対照表を以下のWebページに掲載しています。なお、マテリアリティに沿ったアプローチ（→P31～38）では、該当するGRIスタンダード開示項目につき、アイコンとともに明示しています。

GRI開示項目アイコン例： **GRI102-11**

参考：GRIスタンダード対照表
<https://global.canon/ja/csr/search/gri.html>

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大に伴い、これまで開示した過去データの見直しを行っています。従って、一部過去の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キヤノン」はキヤノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キヤノン(株)」はキヤノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

第三者意見と第三者保証

キヤノンでは、ヴッパータール研究所のフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏、サンクロフト・インターナショナルのジュディ・クチュウスキ氏から「第三者意見」（→P124）をいただき、サステナビリティ活動の向上につなげています。また、2020年におけるGHG排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（LRQA）による第三者保証（→P127）を受けています。

免責事項

本レポートには、キヤノンの過去と現在の実事だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

TEL：03-3758-2111

E-mail：susrepo@mail.canon

Webサイト： <https://global.canon/ja/csr/>

目次

本レポートについて	01	経営基盤	97
キヤノンの企業理念	03	役員一覧	97
CEOメッセージ	05	コーポレート・ガバナンス	99
戦略と方針	11	リスクマネジメント	104
経営計画の変遷	11	知的財産マネジメント	110
At a Glance	13	ブランドマネジメント	112
事業戦略	15	データ集	113
新型コロナウイルス感染症への対応	23	企業情報ほか	124
キヤノンの価値創造	25	第三者意見	124
価値創造の歩み	25	第三者保証	127
価値創造プロセス	27	会社概要	129
マテリアリティとSDGs	29		
財務・非財務ハイライト	39		
CSR活動報告	41		
CSRマネジメント	41		
ステークホルダーエンゲージメント	43		
地球環境の保護・保全	45		
人と社会への配慮	67		
人権と労働	67		
製品責任	81		
社会貢献	87		
サプライチェーンマネジメント	91		

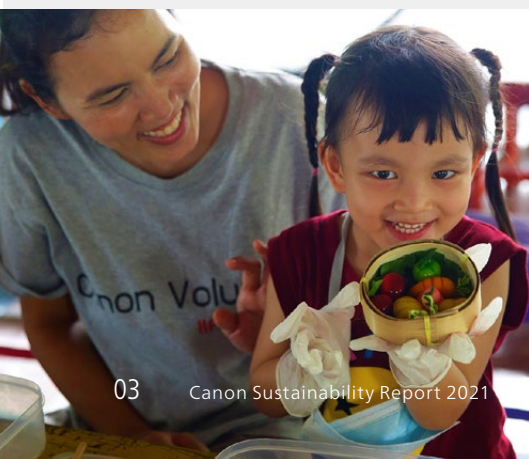
キヤノングループのCSR情報発信体系

キヤノンは、グループのCSR活動を報告する「キヤノンサステナビリティレポート」を毎年、日本語と英語の2言語で発行しています。さらにWebサイトやInstagramでは、より詳細な情報をタイムリーに発信しています。このほか、各国・地域のグループ会社でも、それぞれのニーズや状況に応じた情報をWebサイトや各種報告書にて発信しています。

 Canon Sustainability Report 2021 (本誌)	CSRサイト https://global.canon/ja/csr/	キヤノンマーケティングジャパン CSRサイト https://canon.jp/corporate/csr	キヤノン中国 CSRサイト http://www.canon.com.cn/csr/
	環境サイト https://global.canon/ja/environment/	キヤノンUSA CSRサイト https://www.usa.canon.com/internet/portal/us/home/about/corporate-social-responsibility/	キヤノンオーストラリア/ キヤノンニュージーランド サステナビリティと環境 https://www.canon.com.au/about-canon/sustainability
		キヤノンヨーロッパ サステナビリティサイト https://www.canon-europe.com/sustainability/	キヤノンCSR Instagram 公式アカウント @canon_csr https://www.instagram.com/canon_csr/



キヤノンの企業理念



肖像権の関係上、画像を削除しました





企業理念「共生」のもと、 ステークホルダーの皆さまと より強く、より深く

キヤノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、
世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、
すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。

キヤノンは、「共生」の理念のもと、世界中のステークホルダーの皆さまとともに、
社会のサステナビリティを追求しています。

企業DNA「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」

キヤノンには創業以来、脈々と受け継がれる企業DNAに「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」があります。数人の技術者が自分自身の知恵で世界一のカメラをつくったことから始まった進取の気性、技術による差別化をめざす姿勢は社内に深く浸透し、常に社会に新しい提案をしてきました。それを支えてきたのが、実力主義や健康第一主義などに代表される、人間尊重の姿勢です。キヤノンは企業DNAを次の世代にしっかりと継承し、価値のある製品やサービスを推進し世の中に送り続けています。



CEOメッセージ



共生の理念のもと、ポートフォリオの転換を推進して新たな成長を実現し、世界中のステークホルダーの皆さまとともに、理想の社会の実現をめざします。

2020年の業績

2020年は、新型コロナウイルスという人類史に残る災厄の出現により、世界全体が自制と忍耐を求められる一年となりました。亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、世界各地で感染防止対策に向けて第一線で尽力されている医療現場、行政をはじめとする関係者の皆さまに対し、深く敬意を表するとともに、心から感謝を申し上げます。

2019年末に発生した新型コロナウイルスは、瞬く間に世界中に拡大し、多くの国・地域で国境や都市の封鎖や、外出制限といった厳しい措置が取られました。そのため、人やモノの移動が停滞し、需要が蒸発して世界経済は深刻な打撃を被りました。その後、各国・地域の政府は感染拡大防止と経済社会活動の両立に

取り組み、企業活動が再開するにつれて経済は回復基調に戻りましたが、新たな流行が繰り返し訪れ、変異ウイルスにより感染が再拡大するなど、依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、キヤノンも業績が大きく落ち込み、第2四半期は、四半期決算始まって以来初の赤字決算を余儀なくされ、また年間でも大幅な減収減益となりました。オフィス向け複合機やレーザープリンターは、感染拡大の影響からオフィスの稼働率が低下して大きく需要が減少し、露光装置や有機ELディスプレイ製造装置などの産業機器は、旺盛な受注はあるものの厳しい渡航制限によって顧客先での設置作業が中断されて伸び悩みました。また、医療機器もコロナの影響から医療機関への立ち入りが制限されて十分な営業活動が行えず、振るいませんでした。

しかしその一方で、インクジェットプリンターは、先進国を中心に在宅勤務や在宅学習の増加に伴って大幅に販売台数が拡大し、カメラもフルサイズミラーレスの新製品が大ヒットとなり、想定を上回る好業績で終了することができました。

グローバル優良企業グループ構想 フェーズVの成果

また昨年は、キヤノンが2016年にスタートさせた5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」の最終年でした。フェーズVでは、キヤノンの成長を支えてきたカメラや事務機の急速な成熟化に対応するために、「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」をスローガンに、M&A戦略を強力に推進して、全社を挙げて事業ポートフォリオの転換を進めてきました。出版物やパンフレット、ダイレクトメールなど多品種少量の印刷にも短納期に対応できる「商業印刷」、社会を見守る目として安心・安全なまちづくりに貢献する「ネットワークカメラ」、最先端の技術で高度化する医療の発展に貢献し人々の健康を支える「メディカル」、次世代のディスプレイやIoT、AIなどの技術革新を支える「産業機器」の4つの分野を選定して、事業の強化、拡大を図ってきました。

商業印刷の分野においては、2010年にオランダのオセ社を迎えて本格的な参入を果たし、グループ全体最適の視点からプリンティングの事業戦略を策定して、技術や製品を開発する体制を整えました。また、商業印刷分野におけるキヤノンのプレゼンスのさらなる向上を目的として、昨年、オセの製品ブランドをキヤノンブランドに統合するとともに、社名もキヤノンプロダクションプリンティングへと変更しました。

ネットワークカメラの分野では、2014年にデンマークのマイルストーンシステムズ社、2015年にスウェーデンのアクシスコミュニケーションズ社、そして2018年にはイスラエルのブリーフカム社をグループに迎えて、カメラ本体と映像管理ソフト、また映像解析ソフトを組み合わせたソリューションを一貫して提供する体制を整えました。さらに、撮影画像から3D空間を再構成するボリュメトリックビデオや車載カメラなど、さまざまな用途に向けた開発を加速させました。

メディカルの分野では、将来のコア事業と位置づけて、2016年に東芝メディカルシステムズ(現キヤノンメディカルシステムズ)をグループに迎え入れ、シェア拡大が期待されるMRIのキー技術やキーコンポーネントの内製化に向けて複数の会社を獲得し、競争力の強化に努めました。

産業機器の分野では、スマートフォンのディスプレイの有機ELへの移行に従って、2007年にグループ入りしたトッキの有機ELディスプレイ製造装置の需要が急速に拡大し、グループ一丸となってこの量産に対応しました。

こうして、2017年には現在の事業構成を完成させ、売上高4兆800億円、純利益2,421億円とリーマン・ショック以降の最高記録を達成することができました。

グローバル優良企業グループ構想 フェーズVI

そして、今年からは新たな5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」がスタートしますが、今後の世界経済を展望しますと、改善しつつあるとはいえ、決して順風満帆とは言えません。欧米諸国や日本ではワクチンの接種が進んでいるものの、今なお世界的な感染拡大が続いており、冷え切った消費者マインドが本格的に回復するには数年を要すると思われます。

しかし、私は先行きを悲観してはいません。それは、人類の叡智とイノベーションの力を信じているからです。いつの時代においても、社会を変える源泉は、常に、知恵と知恵、技術と技術の融合進歩によるイノベーションでした。イノベーションは絶えず新しい産業を生み出し、経済を発展させ、文化を育んできました。そしてこのコロナという厳しい環境下においても、イノベーションは決して止まることはありません。デジタル化は社会のあらゆる分野に浸透して、私たちの生活はより便利で豊かになり、また、経済復興策として脱炭素社会への移行と転換をめざす「グリーンリカバリー」が注目され、新しいマーケットの出現を予感させるものとなっています。

キヤノンもこうした社会からの要請を背景に、イノベーションをさらに強化し、より価値のある製品やサービスを提供していきます。キヤノンは1937年の創業以来、常に時代の要請に応じてイノベーションを起こし、事業

領域を拡大させてきました。創業当時はカメラで人々の生活を豊かなものとし、高度経済成長期には複写機やファクシミリによってオフィスの生産性を高め、半導体製造装置を開発してエレクトロニクス産業の発展に貢献してきました。また、ITの発達とともにすべての製品をデジタル化して、情報化社会を支えてきました。

そして、今年から始まる5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」では、フェーズVからの流れを引き継ぎ、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」を基本方針に、コンシューマーの分野ではより豊かな生活を、オフィスやインダストリー分野ではより快適なビジネス環境を、そしてソーシャルの分野ではより安心・安全な社会づくりをめざします。

そのための主要戦略の第1は、「産業別グループへの全社組織再編による事業競争力の強化」です。これまでキヤノンは製品別の事業部制をとってきましたが、M&Aを通じて新たな仲間が加わったことにより、多種多様な技術を有するようになってきています。そこで、グループ内の技術交流を深めて事業間のシナジー効果を生み出し、現行事業のさらなる強化と新規事業の創出をめざして、事業部とグループ会社を、プリンティング、イメージング、メディカル、インダストリアル4つのグループに再編成します。

プリンティンググループは、オフィス向け複合機、インクジェットプリンター、レーザープリンター、商業印刷・産業印刷などから構成され、電子写真技術やインクジェット技術を基礎として、さらなる製品群の拡大強化を図ります。

イメージンググループは、カメラ、レンズ、放送機器、業務用ビデオカメラ、ネットワークカメラ、車載カメラなどを扱うグループで、キヤノンが長年培ってきた光学技術やセンサーデバイス技術、映像解析技術、ネットワーク技術と、クラウドを基盤としたイメージングAI技術とを基軸として、従来のカメラ産業からデジタル

社会を支える光学産業へと大きくフィールドを広げていきます。

メディカルグループは、CT、MRI、超音波診断装置といった医療検査機器を扱うグループで、製品に加えて、診断ソリューションやAIを活用した画像解析アプリケーションの商品競争力を強化するとともに、検査試薬などの検査装置周辺領域にも本格的に参入して、事業拡大を加速していきます。

インダストリアルグループは、半導体やフラットパネルディスプレイの露光装置をはじめ、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダーなどを扱うグループで、多様化するニーズに応えた新製品の開発に注力するとともに、材料などの開発も強化して事業領域の拡大をめざします。

また、新規事業の創出を強化するために、新たにフロンティア事業推進本部を立ち上げ、ライフサイエンス事業や材料事業のほか、これまで培ってきた技術やノウハウを活用したさまざまなソリューションの事業化を加速していきます。

そして、主要戦略の第2は、「本社機能の徹底強化によるグループ生産性の向上」です。各グループにおける事業の強化、拡大を図るために、グループ横断で全体最適を図る本社機能を徹底的に強化します。

そのための重点項目の第1は「キャッシュフロー経営の徹底」です。大型投資の機会を逃さず、次なる経済危機に備えて、財務体質をより強固なものとしていきます。

第2は「より競争原理の働く人事体制の構築」です。新型コロナにより、期せずして雇用や就労形態の多様化が進みましたが、これにあわせてより競争原理の働く人事制度を拡充し、社員一人ひとりの生産性を向上させていきます。また、新しいポートフォリオに沿った人材の育成をめざして社内教育体制を拡充するとともに、社内転職を推進して適材適所の仕事に就くような人事政策を実施します。

第3は「グループ一丸となった原価低減活動の推進」



高速と高画質を両立する連帳プリンター



安全を見守るネットワークカメラ

グローバル優良企業グループ構想 フェーズVI (2021-2025)

主要戦略

1. 産業別グループへの全社的組織再編による事業競争力の強化

製品別事業部制を産業別グループへ再編成

ープリンティンググループ

- 商業印刷事業を拡大するとともに産業印刷事業を確立
- 電子写真・インクジェットの強みを生かして製品系列を拡充し、DX対応を強化

ーイメージンググループ

- 光学技術とネットワーク技術を強みにスマートモビリティ事業を確立
- ネットワークカメラは社会インフラを見据え領域を拡大し、カメラはNo.1を堅持

ーメディカルグループ

- 主力製品の原価低減と欧米や新興国への拡販により事業を拡大
- 検査試薬など検査装置周辺領域へ本格参入

ーインダストリアルグループ

- 有機ELディスプレイ製造装置を強化
- 競争力の高い新製品により半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置のシェア拡大

ーフロンティア事業

- キヤノンが培ってきた技術を活用して新たな事業を創出
- ライフサイエンス、材料、ソリューションなどの事業化を加速

2. 本社機能の徹底強化によるグループ生産性の向上

産業別グループの成長戦略を支えるために本社機能を強化

ーキャッシュフロー経営の徹底

ーより競争原理の働く人事体制の構築

ーグループ一丸となった原価低減活動の推進

ー事業貢献のためのイノベーションへの注力

です。生産技術をはじめ、開発、設計、調達、製造現場が連携して製品や装置の設計を一から見直し、組立の自動化と主要部品の内製化を強化して原価低減を推し進めていきます。また、世界の市場をカバーする調達網を整備して為替の変動や関税等を考慮した調達を実現するとともに、調達・生産・販売に関連する物流の全体

最適化を進めてリードタイムを短縮し、コストダウンと徹底的な在庫削減を図ります。

第4は「事業貢献のためのイノベーションへの注力」です。本社研究開発部門の位置づけをより明確にして、各事業グループに紐づけられた新技術の研究開発を強化していきます。



世界をリードする有機ELディスプレイ製造装置



迅速に血液の成分を調べる検体検査システム

こうした施策により、フェーズⅥの最終年度である2025年には、キヤノン史上最高を記録した2007年の業績を上回り、売上高4兆5,000億円を達成したいと思います。営業利益率は12%以上、純利益率は8%以上、株主資本比率は60%以上を目標とします。

世界人類との共生

歴史を振り返れば、人類はこれまで幾度もパンデミックを経験し、これを乗り越えてきましたが、パンデミックはそれまで潜在的に進行してきた事態をより一層加速させて、長期的な社会構造の変化をもたらすといわれています。私は今回の新型コロナにおいても同様に、進行中だったトレンドが加速され、社会のありようが変わってくるのではないかと考えています。

その第1は、社会の分断です。経済のグローバル化とともに世界の国や地域は豊かさを享受し、繁栄を謳歌しましたが、その一方で、一部の産業による富の寡占化や、移民や難民の受け入れなどによって中間層が疲弊し、経済格差が拡大していきました。今回のコロナ禍は、世界各国に甚大な経済的、社会的な被害をもたらしていますが、とりわけ低所得者層など社会的弱者において顕著であり、社会の不安と分断の拡大をもたらしていると指摘されています。また、一部の国・地域では人種や教育などにおける深刻な差別が表面化するなど、コロナによる国内情勢の不安定化から、国際社会の結びつきが弱まることが懸念されています。

第2はデジタルトランスフォーメーション、DXです。これまでもインターネットを活用したオンラインのサービスは各種存在していましたが、その利用は一部にとどまり、広く普及しているとは言い難い状況でした。しかし、コロナによって半ば強制的に非対面や非接触に移行せざるを得ない状況となり、テレワークやオンライン診療、オンライン授業などが一気に普及して、人々の価値観や行動は大きく変わりました。こうした変化に伴い、AIやIoT、5Gといったデジタル技術を用いて社会や経済、産業構造を変革するDXの動きが加速しており、法制度やルール、社会慣習などの抜本的な改革も含めて、社会全体でデジタル化を進める動きが世界的な潮流となっています。

第3は、サステナビリティです。コロナによって世界の日常は一変し、企業は突如として存続の危機に直面し、個人は自身と家族の健康と安全に強い危機感を覚えました。また、世界各国で異常気象や森林火災、干ばつな

どが頻発し、気候変動の問題が深刻化する中、都市のロックダウンや移動制限が行われた結果、一時的にCO₂の排出量が減少し、大気汚染が改善するなど、経済活動が地球環境にもたらしていた影響が浮き彫りになりました。コロナ下において、人々は持続可能性の意味を生々しく実感し、地球環境や社会課題に対してより真剣に向き合うようになってきています。

こうした構造的な変化が進み、ニューノーマルとなっていく中で、企業はゴーイング・コンサーンとして、経済価値、社会価値、環境価値のバランスを取りながら、社会の求める製品やサービスを提供し、雇用を維持、拡大していくことを強く期待されるようになってきています。

キヤノンの企業理念は「世界人類との共生」です。「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすというものです。私たちは今こそ、「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」「人と社会への配慮」を重要課題(マテリアリティ)として、企業理念である「世界人類との共生」を実現していかなければならないと思いを新たにしています。

この理念のルーツは、キヤノンの初代社長を務めた御手洗毅の理想にさかのぼります。キヤノンが創業した1937年当時、日本はまだ階級社会でしたが、御手洗毅は全従業員を、身分、性別、年齢、事務職も工場働く人も区別することなく、皆一律に社員と呼んで公平公正に接し、人間尊重主義を貫きました。

その後、三代目の社長を務めた賀来龍三郎は、この人間尊重主義をグローバルに昇華させて、1988年、一企業や一国の利益を超えて、全人類の幸福と繁栄を目標とする「共生」を新しい企業理念として掲げました。当時、世界は貿易不均衡や南北問題、環境汚染などが深刻化しつつありましたが、政治や行政だけでなく、グローバルに展開する企業こそ、こうした地球規模の問題の解決



キヤノンプラターニューにおけるカートリッジリサイクル

に努力するのにふさわしく、またその責任があるとしたのです。

以来、私たちは、この共生の理念のもと、真のグローバル企業として、お客さまや地域社会、国や地域、地球や自然とも良好な関係を構築し、共生に根ざした企業活動を通じて、社会課題の解決に積極的に取り組んできました。この共生の理念は、SDGsの考え方とも合致しており、キヤノンのさまざまな企業活動によって、SDGsの個々の目標に少しでも貢献できると考えています。

特に、環境への配慮に関しては、グローバル企業の責務と受け止めて取り組みを重ねてきました。1990年にはカートリッジのリサイクルをいち早く開始し、その後も研究・開発から設計、調達、生産、物流、販売、サービス、回収・再利用に至るまで、関連する組織が一丸となって製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量削減に努めています。また、お客さまをはじめ、自治体や業界団体、またパートナー企業の皆さまのご協力をいただきながら、製品の回収やリサイクルを進めるなど、資源循環型社会の実現に積極的に取り組んでいます。

昨年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、工場ではサプライチェーンが寸断されて部品や材料の供給に遅れが生じ、市場では店舗やオフィスが閉鎖されて営業活動を十分に行うことができませんでしたが、そうした中でも、開発や生産に携わる者は、計画どおり新製品を出して世界中の人々にお届けし、販売に携わる者は、商品やサービスを途切れることなく供給して、お客さまのビジネスを懸命にサポートしました。中でもメディカル部門は、日本における緊急事態宣言発動後も世界の医療機関の緊急支援のためにフル生産を続け、コロナの感染を素早く簡単に診断できる遺伝子検査や抗原検査の開発にまい進しました。

一方、カメラやプリンターの技術を生かした支援活動にも積極的に取り組み、メキシコでは、感染患者の不安を和らげるために、普段マスクを外すことができない医

療従事者の方々の笑顔の写真を撮影する活動に協力し、スペインではネットワーク環境がない児童の在宅学習を支援するために、パートナー企業と共同で約1万2,000冊の児童書を印刷して無償提供しました。さらに、世界各地の工場では、手持ちの部品や材料を加工してフェイスシールドや布マスクを生産し、医療機関に寄付しました。

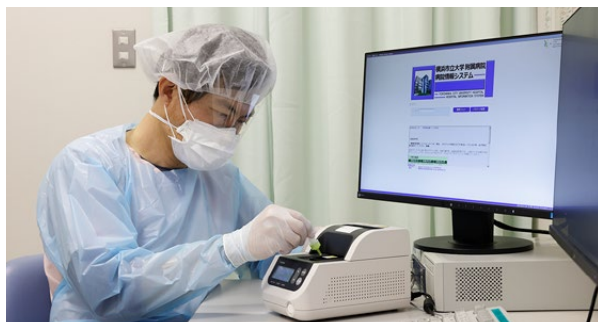
こうした支援活動はここではとても紹介しきれませんが、いずれもその国や地域の社員が、現地に根ざした企業市民としての当事者意識と責任感から、自分たちで考えて取り組んだものです。キヤノンには創業期から受け継がれる「自発・自治・自覚」の「三自の精神」という行動指針がありますが、こうして全世界のキヤノングループの社員が、地域社会や協力会社、またお客さまとともに手を携えて、三自の精神で共生の理念の実現に力を注いでくれることを、私は誇りに思います。

コロナが収束する見通しはいまだ立っていませんが、イノベーションの力で、人類はこの災禍を必ず克服すると確信しています。キヤノンはこれからも、共生の理念のもと、お客さまやステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、それぞれの国や地域が抱えるさまざまな課題に立ち向かい、理想の社会の実現をめざして全力で取り組んでまいります。そのためにも、事業ポートフォリオの転換をさらに強力に推し進めて新たな成長を実現し、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業となるよう努めてまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

キヤノン株式会社
代表取締役会長兼社長 CEO

御手洗富士夫



新型コロナウイルス抗原定性検査キット

経営計画の変遷

キヤノンは、1996年から「グローバル優良企業グループ構想」をスタートさせ、技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざす、経営革新を進めています。2021年からはフェーズVIを開始し、フェーズVの流れを引き継ぎながら「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」ことを基本方針として、次なる飛躍をめざしています。

-1996

一貫した「多角化」「国際化」を経営戦略として経営

- 国際化
 - 1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに、世界中に販路を拡大
 - 1967年、海外売上比率が50%超に
 - 1970年代には生産拠点、1990年代には研究開発拠点を世界各地に展開
- 多角化
 - 1960年代前半、光学・メカの技術にエレクトロニクス技術を加え、時代が求めた「オフィスオートメーション」に対応し、電卓などを製品化
 - 創立30周年の1967年には「右手にカメラ、左手に事務機」をスローガンに、多角化を本格的に推進
 - 複写機、プリンター、半導体露光装置など、既存の技術と新規の技術を融合させながら、その時代の先端産業に進出

経営計画

1962～1966年

第一次5カ年計画

事務機分野への本格的な取り組みを開始

1976～1987年

優良企業構想

事業部制とキヤノン式開発・生産・販売システムによるマトリックス経営システムを推進

1988～1995年

グローバル優良企業構想

「共生」を企業理念とし、第二の創業を宣言。為替の変動や貿易摩擦に左右されない企業体質をめざし、共生の理念に基づいた生産・開発のグローバル展開などを推進

グローバル優良企業グループ構想

フェーズI 1996～2000

「全体最適」と「利益優先」

部分最適から、全体最適、売上優先から利益優先への意識改革を図り、キャッシュフロー経営を徹底。事業の選択と集中、生産革新や開発革新など、数々の経営革新を始めました

主要戦略

- 連結経営体制の確立
- キャッシュフローマネジメントの導入
- 3D-CADなどの導入による開発革新
- ベルトコンベアからセル方式への転換による生産革新

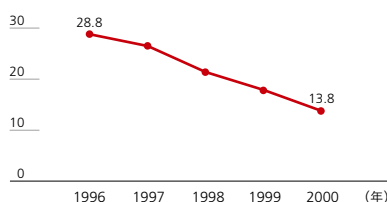
経済的価値

- 売上1.1倍、純利益1.4倍に（1996→2000）
- 有利子負債依存度28.8%→13.8%（1996→2000）
- 株主資本比率38.1%→45.9%（1996→2000）

社会・環境的価値

- IT環境の整備にあわせ、カメラ、複合機などをデジタル化
- デジタルカメラ用CMOSセンサーの開発・生産を推進、撮像素子としてのプレゼンスを確立

有利子負債依存度の推移（%）



3D-CADを利用した開発

グローバル優良企業グループ構想

フェーズII 2001～2005

製品デジタル化推進による競争力強化

「全主力事業世界No.1」を掲げて、時代の潮流となった製品のデジタル化を一気に推進し、競争力強化に努めながら、全世界のグループ会社の体質改善を進めました

主要戦略

- CMOSセンサー、映像エンジンなど、キーコンポーネントの独自開発による製品力強化
- 「選択と集中」による製品化のスピードアップ
- キャッシュフローマネジメントの堅持

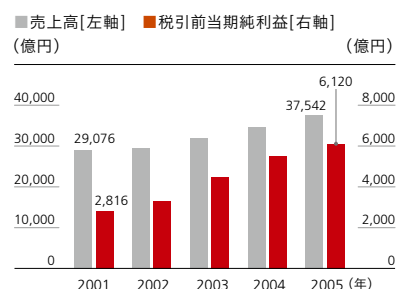
経済的価値

- 売上、税引前利益ともに5期連続（2001～2005）で史上最高を更新
売上(2005):37,542億円
税引前利益(2005):6,120億円

社会・環境的価値

- パソコン、インターネットの本格的普及にあわせ、デジタルカメラ、プリンターを提供
- 液晶露光装置が、大型液晶テレビの普及に貢献

売上高および税引前当期純利益の推移



2002年に発売された液晶露光装置

グローバル優良企業グループ構想

フェーズIII 2006-2010

現行事業の強化、
新規事業拡大

現行事業の強化、新規事業拡大など、新たな成長への戦略を進める一方で、サプライチェーンマネジメントの徹底やIT革新を実行しました

主要戦略

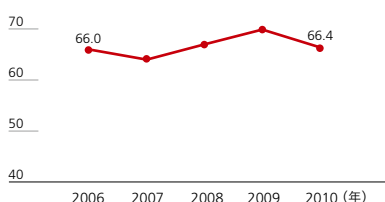
- 主力事業の収益力拡大
- 人と機械が協業するマンマシセルなど新生産方式の確立
- 多角化による業容拡大と世界三極体制の確立

経済的価値

- 高水準の株主資本比率を維持
66.0% (2006) → 66.4% (2010)
- 売上、税引前利益が史上最高に (2007)
売上: 44,813億円
税引前利益: 7,684億円

社会・環境的価値

- ネットワーク複合機が、紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現
- 商業印刷のニーズを捉え、バリエーション印刷などを可能にするデジタル商業印刷事業を推進

株主資本比率の推移
(%)

キヤノンプロダクションプリンティング
(当時 オセ)での開発風景

グローバル優良企業グループ構想

フェーズIV 2011-2015

新しい成長力と
ものづくり力の確保

規模の拡大を追求する経営方針からの転換を図り、財務体質を再強化するとともに、積極的にM&Aも実施しながら、将来の飛躍に向けた新たな成長エンジン獲得を進めました

主要戦略

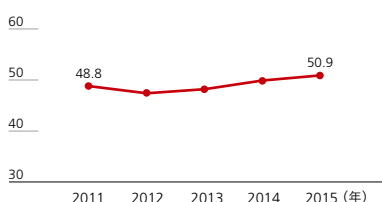
- デジタルシネマカメラなど、現行事業の横展開による多角化
- 積極的なM&A
- 生産の自動化とロボット化
- コストダウンと品質確保を実現する調達改革

経済的価値

- 売上総利益率が過去最高水準を達成
50.9% (2015)
- 高水準の株主資本比率を維持
64.9% (2011) → 67.0% (2015)

社会・環境的価値

- 社会の安全に対する意識の高まりを背景にネットワークカメラ事業を拡大
- 映画・テレビ業界に、CINEMA EOS SYSTEMが新たな映像表現を提供

売上総利益率の推移
(%)

映像制作機器「CINEMA EOS SYSTEM」を発売
(2011年)

グローバル優良企業グループ構想

フェーズV 2016-2020

戦略的大転換と
新たな成長

BtoCの事業からBtoBの成長事業へ事業ポートフォリオを転換するとともに、自動化をはじめとする生産性向上を実現する取り組みを進めました

主要戦略

- 原価率低減を実現する新生産システムの確立
- 新規事業の強化・拡大
- 全世界販売網の再構築

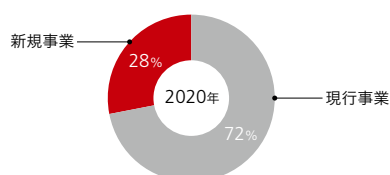
経済的価値

- 新規事業売上構成比12% → 28%
(2016 → 2020)
- 安定した水準の現金及び現金同等物を確保
4,077億円 (2020)

社会・環境的価値

- 患者さん、医療従事者双方の負担を減らすメディカル事業を拡大
- 有機ELディスプレイ製造装置が、スマートフォンやテレビなどの有機ELディスプレイ普及に貢献

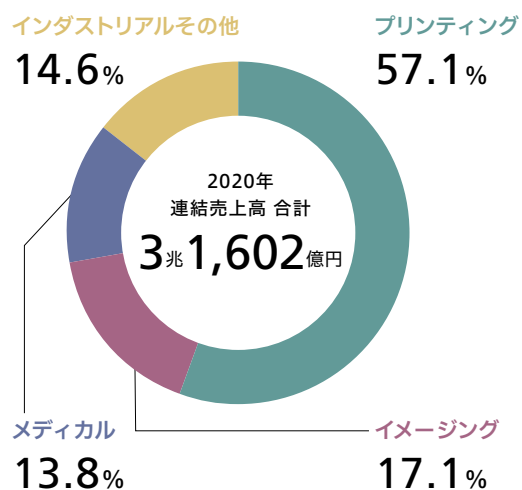
新規事業の売上高構成比率



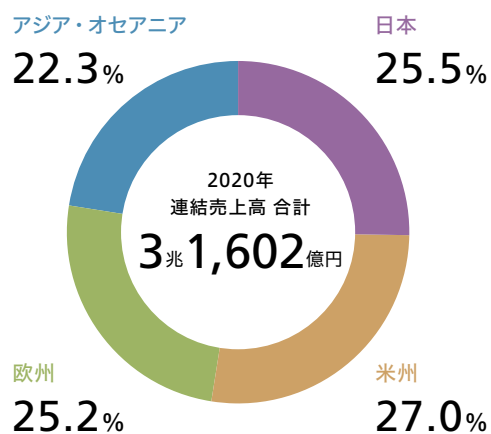
キヤノンメディカルの超音波診断装置

At a Glance

ビジネスユニット別売上高



地域別売上高



※ 内部報告および管理体制の変更に基づき、2021年より、セグメント区分の名称および構成をプリンティングビジネスユニット、イメージングビジネスユニット、メディカルビジネスユニット、インダストリアルその他ビジネスユニットに変更しております。これに伴い、2020年の売上についても変更して開示しています

[事業セグメント]

プリンティングビジネスユニット



オフィス向け複合機



デジタルカットシートプリンター

イメージングビジネスユニット



レンズ交換式デジタルカメラ



ネットワークカメラ

メディカルビジネスユニット



CT装置



超音波診断装置

インダストリアルその他ビジネスユニット



半導体露光装置



FPD露光装置

[主な製品]

- オフィス向け複合機
- レーザー複合機
- レーザープリンター
- デジタル連帳プリンター
- デジタルカットシートプリンター
- ワイドフォーマットプリンター
- ドキュメントソリューション
- インクジェットプリンター
- 大判インクジェットプリンター
- 業務用フォトプリンター
- イメージスキャナー
- 電卓

[セグメント概要]

オフィス業務のDX推進をはじめとするお客さまの生産性向上実現のために、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けの複合機やITソリューションを提供しています。また、テレワークの拡大によるサテライトオフィスや家庭での新たなプリント機会にも、インクジェットプリンターなどを提供し、オフィスだけでなく家庭用までの幅広い製品ラインアップで、多様化する働き方に合わせた製品・サービスを展開しています。さらに商業印刷では、多品種・小ロットといったお客さまの要望に柔軟に対応すべく、デジタル印刷を推進し、拡大する需要を捉えています。

- レンズ交換式デジタルカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- 交換レンズ
- コンパクトフォトプリンター
- ネットワークカメラ
- デジタルビデオカメラ
- デジタルシネマカメラ
- マルチメディアプロジェクター
- 放送機器

カメラは、優れた画質や感度の高さなどから、映像表現にこだわりのあるユーザーの期待に応え、写真文化や映像文化の発展に貢献し続けています。さらに、世界的なセキュリティ意識の高まりで市場が拡大するネットワークカメラは、防犯・監視用途にとどまらず、マーケティングや工場の生産現場の自動化、最近では遠隔モニタリングによる接触・密集回避ソリューションとして活用されるなど、活躍の場を広げています。さらにイメージング技術の一層の進化により、車載カメラの開発など、事業領域を広げていくことをめざしています。

- デジタルラジオグラフィ
- X線診断装置
- CT装置
- MRI装置
- 超音波診断装置
- 検体検査装置
- 眼科機器

健康増進や疾病予防といった幅広いヘルスケア分野へのニーズが増大している中で、キャノンは医師や患者さんに寄り添う技術・製品の開発を通じて、医療の発展へ貢献していきます。CT、MRI、超音波診断装置や眼科機器など、画像診断装置を幅広く展開しており、さらに今後は、カメラやプリンターなどのコア技術をメディカル分野にも展開し、医療情報を統合、解析、加工するヘルスケアITを使った質の高い診断・診療をサポートすることや、検査装置周辺領域を含む体外診断分野にも本格的に参入するなど、キャノングループの総合力を最大限に活用していきます。

- 半導体露光装置
- FPD露光装置
- 真空薄膜形成装置
- 有機ELディスプレイ製造装置
- ダイボンダー
- マイクロモーター
- ハンディターミナル
- ドキュメントスキャナー

AIやIoT、5Gなどのデジタル技術の革新を追い風に、半導体デバイスや高精細ディスプレイの用途の拡大がさらに進み、それらを産み出す製造装置の需要も拡大基調が続く見込みです。キャノンは、独自の光学技術や画像処理技術を産業用機器に応用することで、産業分野の幅広いニーズに応える製品を提供しています。主要製品として、半導体チップ生産で重要な役割を担う半導体露光装置をはじめ、スマートフォンやテレビの生産に必要な不可欠なFPD露光装置、高精細ディスプレイの生産の業界標準となっている有機ELディスプレイ製造装置などを展開しています。

プリンティンググループ

デジタルトランスフォーメーション時代に、ハードとシステムを一体化させたサイバー＆フィジカルシステムによるプリンティングサービスを提供し、お客さまの効率化・高度化・省力化に貢献していきます。

肖像権の関係上、画像を削除しました

プリンティング分野の競争優位

- デジタルプリントの「電子写真技術」と「インクジェット技術」の両方を保有
- コンシューマー向け製品から、オフィス向け製品、商業印刷まで、広範な製品群をもち、販売、サービス・サポート体制を全世界で展開
- プリンターを大量生産するだけでなく、部品点数が多い高性能プリンターも量産できる生産力を有し、さらに生産装置まで内製するなど有機的な連携が可能

価値創造に向けた基本的な考え方

プリンティングは人間の生活の発展と切っても切れない親和性を持ち続けてきました。人間が衣食住以上の文化的な生活をしようと思えば必ず必要になるのが紙のプリントです。経済の発展、文化の継承、科学の進歩も紙のプリントなしに語ることはできず、いわば生活必需品として現在も世界中でプリンターが使われています。

ITの発展により、これまでも、ペーパーレスは叫ばれてきました。ディスプレイで代用できる、必要のないプリントが減るという意味でのペーパーレスは今後も進行すると考えられますが、キヤノンは、人間がものを考える、共同作業をする、生活を楽しむという場をつくるプリンティングならではの社会的価値を今後も創造し、提供していきます。

キヤノンは、複写機、プリンターを常に進化させてきました。電子写真、インクジェットのプリント技術を一から開発し、コピー・プリントの世界的普及に貢献。その後も時代の進化にあわせて新たな技術を取り入れ、新たな価値を提供し続けています。例えば、ここ20年のデジタルシフトでは、すぐ複製できる、瞬時に拡散させられるというデジタルの良さを取り入れ、新たな価値を提供してきました。

今後、ICTはさらに進化し、クラウドコンピューティングベースの社会になっていきます。キヤノンは、その環境を生かしたオンデマンドプリンティングを進化させ、指定されたコンテンツを即時にプリントができる環境を実現していきます。そこではプリンティングセキュリティ技術とコンテンツオンデマンド技術が鍵となります。プリンターのハードウェアにおいては、高い安定性をもちながらも必要な機能のみで手のかからない使いやすいシンプルさとともに、コネクテッド環境での十分なサービス拡張性をあわせもつ「高度なシンプル化」を進めます。一方で、システム・ソフトウェアへの高度なリモートアクセス性を確保することで、ハードとシステムを一体化させたサイバー＆フィジカルシステムによるプリンティングデジタルサービスを提供し、お客さまの業務の効率化・高度化・省力化に貢献していきます。

キヤノンはこうした活動と価値提供を通じ、主にSDGsのゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献していきます。

関連するSDGs



フェーズV振り返り

コンシューマー向け、オフィス向け、商業印刷向けに分かれていた3つの事業(インクジェットプリンター、マルチファンクションプリンター、プロダクションプリンター)をデジタルプリンティング事業として一つに統合しました。情報が一元化され、プリンティングに関する機会やリスク状況を迅速に把握できるようになり、次世代を見据えてプリンティング総合戦略を立案し、新規事業への展開に向けた体制が整いました。

商業印刷向け製品では、グラフィックアーツ向け連帳プリンターなど、ラインアップを拡充。また、オフィス向

け製品においては、imageRUNNER ADVANCE Gen3シリーズを展開し、カラーシフト、クラウド対応を進展させました。

2020年は、パンデミックによる外出制限の影響によりオフィス向け製品の需要が大きく落ち込みましたが、経済活動の再開に伴い、回復傾向を見せています。一方で、家庭用プリンターは本体、消耗品とも大幅な売上増加となりました。3つの事業の統合はこうした動きに対しても、迅速な対応を可能にしています。

フェーズVIにおける事業戦略

事業機会

- IT技術の進展に伴う、新たな印刷・ドキュメントソリューションの需要
- リモートワークの拡大など、働き方の多様化による新たなプリントサービス需要
- 商業印刷、産業印刷におけるデジタル印刷市場の拡大

リスク

- 新しい時代にあうデジタルサービス展開の遅れ
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴うオフィスにおけるプリントボリュームの変動

成長が見込まれるデジタル商業印刷において、キャノングループの総力を結集し、高画質・高生産性・高信頼性を実現する商品を拡充します。さらに、ラベル印刷やパッケージ印刷をはじめ、印刷メディアの対応の拡張にも注力していきます。

これにより、ハードウェアでは、ホームユース、専門業務ユース、オフィスユース、商業・産業印刷ユースまで、全ジャンルをカバーする製品群を提供していきます。また、システムにおいても、ホーム、オフィス、商業・工業施設、商業・産業印刷所にクラウドベースのオンデマンドプリンティング環境を提供します。

また、コロナ禍では、紙メディアがどこでも使える環境になく、お客さまのワークフローに影響を与えたことが明らかになりました。オフィスで培ったプリントマネジメント技術を発展させた、DX時代の新たなソリューションを提供し、収益にも好影響を与えていきます。

一方、新興市場では、通常の発展をスキップした需要が生まれることも多々見られます。国や地域ごとに何が必要で何が不要か徹底的なリサーチをした上で事業拡大を図ります。

また、インクジェット発泡技術の他産業への応用などの新規事業の可能性を探る一方、これまでもさまざまな技術革新を行ってきた環境配慮にも一層力を入れていきます。



イメージンググループ

キヤノンがこれまで培ってきた光学技術、映像処理・解析技術とネットワーク技術を融合させ、既存事業の競争力をさらに強化するとともに、スマートシティやスマートモビリティなど新たな事業領域を確立し、社会インフラの構築に貢献します。



光学産業分野の競争優位

- 長年にわたりカメラ産業において、プロフェッショナルにも使用され歴史をつくってきたブランド力
- 光学機器のトップメーカーとして長年培ってきた技術力
- カメラ、映像管理ソフト、映像解析技術のすべてを保有し、一貫して製品の提供が可能

価値創造に向けた基本的な考え方

カメラ市場は、スマートフォンの普及や、新型コロナウイルス感染拡大の影響により市場縮小が進みました。一方で、プロフェッショナルやハイアマチュア向けの豊かな表現力をもつ高機能カメラやミラーレスカメラへの需要は継続しています。こうした需要の確実な取り込みに向けて、キヤノンではこれまで培ってきた技術力を生かし、高性能・高品質な製品を提供し続けています。また、キヤノンは写真、映像文化の発展に貢献し、人々が「幸せを感じる」という社会価値の提供にさらに焦点を置いていきます。写真の裾野を広げるニューコンセプトに基づく製品を発売するほか、3D空間をまるごとキャプチャし再構成する自由視点映像といった新たな映像表現にも注力していきます。

一方、ネットワークカメラ市場は、セキュリティに対する人々の意識の高まりや、グローバルレベルでの「スマートシティ」構想の進展などにより拡大傾向にあります。こうした中、キヤノンのネットワークカメラは、防犯や交通安全、都市計画作りにも貢献していきます。さらに、映像解析技術により工場など生産現場において、部品の欠品確認や作業の自動化に寄与するほか、小売店舗では人や商品の流れを検出し、販売拡大に

つなげるなど、新たな領域において価値を提供しています。一方で、プライバシーへ配慮したモニタリングを実現するため、映像内に映る個人を識別できなくするソフトウェアの開発も行っています。こうしたネットワークカメラ領域での活動は、グループ会社であるアクシスコミュニケーションズ(以下、アクシス)およびマイルストーンシステムズ(以下、マイルストーン)がオープン戦略を取り入れていることによって実現しています。パートナー企業が柔軟にシステム構築ができ、安心・安全への貢献のみならず、生産性向上や顧客満足の改善、品質向上にもつながっています。

当分野では高品質なデジタルカメラやネットワークカメラなどの提供により、SDGsのゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」を中心としたSDGsの達成に貢献していきます。

関連するSDGs



フェーズV振り返り

デジタルカメラ事業の大きな成果としては、市場縮小傾向がある中でマーケットシェアNo.1を堅持できたことです。さらに、ミラーレスカメラへの移行やニューコンセプトカメラの開発など、新規事業・製品を開発するためのリソースシフトを進めることができました。2020年はコロナ禍により需要が一時的に落ち込みましたが、市場は回復基調です。また、テレコミュニケーションの機会が大幅に増加したことから、強みである映像の緻密さや正確性のニーズがこれまで以上に確実に高まるが見込まれます。

ネットワークカメラ事業では、フェーズIV期間中にグループ入りしたアクシス、マイルストーンに加え、2018年にはブリーフカムをグループに迎え入れるなど、M&Aも活用しながら体制の強化を図りました。さらに、2017年にマイルストーンのクラウド事業の企画・開発部門を分社化しアーキュリーズを設立し、ネットワークビジュアルソリューションを一貫して提供できるバリューチェーンを構築できたことがフェーズVの大きな成果となりました。

フェーズVIにおける事業戦略

事業機会

- 工場、小売店、医療、学校などのネットワークカメラの活用
- スマートシティ、IoT、AIなどの進歩・普及による需要拡大
- VR、AR、MR、自由視点映像など新たなイメージング技術の台頭
- ネットワークカメラシステムや映像解析ソフトウェア市場の拡大

リスク

- スマートフォンの普及によるカメラ市場の縮小
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響による販売機会の減少、サプライチェーンの混乱
- 若年層におけるブランド認知度

スマートモビリティ事業の確立を目標に掲げ、キヤノンの光学技術、映像処理・解析技術とネットワーク技術を活用して、車載カメラ事業へと参入する方針です。すでに自動運転用のLiDAR（光による検知と測距）や次世代AGV（自動搬送台車）・AMR（自律走行搬送ロボット）分野においては他社と協業を開始し、製品化などの成果も出始めています。

ネットワークカメラ事業では、今後、キヤノン、アクシス、マイルストーン、ブリーフカム、アーキュリーズが連携し、IoT・AIなどの進歩に伴う多様なニーズを取り込むためのプラットフォーム構築を進め、販売会社と協力して顧客のニーズにあわせた新たなソリューションを提供していきます。また、新型コロナウイルスの影響に伴うリモートワークでの高画質映像や工場の省人化、医療現場における新たな需要への対応のほか、群衆人数のカウントや顔認証などAI技術を活用した映像解析技術によるソリューションも提供していきます。

カメラ事業については、今後成長が見込まれるミラーレスカメラ市場に注力し、引き続き付加価値の高い製品を展開していきます。また、若年層を中心とした静止画・動画を「楽しむ」ニーズなど、時代とともに変化する価値観の変化に応えるため、ニューコンセプトカメラの製品展開も強化します。さらに、グローバルでサービス・サポート体制の完備に努め、お客さまに安心して製品を使っていただける体制を維持していきます。



メディカルグループ

IoT、AIなどのデジタル技術やバイオテクノロジーの進歩を積極的に取り入れ、画像診断機器・システム事業を強化するとともに、検査試薬など検査装置周辺領域を含む体外診断分野にも本格的に参入し、グループの総合力を活用して事業拡大を図っていきます。



メディカル分野の競争優位

- メディカル分野での100年を超える知見と医療従事者とのパートナーシップ
- キヤノンがもつ多彩なイメージングおよびものづくり技術
- 世界150以上の国や地域における販売・サービス拠点

価値創造に向けた基本的な考え方

世界的な高齢化の進展や医療費の高騰、さらには新型コロナウイルス感染拡大による脅威などを背景に、健康増進、疾病予防への関心は高まっており、ヘルスケア分野へのニーズは急速に拡大しています。こうした中キヤノンは、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」の領域において、医療従事者に有用性の高いさまざまな製品やサービスを提供しています。これは、2016年にグループ入りしたキヤノンメディカルシステムズ(キヤノンメディカル)の長い歴史の中で培ってきた知見が生かされ、研究開発・製造・販売・サービスなど各フェーズにおいて大学や医療機関などさまざまなパートナーと連携することで実現されています。国立がん研究センターと産学連携による次世代の革新的なシステム創出に向けた合意、熊本大学とボルドー大学とのディープラーニングのMRI撮像への適応に関する共同研究など、多くのプロジェクトが現在も進行中です。

こうした新たな価値を生み出す事業活動は、キヤノンの企業理念「共生」、キヤノンメディカルの経営ス

ローガン「Made for Life」に根ざした事業活動推進を経営の根幹に据えた結果として生み出されています。今後、CTやMRIの製品に、キヤノンのイメージング技術を掛けあわせることで、付加価値の高い製品を創出するなど、「真の融合」を果たしシナジー効果の最大化を追求していきます。

これにより、SDGsのゴール3「すべての人に健康と福祉を」、医療技術の発展を推進することでゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、大学や医療機関、取引先など官民を含めた共同開発・オープンイノベーションを積極的に推進することでゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」、このほかゴール12「つくる責任 つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」などの達成に貢献しています。

関連するSDGs



フェーズV振り返り

フェーズV期間中の最大のトピックは、2016年にキャノンメディカルをグループへ迎え入れたことです。これにより、キャノンとしての事業ポートフォリオ転換が進み、新規事業の柱の一つであった医療事業を拡大することができました。統合から4年を経て、キャノンとキャノンメディカルのシナジー創出のための土台づくりを終え、販売網の整備なども進み、今後の事業拡大に向けての体制が整いました。

フェーズVの最終年度である2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、営業活動や機器の設

置が制限される事態となりました。こうした状況の中、長崎大学の協力のもと蛍光LAMP法を用いた新型コロナウイルス迅速遺伝子検出キットの開発・製品化や、横浜市立大学と共同開発した抗原定性検査キットの販売を開始するなど、感染拡大防止に寄与する製品力の強化に努めました。一時的な販売機会の減少やサプライチェーンの混乱はあったものの、画像診断装置を中心とした受注を確実に獲得した結果、販売は2019年比微減にとどまりました。

フェーズVIにおける事業戦略

事業機会

- IoT、AIなどを活用したDXが医療現場へ浸透
- 遺伝子を含むバイオテクノロジー・再生医療技術の進化
- 新型コロナウイルスなどをはじめとした感染症拡大防止に貢献する製品・サービスの開発

リスク

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響による販売機会の減少とサプライチェーンの混乱
- 医療機器における域内生産品優遇政策の浸透
- グローバル市場におけるプレゼンス拡大の遅れ

中長期的に見ると、医療機器や画像診断支援サービスへの需要は継続するため、積極的な収益拡大に取り組んでいきます。

CTやMRI、超音波診断装置といった主力製品については、キャノンの優れた生産技術を最大限活用するために製品のプラットフォーム化や部品のユニット化を進め、組立の自動化や内製化などによる生産革新を実現し、さらなる原価低減を図ります。

また、キャノンの撮影技術をCTやMRIに応用するなど、製品の性能強化にも努めます。特にIoTやAIを活用したDXが医療現場に浸透しつつあることから、診断ソリューションや画像解析アプリケーションの商品競争力を強化し、日本のみならず欧米や新興地域において拡販を図る方針です。医療ITシステムにおいては、医師別・診療シーン別に最適な情報を提供する医療情報統合ビューアや、緊急の患者さんの画像情報を素早く適切に処理して一刻も早い治療方針策定に貢献する読影支援ソリューションをすでに提供し、事業拡大を図っています。

さらに、これからの医療の進歩をドライブするバイオテクノロジー分野に注力します。検査試薬など検査

装置周辺領域を含む体外診断分野にも本格的に参入し、キャノングループの総合力を最大限に活用し事業拡大を図っていくほか、京都大学iPS細胞研究所と2025年までに高品質な自家移植用のiPS細胞(my iPS細胞)を実用化するプロジェクトを進めるなど、再生医療技術を用いた新たな領域にも事業を拡大していきます。

こうした取り組みに加えて、引き続き世界中の有力大学との共同研究なども推進し、グローバルなプレゼンスを一層高めていく方針です。



インダストリアルグループ

半導体産業のますますの拡大が予測される中、お客さまのニーズを捉えた「デザインイン」の発想による製品開発を推し進め、拡大する産業機器需要に応えるとともに社会インフラの構築や技術革新に貢献します。



産業機器分野の競争優位

- 低コスト化・微細化を可能にするナノインプリントリソグラフィ技術
- 顧客生産性、コストオーナーシップに寄与する製品
- 設計段階から顧客ニーズを取り入れる「デザインイン(マーケットイン)」の発想に基づく製品開発
- 研究開発から設計・生産まで一貫して対応できる製造拠点、製造設備
- 高度な技術力・経験を有するプロフェッショナル人材

価値創造に向けた基本的な考え方

キヤノンは、1970年に国産初の半導体露光装置を発売後、1986年にはその技術を応用したFPD露光装置の開発に着手。これらの領域は、現在の事業の柱となっています。従来は、半導体の微細化に応えるため、プロダクトアウト型の事業戦略で製品のラインアップを拡充してきました。この微細化へのニーズは現在も変わりませんが、2010年代からはお客さまのニーズの多様化にあわせ、「デザインイン」の発想へと戦略をシフトすることで、さらなる収益の獲得およびお客さまへの柔軟な価値提供につなげています。現在、i線(水銀)・KrF(フッ化クリプトン)の両半導体露光装置においては、生産能力(1時間当たりのウエハー処理能力)向上と重ねあわせ精度の高精度化などにより、製品の競争力強化を図っています。

当分野におけるキヤノンの製品は、それ自体が持続可能な社会を構築する上で役立つものであり、特に社会インフラの構築や産業イノベーション、あるいは省エネルギーを実現するための原動力となります。付加価値の高い製品をお客さまに提供することで、SDGsの達成に貢献していきます。特に、露光装置は消費電

力が多いことから、新しい熱交換技術を取り入れた省エネルギー対応の製品提供や、お客さまの使用環境にあわせた温度制御方式を提案し熱効率の向上を図るといった、現行製品に新たな価値を付加する取り組みに注力していきます。消費電力の少ない半導体チップがスマートフォンに使用されるようになれば、社会インフラ構築、あるいは地球環境への配慮にもつながります。グローバル優良企業グループ構想フェーズVIを遂行する上でも、こうした「事業を通じた価値創造」を推し進めていきます。

このように、当分野では、新たな事業基盤の構築や、お客さまのニーズにあわせた柔軟な価値提供などに取り組んでいることから、SDGsゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」などの達成に貢献していきます。

関連するSDGs



フェーズV振り返り

「デザインイン」の発想や、お客さまのニーズに沿った多種多様なアプリケーションを提供できたこと、さらに半導体製造の前工程だけでなく、後工程で付加価値の高いパッケージングの工程においても製品ラインアップを増やしたことにより、i線露光装置の支配的なマーケットシェアを獲得しました。KrF露光装置についても、2009年のシェアが数%程度でしたが、2020年では3割程度を獲得するまでに至っています。また、ディスプレイ技術進化の潮流を捉えて、FPD露光装置や有機EL

ディスプレイ製造装置の市場においても確固たる地位を築き、安定した収益基盤を確立することができました。

2020年はコロナ禍の影響を受け、設置作業に滞りが生じましたが、データセンターやパソコン需要の高まりを背景として、半導体デバイスに対する投資は回復基調にあります。同様に、成長が持続する有機ELディスプレイの分野でもお客さまの投資意欲は堅調で、社会環境が大きく変化する中であっても、すべての製品で販売台数は増加し、シェアを拡大することができました。

フェーズVIにおける事業戦略

事業機会

- 5G関連製品、IoT関連製品への需要の高まりによる半導体市場の拡大
- 4K・8Kなど高精細画像、映像伝達への需要の高まりによる有機ELディスプレイ市場の拡大

4K・8Kなど高精細画像、映像伝達の需要増の動きにあわせ、有機ELディスプレイ製造装置を強化します。さらに、新しい製造方式や材料の開発を推進し、事業領域の拡大に努めていきます。

半導体露光装置では、5G関連製品やネットワーク・サーバーといったITインフラの需要増などにより、これからの事業機会の拡大が見込まれます。そのため、i線露光装置では支配的なマーケットシェアを維持するほか、KrF露光装置では引き続きマーケットシェアの拡大に努めます。さらに、最先端の露光装置市場への参入を視野に、ナノインプリントリソグラフィ技術の確立に引き続き取り組みます。極めて精密な回路のパターニングを低コストで実現できるナノインプリントリソグラフィ技術は、今後、微細な半導体チップの生産に寄与する技術です。

FPD露光装置では、高精細パネルへの高い需要が引き続き期待されることから、キャノン独自の光学系をさらに進化させ、競争力の高い新製品を展開することでグローバルシェアの拡大を図る方針です。

リスク

- 生産キャパシティを上回る装置需要の増加
- 競合製品の性能向上や競合との価格競争による収益性の低下

また、装置を設置した後のサポートやお客さまへの継続的な提案などを行い、装置の販売後も継続的に収益を獲得するとともに、お客さまもメリットを感じるアフターマーケットの領域を拡大していきます。

そして、既存の基盤技術とナノインプリントで培った技術をはじめ、ほかの分野の技術もあわせて再編集することで、新たな事業基盤を構築していきます。

さらに、設計段階から特注部品を汎用部品に置き換える、あるいは部品の内製化を進めるなど、さまざまな方法でコストの削減を図っていきます。



新型コロナウイルス感染症への対応

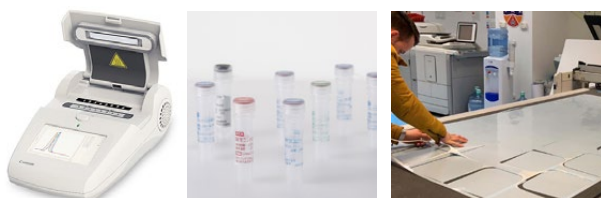
キヤノンは世界各地でその地域のニーズに耳を傾け、製品や日用品の寄付、また医療機器の早期納品など自社の技術やサービスを通じた医療現場のサポートを行っています。また、製品・技術・ソリューションなど自社の強みを活用しながら、ニューノーマル(新たな生活様式)を見据えた取り組みを積極的に進めています

新型コロナウイルス感染症への対応

医療現場のサポート



新型コロナウイルス感染症を診断するための画像診断装置や検査試薬の開発、また生産技術を生かして製造したフェイスシールドの提供など、医療現場を支える活動や社会の感染リスク低減に取り組んでいます。



寄付や募金活動



世界各地で、マスクやフェイスシールドなどの衛生関連製品のほか、食料品など生活必需品の提供や募金活動を実施しています。



知的財産を通じた貢献



新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした開発・製造などの行為に対して、保有する知的財産権を行使しないことを宣言する「COVID-19と戦う知財宣言」に発起人として参画することで、感染症の早期収束を支援しています。



このほかの活動の紹介はこちら

<https://global.canon/ja/info/covid-19/>



社内における感染拡大防止の取り組み

キヤノン(株)では、対策チームを設置し、国内グループ各社が連携し取り組みを進めています。

職場におけるマスクの着用、手洗いの徹底、咳エチケット、十分な栄養や睡眠を取るなど、体調管理と感染症予防の徹底を呼び掛けるほか、海外渡航制限、社内外大規模イベントの中止や職場におけるソーシャルディスタンスの確保、時差出勤・リモートワークの実施など感染拡大防止に向けた対応をとっています。また在宅勤務を制度化するなど、雇用や就労形態の多様化にあわせた労働環境の基盤整備を進めています。

海外グループ会社についても、各国政府の方針、ならびに社会状況に鑑みた取り組みを継続して実施しています。

参考：新型コロナウイルス感染症による経営や業績への影響については、P109にてご覧いただけます

ニューノーマル時代への対応

安心・安全な生活環境づくりの支援



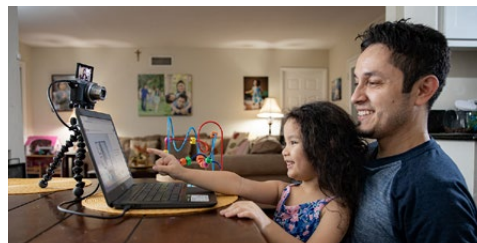
新型コロナウイルス抗原を迅速かつ簡便に検出する抗原定性検査キットのほか、コンテナの中にX線CT診断装置一式を搭載し、必要な時に、必要な場所での画像診断が可能なモバイルCTソリューションなど、感染症対策に取り組む社会のニーズに応えています。



もっと便利で豊かなコミュニケーションの実現



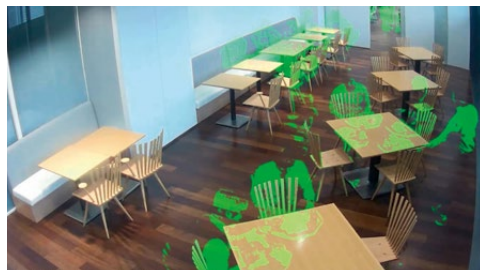
EOSをWebカメラとして利用することで、一眼レフやミラーレスならではの美しい映像で、場所を問わず仕事やイベント、学習できるオンラインコミュニケーション環境を実現。すべての人が平等に社会参加できる新しいコミュニケーション環境の整備に貢献しています。



安心して暮らせる社会づくりの支援



映像内の動く人物をシルエット表示しながらカウント。プライバシーにも配慮しながら、レストランや会議室などの空席状況や混み具合を把握可能にすることで、ソーシャルディスタンスの確保を支援します。



オフィスのDXを支援



クラウドサービスと一体化することで、オフィスにある膨大な紙文書を高速・高品質に電子化できる複合機を提供。オフィスのデジタル化を通じて、急速に拡大するテレワークなど多様化する働き方をサポートします。

肖像権の関係上、画像を削除しました

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、社会経済システム、人々の行動、意識、価値観に至るまでさまざまなシーンに大きな変容をもたらしています。非対面、非接触を前提としたライフスタイルに移行せざるをえなくなる中、テレワーク、オンライン授業、オンライン診療などが一気に普及し、これに伴って社会や経済、産業構造を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)もますます加速しています。

キヤノンはこのニューノーマル時代の変化に対応し、人や社会に配慮した取り組みを展開することは企業市民としての責務と捉え、世界が一丸となって取り組むSDGsを道しるべの一つとして活用しながら、持続可能でレジリエントな社会、すなわち人々が安心・安全、そして快適に暮らせる豊かな社会の実現に貢献していきます。

価値創造の歩み

キヤノンは創立以来、「進取の気性」を常に発揮し、時代の要請に応えるイノベーションによって成長を果たしてきました。国際化と多角化という基本戦略を推し進めながら、競争力のある製品やサービスを次々と世に送り続けています

価値創造に向けた考え方

- 時代を先取り、新技術で社会の期待に応える製品・サービスを創出
- より多くの人々が豊かな生活を実感できるように支援
- より優れた環境配慮・品質・コスト・納期を常に追求

連結売上高推移

国際化

早くから国際展開をはじめ世界ブランドへと成長

■ 日本 ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア ■ 海外※

※ 1971年以前は国内以外の売上高は海外として一括で集計

1937 1965 1966 1967 1968 1969 1970 1971 1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989

経営計画の変遷

優良企業構想

グローバル

1960年代

1970年代

1980年代

社会課題・世の中の動き

高度経済成長

エレクトロニクス技術の進展

製品・事業展開および活動

1961

「キヤノネット」発売

簡単に写真撮影ができる自動露出機構と低価格の実現により、爆発的にヒット。写真の一般化に寄与



1964

世界初テンキー式電卓「キヤノラ130」発売

桁ごとに10個のボタン(キー)が必要だった数字入力を、「テンキー」に集約。以降、この方式はデファクトスタンダードとなる



多角化

既存技術と時代の先端技術を組みあわせて新事業を創出

1970

国産初普通紙複写機の発売

米国・ゼロックス社の特許を使わない普通紙複写機の製品化に成功。オフィスオートメーションの進展に寄与



NP-1100

1970

国産初半導体露光装置を発売

カメラレンズで培った技術を活用し、製品化に成功。その後、世界で初めて1ミクロン以下の焼付線幅を実現するなど、半導体デバイスの発展に貢献



PPC-1

1984

世界最小・最軽量レーザープリンターの発売を開始

デスクトップパブリッシングの実現に貢献し、以降レーザープリンターは爆発的に普及



LBP-8

1985

世界初バブルジェット方式インクジェットプリンターを発売

その後、小型化・フルカラー化に優位性をもつ技術として発展。家庭での高画質フルカラープリントが普及

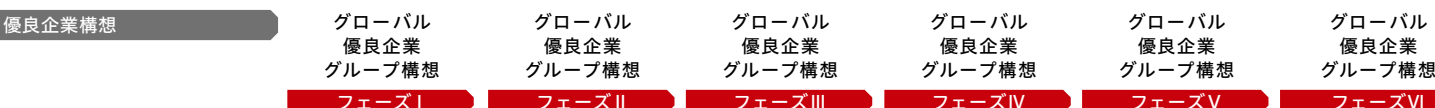
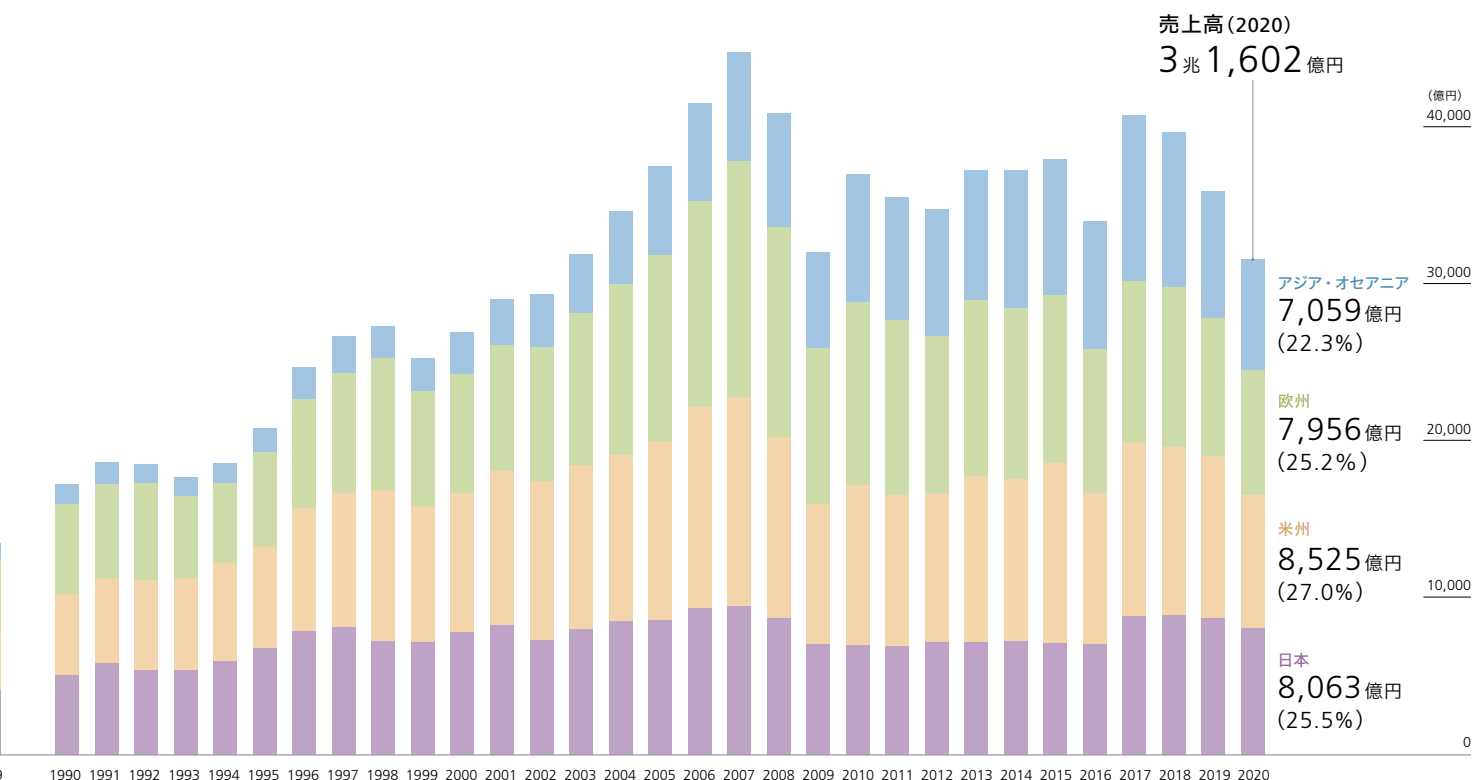


BJ-80

1987

世界初フルカラーデジタル複写機「カラーレーザーコピー1」発売

モノクロコピー全盛の時代に、高画質フルカラーコピーを実現し、カラーコピー時代を切り拓く



1990年代

2000年代

2010年代

ITの発達に伴うデジタル化、ネットワーク化

AI・IoTの普及・拡大

環境問題への意識の高まり

1990

トナーカートリッジリサイクルプログラムを開始

大量消費されていたトナーカートリッジをいち早く企業の課題として捉え、リサイクルを開始

1996

世界最小のアドバンスドフォトシステム(APS)フィルムカメラ「IXY」発売

斬新かつ高品位なデザインで、日常持ち運べるカメラとして爆発的にヒット

1998

医療用X線デジタル撮影装置の発売を開始

フィルムレスで、撮影後すぐの撮像表示を実現するとともに、現像液を不要にし、環境面でもブレイクスルーに



CXDI-11

2000

ネットワーク複合機「iRシリーズ」発売

紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現。紙文書の電子化、遠隔地からの出力などが可能に

2000

世界最小・最軽量コンパクトデジタルカメラ「IXY DIGITAL」発売

スタイリッシュで手軽に持ち運べる高画質デジタルカメラを実現し、大ヒット



IXY DIGITAL

2007

産業機器分野を拡大

キャノントッキ(当時 トッキ)がグループ入り。2010年代には、有機ELディスプレイ製造装置の実用化に成功し、有機ELディスプレイ普及に寄与

2010

デジタル商業印刷事業を拡大

キャノンプロダクションプリンティング(当時 オセ)がグループ入り。刷版のいないデジタル印刷を推進

2015

ネットワークカメラ分野を強化

世界大手のアクシスがグループ入り。社会の安全を守る分野でプレゼンスを拡大

2016

メディカル事業を拡大

キャノンメディカル(当時 東芝メディカル)がグループ入り。患者さんにも医療従事者にも貢献する事業を展開

2018

自動リサイクル工場「キャノンエコテクノパーク」開所

クリーンな環境でオフィス向け複合機やトナーカートリッジなどのリサイクルを行う工場と体験型ショールームにより、環境活動の発信拠点に

価値創造プロセス

キヤノングループは、時代とともに変化する「社会の動き」を捉えながら、企業理念「共生」のもと、人間尊重、技術優先、進取の気性といった「企業DNA」と、自社の強固な財務基盤や豊富な人材、高い技術力など、さまざまな「リソース」を有効に活用し、また、健全な「コーポレート・ガバナンス」を保ちながら、「共生」の実現をめざして、事業を展開してきました。

これからも、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI(2021年～2025年)」のもと、重要課題(マテリアリティ)を軸にさまざまな活動を展開していきます。そして、「安心」「安全」「快適」「豊か」に暮らせるレジリエントで持続可能な社会の実現に向け、さまざまな価値を生み出し、世界がめざすSDGsの達成やCO₂ゼロ社会の実現に技術や製品、ソリューションサービスを通じて貢献していきます。

社会の動き

- 技術進化と効率向上
- 人口増加と高齢化
- 安心・安全の多様化
- 社会・環境課題の顕在化
 - SDGs(持続可能な開発目標)
 - 気候変動
 - 資源制約
 - 人権侵害/労働問題の深刻化
 - 持続可能なサプライチェーン
- 感染症の流行、パンデミックの経済、サプライチェーンへの影響
- ライフスタイル、ワークスタイルの変化

ビジネスユニット

- プリンティング(→P15～16)
- イメージング(→P17～18)
- メディカル(→P19～20)
- インダストリアル(→P21～22)

コーポレート・ガバナンス

- ガバナンス体制(→P99～103)
- リスクマネジメント(→P104～109)

リソース

- 財務基盤
- グローバルな事業展開
- 豊富な人材
- 高い技術力

企業DNA

- 人間尊重
- 技術優先
- 進取の気性

企業理念 共生

共生 の実現

SDGs
(2030年)

CO₂ ゼロ
(2050年)

安心

安全

快適

豊かさ

マテリアリティ

- 新たな価値創造、社会課題の解決 (→P31～32)
- 地球環境の保護・保全 (→P33～35、P45～66)
- 人と社会への配慮 (→P36～38、P67～90)

- プリントニーズの多様化への支援 (→P15～16)
- 映像による安全で快適な社会の実現 (→P17～18)
- 人々の健康と安心な生活への貢献 (→P19～20)
- 産業機器事業を通じた社会インフラ構築への貢献 (→P21～22)
- 低炭素社会の実現 (→P53～56)
- 資源循環型社会の実現 (→P57～61)
- 従業員一人ひとりの権利を尊重した職場づくり (→P67～80)
- 製品の安全性確保と使いやすさ向上 (→P81～86)
- 地域社会の持続的な発展への貢献 (→P87～90)

グローバル優良企業グループ構想
フェーズVI (2021年～2025年)

価値の還流

- 社会やキャノングループへのフィードバック
- 自社の役割の再認識
- 自らの変革によるさらなる貢献

マテリアリティとSDGs

3つのマテリアリティ

キャノンでは、3つのステップを経て、マテリアリティの選定を行いました。その結果、ステークホルダーの関心が特に高い「新たな価値創造、社会課題の解決」ならびに「地球環境の保護・保全」をマテリアリティとし、さ

らに、これら2つのマテリアリティに取り組む上で支えとなるテーマを「人と社会への配慮」として集約し、3つ目のマテリアリティとしました。



ステークホルダーアンケート調査

キャノンでは、ステークホルダーが関心をもつ社会課題やキャノンに期待する内容を把握するために、アンケート調査を実施しています。この結果を参考に、マテリアリティの妥当性の確認や見直しを行うほか、社会に対するキャノンの事業活動のインパクトを分析し、CSR活動のより一層の充実を図っています。また、持続可能な開発目標(SDGs)についても、ステークホルダーの意見を聞いており、活動の拡充に役立てています。

■ アンケート調査概要

期間：2020年11月～12月

対象：日本・米州・欧州・アジア・その他地域在住の消費者、サプライヤー、投資家・アナリスト、NPO、市民団体、大学・研究機関関係者、官公庁・自治体関係者のステークホルダー100人

3つのマテリアリティとステークホルダーアンケートの結果

特定したマテリアリティ		アンケート項目(抜粋)	期待度※	関連ページ
新たな価値創造、社会課題の解決		- 人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発 - 社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化 - 写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発	★★★★★	P15～22
地球環境の保護・保全		- 省エネルギー化の促進/再生可能エネルギーの活用 - 使用済み製品のリユース・リサイクル - 廃棄物の削減/水域・土壌の汚染防止	★★★★☆	P45～66
人と社会への配慮	人権と労働	- 差別やハラスメントの防止、基本的人権の尊重 - 適正な賃金と労働時間の管理	★★★	P67～80
	製品責任	- 問い合わせや修理・保守への対応力 - 品質向上と品質管理	★★	P81～86
	社会貢献	- 事業活動を生かした社会貢献活動 - 次世代の育成支援	★	P87～90

※ 期待度：「貢献を期待する項目」として選定したステークホルダーの数の割合で決定

SDGsとの関わり

キヤノンはさまざまな事業活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。アンケートをもとに把握した各SDGsに対するステークホルダーの期待と、前ページで特定した3つのマテリアリティを踏まえたキヤノンの活動との関連度合いを、以下のマトリクスに整理しました。昨年の結果と比較すると、ゴール12(つくる責任 つかう責任)、ゴール13(気候変動に具体的な対策を)など、地球環境

の保護・保全に関わるテーマ、さらには、ゴール5(ジェンダー平等を実現しよう)、ゴール8(働きがいも 経済成長も)に対するステークホルダーの期待が高まっていることが分かりました。キヤノンはこれからも、社会の期待の変化を的確に捉え、取り組みを進化させることで、SDGsの実現に貢献していきます。



ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)はすべての活動と関連するため、上記マトリクスからは除外しています

マテリアリティに沿ったアプローチ

新たな価値創造、社会課題の解決

重要課題

キヤノンの企業理念である「共生」を実現し、ステークホルダーとともに発展を遂げていくためには、競争力の源泉であるキヤノンの技術を、変化する時代のニーズにあった製品やサービスに展開していくことが重要です。

キヤノンは創業以来、技術優先のDNAを脈々と受け継いでおり、独自の技術を活用した革新的な製品を世の中に送り出してきました。その歴史は、カメラの開発に始まり、そこで培った光学技術は複合機や半導体露光装置を生み出し、さらにはレーザープリンターやインクジェットプリンターなどさまざまな製品へと展開し、事業領域を広げてきました。またキヤノンの強みは、こうした新たな製品の開発だけでなく、優れた生産技術を生かして自社グループ内で製品を生産する、ものづくりへのこだわりです。キーコンポーネントに加え製造装置まで内製化の範囲を広げることや、組立工程の自動化などにより、製品の高い性能や信頼性を生み出し、それが新たな付加価値の創造やさまざまな社会課題の解決を実現してきました。

そして、技術進化のスピードが加速し、変化が著しい現代社会に対応していくために、キヤノンは強みである自社内での技術開発に加え、既存事業と親和性が

ある分野でM&Aを実施しています。グループに新たな技術を取り入れることで、キヤノンは商業印刷・ネットワークカメラ・メディカル・産業機器の4つの新規事業を確立しました。今後は、DXやスマートシティなど、デジタル化が一層進展する社会の中で、キヤノンは外部からさらに新たな技術を取り入れて、グループがもつさまざまな技術と組みあわせることでイノベーションを推進し、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。

ステークホルダーへのアンケート結果を見ると、マテリアリティ「新たな価値創造、社会課題の解決」に関連した項目では、「人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発」がステークホルダーから最も期待され、「社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化」「写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発」「誰にとっても使いやすい商品やサービスの開発」が続きました。キヤノンでは、ステークホルダーからの注目を踏まえ、人々の安全・安心・快適、そして豊かな生活の実現に向けて、デジタル社会への変革を支援・推進することや、医療の進化への貢献、イメージング技術の産業分野への展開など、さまざまな事業活動に取り組んでいきます。

肖像権の関係上、画像を削除しました



肖像権の関係上、画像を削除しました

肖像権の関係上、画像を削除しました

リスクと機会

世の中が大きく変化し、経営戦略と市場のニーズが十分に一致しない可能性がある一方で、時代の変化は新たな付加価値を創造する機会と捉え、キヤノンは競争力の源泉である技術を活用して、社会に貢献し続ける企業をめざしています。

キヤノンはプリンティング・イメージング・メディカル・インダストリアル（インダストリアル）の4つの産業別グループそれぞれで、リスクと機会、強みと弱みを踏まえ、重要課題に対する戦略を立案し、日々さまざまな取り組みを行っていきます。詳細については、事業戦略ページ（P15～22）をご覧ください。

アプローチ

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3

2021年より、新たな5カ年の中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅥ」をスタートさせ、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」という方針のもと、事業をより大きく、産業別に括り直し、それぞれの技術を組みあわせて、社内にいわゆる「化学反応」を起こし、さまざまな製品やソリューションを提供していきます。そのために分散している多様なリソースを集中し、新製品開発や製造部門の

生産性と質の向上を図るとともに、一元化された責任と権限のもと、迅速な意思決定と実行を可能とすべく、「プリンティング」「イメージング」「メディカル」「インダストリアル」の4つの分野のグループに再編成します。

これにより、各分野内の垣根がなくなって技術や情報が共有化され、一段と高いシナジーによる製品競争力の強化と、まったく新しい成長ドライバーの創出につなげていきます。

SDGsとの関わり

キヤノンは、技術を生かした製品やサービスなどの展開による事業活動を通じて、お客さまやビジネスパートナーの皆さまとともに、国連が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献しています。



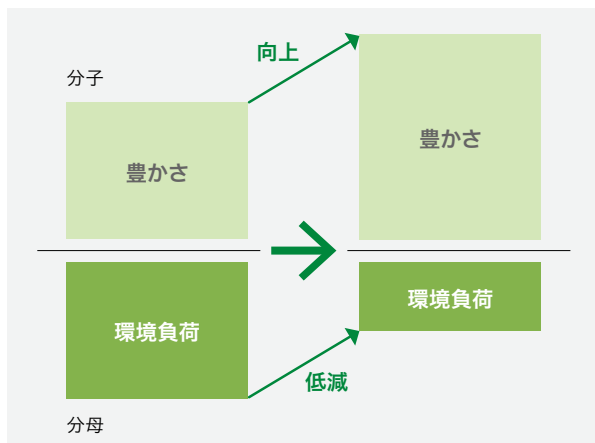
地球環境の保護・保全

重要課題

環境価値

キヤノンは、2008年に環境ビジョン「Action for Green」を制定。「豊かな生活と地球環境が両立する社会」を実現すべき「環境価値」と位置づけました。その達成に向けて、製品ライフサイクル全体での取り組みを通じ、人々の生活をより一層豊かにする製品・サービスの提供と、環境負荷の低減を同時に推進しています。

キヤノンがめざす環境価値



キヤノンは、分母である「環境負荷の低減」にあたって、①低炭素社会実現への貢献、②資源循環型社会実現への貢献、③有害物質廃除と汚染防止、④自然共生型社会実現への貢献、の4領域に重点をおいています。

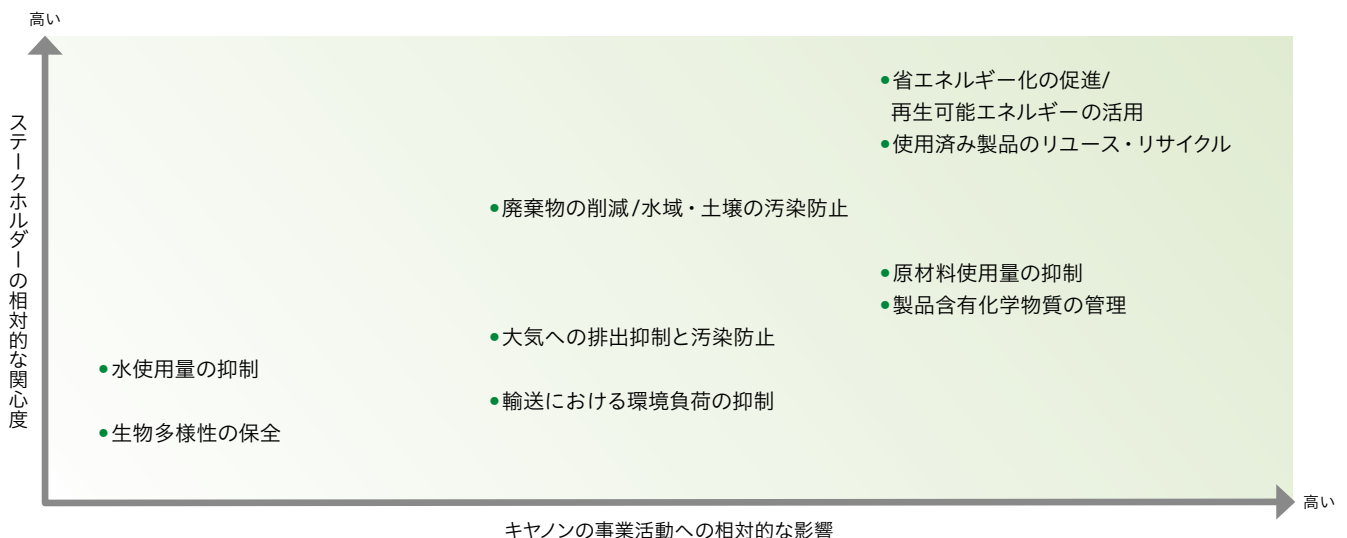
まず、世界が直面する環境課題やニーズに対して、キヤノンの事業活動との関連を整理。その上で、ステークホルダーアンケートにより把握される「ステークホルダーの相対的な関心度」と「キヤノンの事業活動への相対的な影響」の2つの視点から、優先順位を決定しています。

今回実施したステークホルダーアンケートでは、「省エネルギー化の促進/再生可能エネルギーの活用」への関心が最も高くなりました。これは昨今のカーボンニュートラル実現に向けた政策強化および企業の取り組みに対する社会ニーズの高まりを受けたものと捉えています。

また、「使用済み製品のリユース・リサイクル」についても、資源循環/サーキュラーエコノミーに対する意識の高まりを受け、上位となりました。これらの課題は、事業拠点における活動ならびに、製品の競争力やコストに大きく影響してくる分野であることから、「キヤノンの事業活動への相対的な影響」についても高くなり、マテリアリティマトリックスにおいて、優先順位の高い領域に位置づけられました。

このように、世の中の課題やニーズ、ステークホルダーの関心など、キヤノンを取り巻くさまざまな変化に目を向けながら、製品ライフサイクル全体で取り組みを継続、進化させることで、共生の実現に向けて前進していきます。

マテリアリティマトリックス



リスクと機会

私たちの生活は豊かになる一方、気候変動や資源の枯渇、有害物質による汚染や生物多様性の低下など、地球にはさまざまな環境課題が存在しています。こうした課題に対し、世界では、CO₂排出量のネットゼロ化やサーキュラーエコノミーの実現に向け、さまざまな議論が加速しています。企業は、世界の動きを念頭に、各環境課題がもたらす事業活動への影響を認識した上で、国や自治体、専門家などのステークホルダーと連携しながら、課題の解決に貢献していくことが重要と捉えています。

キヤノンでは、専門機関や政府機関からの情報をもと

に変化する社会の姿をさまざまに想定し、事業上のリスク・機会を特定しています。

気候変動の領域では、製品ライフサイクル全体を視野にCO₂削減を一つひとつ積み上げることによって成しえる「緩和」と、物理リスクへの「適応」という両面からのアプローチがリスクを縮小し、機会を拡大していく上で重要であると考えています。

また、世界がめざす「CO₂ネットゼロ社会」の実現に向けて、キヤノングループのCO₂を削減するだけでなく、新しい生活様式への変化を踏まえ、社会全体でのCO₂削減に向けた直接・間接の貢献が重要と考えています。

各課題領域における主なリスク・機会と事業活動への影響

	リスク	機会
気候変動	移行リスク: - 省エネルギー規制の強化と対応コストの増加(製品・拠点) - 経済的手法を用いた排出抑制(炭素税など)による事業コストの増加 物理リスク: - 台風や洪水被害の甚大化など異常気象の深刻化による操業影響 評判リスク: - 情報開示の不足による外部評価の低下	- 省エネルギー製品をはじめライフサイクル全体でのCO₂排出量が小さい製品に対する販売機会の拡大 - ハードとソフトの両面から革新を支えるさまざまな製品・ソリューションの販売を通じた社会全体のCO₂削減への貢献 - 生産や輸送の高効率化によるエネルギーコストの削減 - 再生可能エネルギーの低コスト化による活用機会の拡大 - 気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上
資源循環	移行リスク: - 資源制約による原材料調達コストの増加 - 資源効率要求の規制化と対応コストの増加(製品・サービス) - 各地域における使用済み製品の回収・処理コストの増加 物理リスク: - 異常気象による水の安定供給の阻害と操業影響 評判リスク: - 資源循環への対応遅れによる企業イメージの低下	- 資源効率の向上による事業活動でのコスト削減 3R設計ならびに先進的リサイクル技術の高度化による競争力向上 - リマニュファクチャリング製品に対する需要の増加 - 資源循環に対する先進性アピールによる企業イメージの向上
有害物質	- 規制の強化・拡大に伴う化学物質管理コストの増大 - サプライヤーでの不祥事に伴う操業停止と部品調達の寸断 - 規制への対応漏れによる企業イメージの低下	- 管理の高度化による安心・安全な製品の提供と競争力維持 - サプライチェーンを含めた管理の効率化によるコスト削減 - 国際標準化への貢献を通じた企業イメージの向上
生物多様性	- 森林資源の減少による印刷用紙の供給減と高価格化 - 地域の生態系バランスが崩れることによる事業活動の制約	- 生態系保全への自社製品や技術の活用 - 地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上

アプローチ

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

キヤノン環境ビジョン「Action for Green」における4つの重点領域と主な取り組み

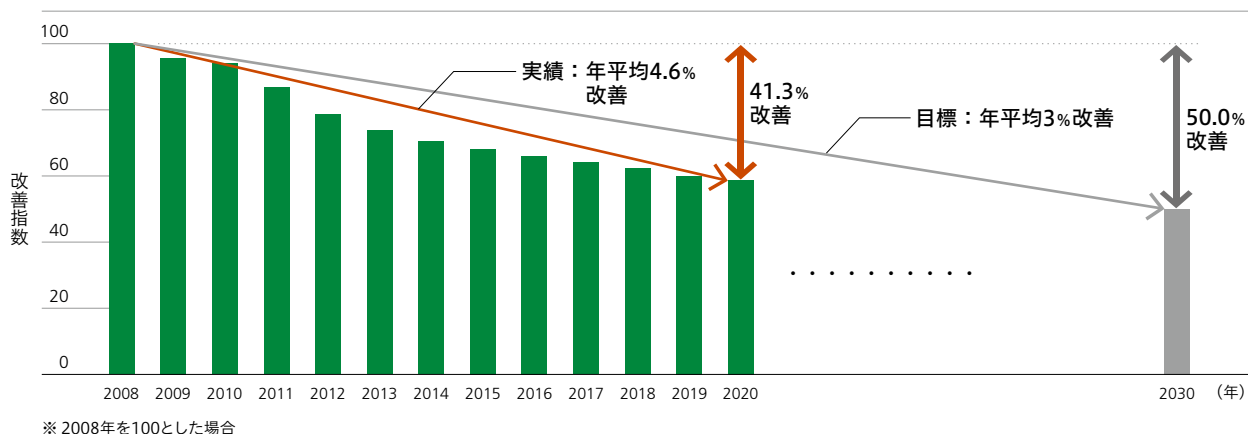
低炭素社会実現への貢献(→P53～56) - 製品ライフサイクル全体でのエネルギー効率の改善を通じたCO₂削減 - 経済合理性を踏まえた再生可能エネルギーの活用 - お客さまや社会全体のCO₂削減への貢献	資源循環型社会実現への貢献(→P57～61) - 製品における小型・軽量設計の推進 - 製品や消耗品のリユース/リマニュファクチャリングならびにリサイクル - 拠点における水の効率利用や廃棄物の再資源化
有害物質廃除と汚染防止(→P62～64) - グリーン調達を通じた化学物質の厳格管理 - サプライチェーンでの情報伝達に関する枠組み作りへの積極的な関与 - 生産工程で使用する化学物質の削減、排出の抑制	自然共生型社会実現への貢献(→P65～66) - キヤノンバードプランチプロジェクトをはじめ、「生物多様性方針」に基づく生態系保全活動 「木材製品調達における基本方針」に基づく持続可能な木材製品の調達

KPI

省エネルギー、省資源、リサイクルなど、あらゆる環境活動の成果を一つの指標で統合的に管理するため、ライフサイクルCO₂を対象に、製品1台当たり年平均

3%の改善を総合目標として設定。2008年以来、改善の度合いを緩めることなく、目標の達成を継続しています。キャノンでは、未来を見据え、足元からの改善を着実に積み上げ、社会に貢献していきます。

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数」推移



経営と環境の連動

キャノンでは、気候変動への対応をはじめ、環境活動を進める上で経営との連動を重視しています。例えば、環境目標は経営計画の時間軸に整合する形で設定。会社の方向性を定める5年ごとのグローバル優良企業グループ構想、それを実行する上での技術、製品を中心とした3年計画(毎年、ローリングで見直し)に対応し、環境目標についても、毎年、目標変更の必要性についてレビューを行っています。

また、キャノンでは各組織による環境活動の実績を、各事業や生産会社、販売会社を対象とした「連結業績評

価制度」の中で評価しています。財務実績だけでなく、環境・CSR活動など、非財務面での実績も指標として組み入れ、経営成績の一部として管理しています。

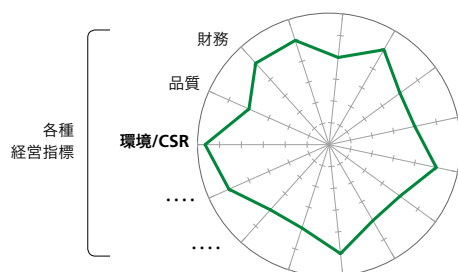
TCFD 開示要請への対応

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が開示を要請する気候変動情報については、以下のページに関連情報を公開しています。また、CDP気候変動質問書2020においても情報を開示しています。

ガバナンス	P35、P49～50	戦略	P34～35、P45～47 P50
リスク管理	P34、P49～50 P104	指標と目標	P35、P46～47

気候変動、資源循環、有害物質などの環境課題は相互に関連しあっていることから、包括的なマネジメントが重要です。世界がめざす「2050年CO₂ネットゼロ社会」に向けても、キャノンが保有するさまざまな技術と取り組みを通じ、あらゆる切り口から直接・間接に貢献するとともに、その情報開示に努めています。

連結業績評価スコアリングのイメージ



SDGsとの関わり

キャノンは、4つの重点領域「低炭素社会実現への貢献」「資源循環型社会実現への貢献」「有害物質廃除と汚染防止」「自然共生型社会実現への貢献」における環境負

荷低減の取り組みを通じて、下記のSDGsゴールの達成に貢献していきます。



人と社会への配慮

重要課題

基本的な考え方

キヤノンは1937年の創立当時から「人間尊重」の精神を継承しています。そして、事業のグローバル展開に伴い、1988年には「共生」を企業理念として事業活動の礎とし、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会の実現をめざしています。

世界規模で感染拡大を続ける新型コロナウイルスは、私たちの生活や経済活動に大きな影響を与えています。そのような中、安心・安全に働き、暮らせる社会がますます強く求められるようになっていきます。また、SDGs（持続可能な開発目標）では、企業においても、誰もが活躍できる社会を実現し、そのために科学技術のイノベーションに尽力することが期待されています。

このような中キヤノンは、ビジネス活動のみならず、人や社会にも配慮した複眼的な取り組みにも力を入れています。社会の一員として役割を果たしながら、自社の持続的な成長と発展を果たすことをめざし、SDGsの実現にも貢献していきたいと考えています。

マテリアリティ

キヤノンは、自社の事業活動の基盤ともなる3分野「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」を「人と社会への配慮」にまとめてマテリアリティに設定しています。活動の推進にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大などさまざまな要因によって変化する社会情勢やステークホルダーの期待・要望に応え、社会の持続的発展に資することも重要と考えています。そのため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や「世界人権宣言」などの世界的ガイドラインのほか、CSR専門家をはじめとした第三者からの意見、さらにはステークホルダーへのアンケート結果などを通じて社会からの要請や期待を把握し、活動の妥当性の検証ならびに、活動の見直しを進めています。ステークホルダーアンケートの結果を見ると、「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」それぞれの取り組みについては、下表の項目への自社ならびに社会の関心が高いことが分かりました。

キヤノンは今後も、これらの情報をもとにステークホルダーの関心や期待を把握し、自社の活動への影響度を考慮の上、活動の見直しや新規活動の検討を進めていきます。

ステークホルダーアンケートの結果（関心の高い項目上位5項目）

人権と労働	製品責任	社会貢献
- 差別やハラスメントの防止、基本的人権の尊重（→P67～68） - 適正な賃金・労働時間の管理（→P69～72） - 労働安全衛生、健康、メンタルヘルスの維持・向上（→P75～77） - 社内のダイバーシティの促進（→P73～74） - 従業員のスキルアップ、キャリア開発の支援（→P78～80）	- お客さまからのお問い合わせや修理・保守に関する対応力の向上（→P84） - 商品やサービスに関する品質向上と品質管理の強化（→P82～85） - お客さまの声を生かした製品の改善（→P86） - 商品やサービスに関する情報の充実、見つけやすさ、分かりやすさの向上（→P86） - 製品に関わる法規制の遵守（→P82～83）	- 事業活動を生かした社会貢献活動（→P87～90） - 次世代を担う学生や子どもの育成支援（→P87～90） - 被災者や社会的に不利な立場にある人々への支援（→P89） - 文化・芸術・スポーツなどへの支援（→P89） - 従業員の社外の社会貢献活動への参加促進（→P88）
 キヤノンハイテクタイランドでのインクジェットプリンターの生産	 環境試験室での品質評価	 インドで展開する眼科医療プロジェクト

リスクと機会

「人権と労働」「製品責任」「社会貢献」3分野の活動に対する取り組みが不十分なために発生するリスク、

また活動に取り組むことによって生まれる機会は主に次の通りです。

各分野における主なリスク・機会と事業活動への影響

	リスク	機会
人権と労働	- 社会からの評判の低下 - ハラスメントなどによる訴訟リスク - 人材獲得難、流出 - 生産性や活力低下 - 災害や感染症などによる生産体制への影響 ほか	- 事業の持続的発展 - 多様性の向上、社員の生産性の向上 - グローバルな事業展開 - イノベーションの創出 - ノウハウ・技能の伝承 ほか
製品責任	- ブランド価値の毀損 - お客さまからの信頼喪失 ほか	- お客さま、社会からの信頼性向上 - ブランド力の向上 - 競争優位性の確保 ほか
社会貢献	- グローバル市場の縮小 - 次世代を担う人材の不足 ほか	- 地域社会の継続的な発展 - 次世代を担う人材の獲得 - 地域社会との信頼関係の構築 - ブランドイメージの向上 - 文化の継承、スポーツ振興 ほか

アプローチ

GRI102-11 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

人権と労働

キヤノンは、多様な背景や価値観をもつ従業員がそれぞれの能力を発揮し、生産性を向上させることが企業の持続的な発展と成長にとって重要であると考え、国籍や人種、文化など多様性に富む人材が互いに尊重しあい、一人ひとりが安心して最大限力を発揮できる職場環境づくりや従業員の健康支援にグループ全体で取り組んでいます。

また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際労働機関(ILO)「国際労働基準」などの国際規範のほか、「持続可能な開発目標(SDGs)」でも見られる通り、企業においても人権への取り組みを進めることが国際社会から求められています。ステークホルダーへのアンケートの結果においても「差別、ハラスメントの防止、基本的人権の尊重」が最も高い関心項目となっており、キヤノンの取り組みも注目されていることが分かります。全世界でビジネスを展開するキヤノンでは、各国・地域の法令を遵守するだけでなく、各グループ会社の規定により、従業員の人権を尊重する取り組みを強化しています。

さらに、2021年から新たにスタートした中長期経営

計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」では、今後の事業ポートフォリオに沿った多様な能力、価値観をもった人材の育成への注力を掲げています。社内教育の充実に加え、社内転職を通じて適材適所を実現し、生き生きとやりがいをもって働く従業員一人ひとりを組織と会社の原動力として、持続的な成長をめざしています。

参考：サプライチェーンにおける人権への取り組みについては、サプライチェーンマネジメント(→P91～96)をご参照ください

製品責任

メーカーにおいて、お客さまの安全に関わる品質問題の発生は、ブランドを傷つけ、お客さまの信用を毀損することによる業績の悪化など、経営に甚大な影響を及ぼします。一方で、お客さまのニーズに応える、使いやすく高品質・高付加価値な製品の提供に加え、時代が求める新たな技術の創出を実現することは、企業としての大きな成長につながります。

キヤノンは、品質の基本理念として「ノークレーム・ノートラブル」を掲げ、グループ全体で「Canon Quality」を徹底するとともに、国際的品質管理規格の要求事項

に独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を構築し、製品企画から開発、生産、販売後のサービスまで、製品のライフサイクル全体で品質の向上に努めています。特に「安全性」に対しては、各国・地域の法令以上に厳しい独自の製品安全技術基準を設け、安全性の確保に努めるとともに、世界各地から寄せられた意見、要望を、関連部門間で共有するシステムを構築し、製品改善につなげています。

さらには、お客さまが安心して、快適に使用できることを目的とした分かりやすいマニュアル作成をはじめ、ユニバーサルデザインの考え方を導入し、世界中のすべてのお客さまの使いやすさに配慮した製品づくりを進めています。



Canon Quality
Safety+Smartness+Satisfaction

社会貢献

キヤノンには、創立当時から社会に貢献するという精神が企業文化として定着しています。また、事業活動を通じて得られた利益を、人道・災害支援や教育・学術支援、芸術・文化・スポーツ支援など、さまざまな活動を通じて地域社会に還元しています。地域が抱えるそれぞれの課題解決に貢献することは、企業としての信頼性向上のみならず、持続的な発展においても欠かすことができないと考えています。

このような考えのもと、キヤノンは「キヤノングループCSR活動方針」(→P42)を制定し、キヤノンの強みである「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」などのリソースを生かし、それぞれの地域の特性や課題にあわせた活動を、世界各地のキヤノングループ事業拠点で展開しています。また、次世代を担う子どもたちに対する取り組みに関しては、「子どもの権利とビジネス原則」を支持し、子どもの権利の実現に向けた社会貢献活動に取り組んでいます。

関連するガイドラインなど

- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 国際労働機関(ILO)「国際労働基準」
- 「持続可能な開発目標(SDGs)」
- OECD多国籍企業行動指針
- ISO26000
- 日本経済団体連合会「企業行動憲章」

SDGsとの関わり

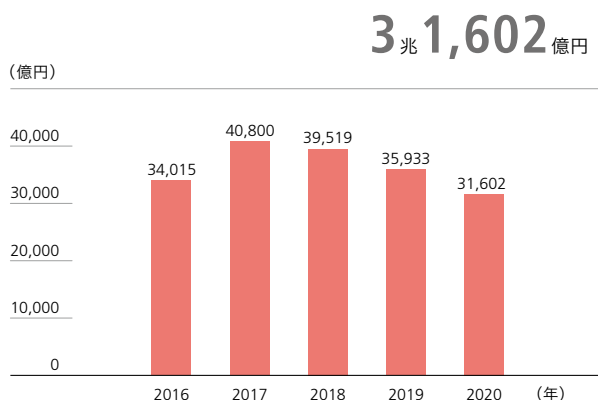
「人と社会への配慮」に関する各活動は、下記のSDGsゴールと深く関わっています。

人権と労働	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を實現しよう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう
製品責任	12 つくる責任 つかう責任			
社会貢献	4 質の高い教育をみんなに			

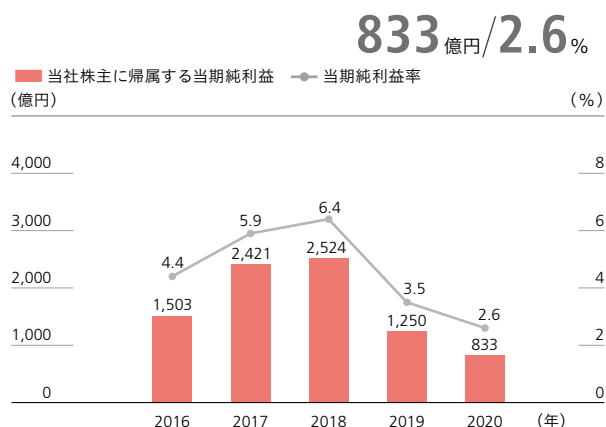
財務・非財務ハイライト

財務情報

売上高

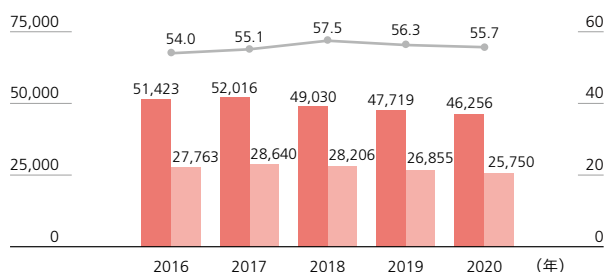


当社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率



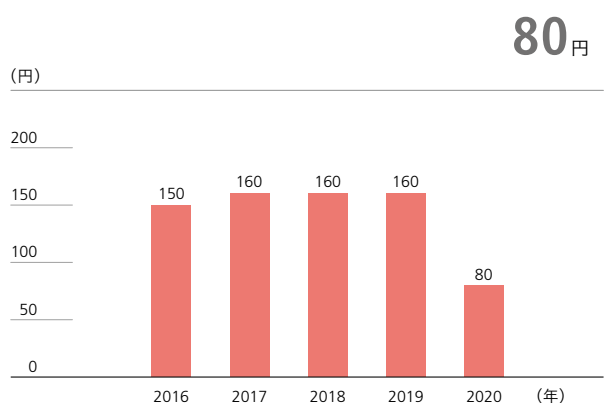
※ 有給休暇の引当金について、財務諸表を修正しています

総資産・株主資本/株主資本比率

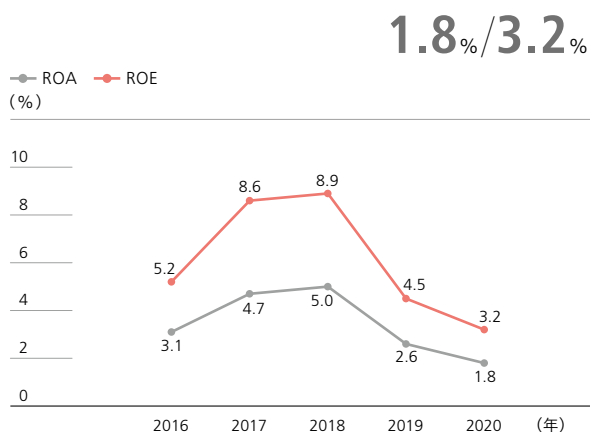


※ 有給休暇の引当金について、財務諸表を修正しています

配当金

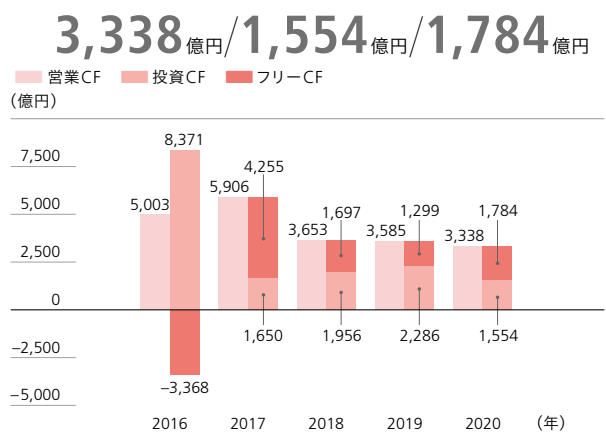


ROA/ROE



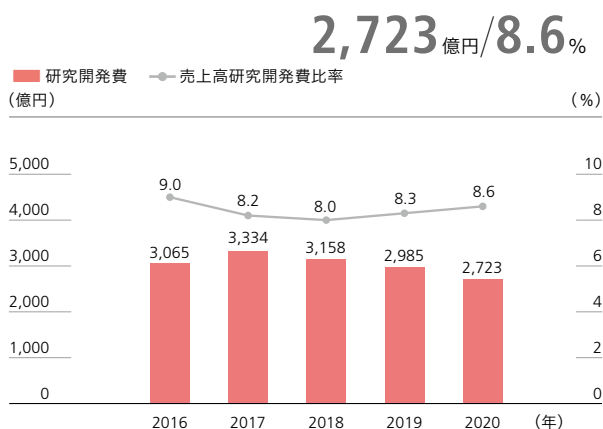
※ 有給休暇の引当金について、財務諸表を修正しています

営業CF/投資CF/フリーCF

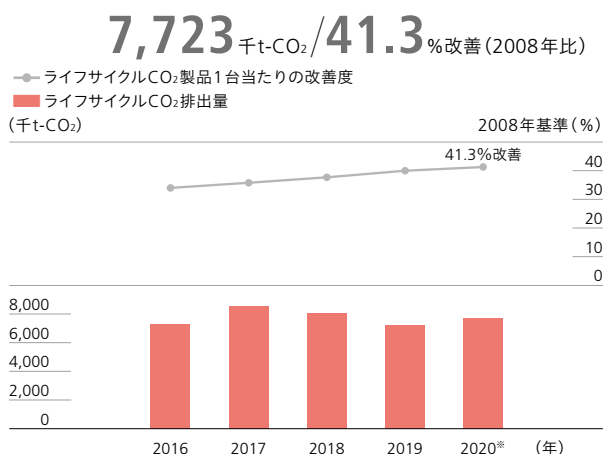


非財務情報

研究開発費[※]/売上高研究開発費比率

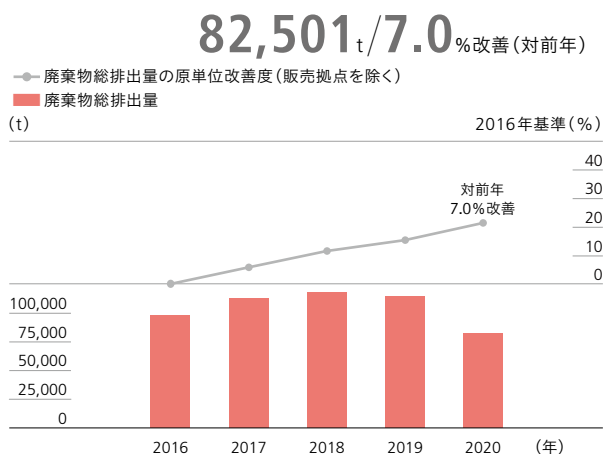


ライフサイクルCO₂排出量/製品1台当たりの改善度



※ 2020年から換算係数を変更 (詳細についてはP48「ライフサイクルCO₂排出量の推移」※2参照)

廃棄物総排出量/原単位改善度



※ 原単位分母は各拠点の特性に応じて決定 (生産台数、有効床面積、人員等)
※ 資産、回収した使用済み製品の廃棄物を除く

米国特許登録件数上位10社

第**3**位

	2016	2017	2018	2019	2020
1	IBM	IBM	IBM	IBM	IBM
2	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子
3	キヤノン	キヤノン	キヤノン	キヤノン	キヤノン
4	クアルコム	インテル	インテル	マイクロソフト	マイクロソフト
5	グーグル	LG電子	LG電子	インテル	インテル
6	インテル	クアルコム	TSMC	LG電子	TSMC
7	LG電子	グーグル	マイクロソフト	アップル	LG電子
8	マイクロソフト	マイクロソフト	クアルコム	フォード	アップル
9	TSMC	TSMC	アップル	アマゾン	ファーウェイ
10	ソニー	サムスンディスプレイ	フォード	ファーウェイ	クアルコム

※ 特許ポートフォリオの考え方については知的財産マネジメント(→P110~111)をご参照ください

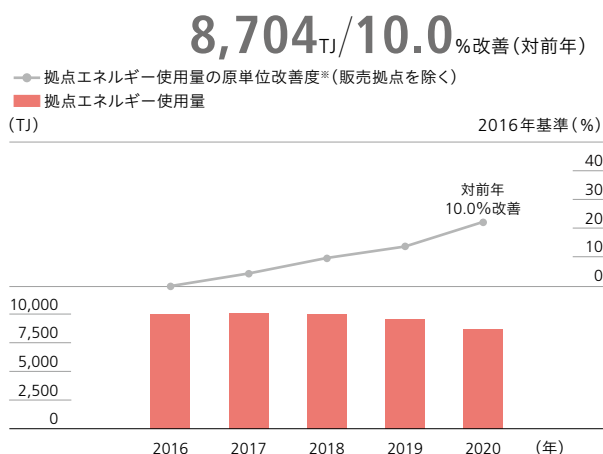
※ 2020年の件数はIFI CLAIMS Patent Servicesの2021年1月14日の発表に基づく

※ 2016~2019年の件数は米国特許商標庁の公開情報に基づく

※ IBMは、International Business Machines Corporationの略称です

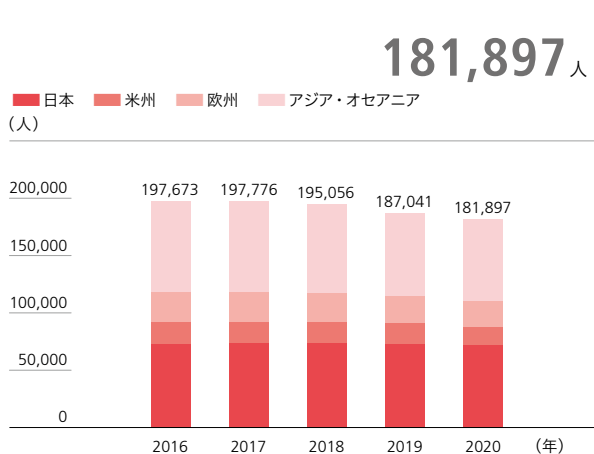
※ TSMCは、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedの略称です

拠点エネルギー使用量/原単位改善度



※ 原単位分母は各拠点の特性に応じて決定 (生産台数、有効床面積、人員等)

キヤノングループ総従業員数 (地域別)



CSRマネジメント

基本的な考え方

社会から企業に求められる責任は多岐にわたり、時代とともに、製品の品質・安全や環境問題への対応から、コンプライアンス、情報セキュリティ、従業員の人権・労務管理、さらにはサプライチェーン管理へと拡大しています。ビジネスにおいても、お客さまやお取引先から、地球環境や社会への配慮について一定の基準を満たしている企業とビジネスを行いたいという要望が増え続けています。

このような中、キヤノンは企業の社会的責任の基本的かつ普遍的な項目について、ステークホルダーの皆さまにキヤノングループの姿勢を分かりやすく理解していただくため、代表取締役会長の承認のもと下記の「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」を定め、社内外問わず広く周知しています。このほか、

社会の一員としての役割をグループレベルで果たしていく姿勢を示す「キヤノングループ CSR活動方針」を制定。各グループ会社において、キヤノンの強みを有効に活用しながら、それぞれの国や地域のニーズに応じたCSR活動に取り組んでいます。

また、キヤノンでは、各事業本部・生産会社・販売会社を対象に、経営方針に対する実績とあわせ、各組織の環境や社会貢献活動の実績も評価する「連結業績評価制度」を導入。評価結果を年2回、全社幹部会などで共有することで、グループ全体のレベル向上につなげています。

CSR活動については、年に一度発行する本レポートにてステークホルダーに発信しています。

参考：キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明
<https://global.canon/ja/csr/policy/pdf/statement-j.pdf>

キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明 (Canon Group CSR Basic Statement)

キヤノンは「共生」の企業理念のもと、企業活動にともなう社会的責任に真摯に取り組み、情報開示に努めています。

本声明は、安心してキヤノンの製品やサービスをご利用いただき、かつ、キヤノングループの信用をご確認いただくため、基本的かつ普遍的な企業の社会的責任について、私たちの姿勢を改めて表明するものです。

1. 安心・安全な製品とサービスの提供
2. 各国や地域の法令遵守と公正かつ誠実な事業活動
3. 公正で自由な競争の実践と取引の透明性確保
4. 豊かな生活と地球環境が両立する社会の実現への貢献
5. 省エネルギー、省資源、有害物質廃除、生物多様性保全への取り組みによる環境負荷の最小化
6. 情報管理の徹底と情報漏えいの未然防止、個人情報の保護
7. 他者が所有する知的財産権の侵害防止
8. 安全保障貿易管理の徹底
9. 贈収賄等腐敗行為の防止
10. 武装勢力、反社会的勢力への加担の回避
11. 適切かつ正確な企業情報の開示
12. 基本的人権の尊重と人種、国籍、性別、宗教、信条等による差別の禁止
13. ダイバーシティ(多様性)の推進
14. 児童労働、強制労働(人身取引を含む)の禁止
15. 各地の法令に則した、経営者と従業員との誠実な対話の促進
16. 従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い
17. 過重労働の防止と適切な休日の付与
18. 労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止
19. サプライチェーンにおける環境、人権、労働、遵法等社会的責任に関する取り組み要求と実施確認

キヤノンは、以下の国際規範を尊重し、上記の基本声明に則して遵守していきます。

- 世界人権宣言
- 国連 ビジネスと人権に関する指導原則
- 労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言
- 経済協力開発機構(OECD)の多国籍企業行動指針

以上

キャノングループ CSR活動方針

～よき企業市民として、よりよい社会の実現に貢献します～

キャノングループは、
企業活動が社会全体の発展に支えられていることを認識し、
健全で公正な事業活動により
自らの成長をめざすとともに、
よき企業市民としてよりよい社会の実現に貢献します。

そのため、キャノンのもつ
「高度な技術力」「グローバルな事業展開」「専門性のある多様な人材」
を有効に活用し、
国際社会と地域社会のなかで
CSR活動を推進します。

重点活動

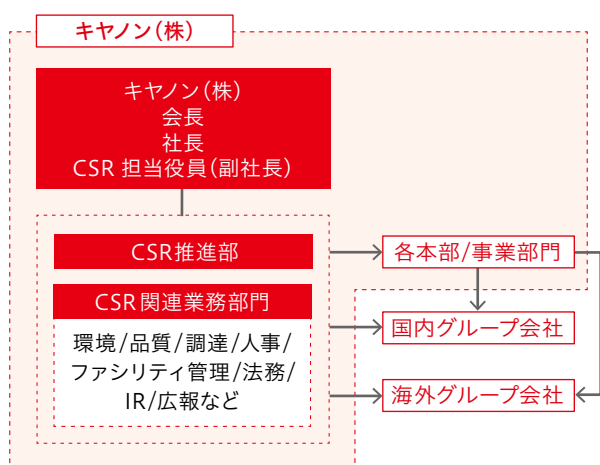
- 文化の向上に貢献する、芸術・学術・スポーツなどの支援
- 災害などで厳しい状況にある人々や地域への人道上的支援
- 豊かな生活と地球環境の両立への貢献
- 事業活動を通じた社会への貢献
- 健全で公正な社会の実現への貢献

CSR推進体制

キャノンでは、キャノン(株)CSR推進部がグループ全体のCSR活動を統括・推進しています。一方で、部門横断で対処すべきCSR課題については、CSR推進部が環境、品質、調達、人事、ファシリティ管理、法務、IR、広報など、それぞれの課題に関連する各部門と連携しながら対応しています。また、環境保全、コンプライアンス、品質管理などの社会的要請の高い分野については、それぞれの担当部門が責任をもって対応しています。

CSRに関する重要事項は、随時、CSR推進部より担当役員(副社長)に報告し、指示を受けています。

CSR推進体制



RBAへの加盟

キャノンは、2019年12月にグローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟である「Responsible Business Alliance (RBA)」に加盟しました。キャノンは、RBAのビジョンとミッションを尊重し、行動規範を遵守することで、地球環境・人・社会に配慮した事業活動の推進に取り組んでいます。また、CSR調達方針としてRBA行動規範を採用し、サプライヤーに遵守を要請し、遵守状況を確認しています。

教育・啓発活動

キャノンでは、キャノンのCSRの基本的な考え方や具体的な取り組み、国連の定める「持続可能な開発目標(SDGs)」、ESG投資などCSRを取り巻く社会環境について、毎年、本社部門・事業部門・国内外の主要グループ会社のトップへの説明を行うことで、グループ全体へのCSR意識の浸透を図っています。一方で、品質保証、環境保護、情報管理、コンプライアンスなど、専門的なテーマについては、それぞれの専門部門において求められる教育を社員に対し実施しています。また、国内外のグループ会社のCSR担当者は定期的に情報共有会を実施しているほか、社内イントラネットや社内報を通じて、グループ内のCSR活動やSDGsへの取り組みなどを社員と共有し、グループ全体のCSR活動の活性化を図っています。

ステークホルダーエンゲージメント

基本的な考え方

キャノンは、さまざまなステークホルダーに対して自らの考えを発信するとともに、ステークホルダーの声に積極的に耳を傾け、相互理解を深めていくための対話を継続的に実施することが重要であると考えています。こうした認識のもと、世界各地のグループ会社の担当部署が窓口となって、ステークホルダーとの緊密なコミュニケーションを図っています。ステークホルダーからいただいた意見をもとに課題を抽出し、地域ごとのニーズに適切に対処すると同時に、グローバル経営に関わる重要事項についてはグループ全体で共有し、課題の解決に努めています。

また、社外のステークホルダーからの問い合わせに対しては、キャノンのCSR活動Webサイト内に窓口※を設けています。ここに寄せられた意見・要望は、関連部

門と共有し迅速に対応しています。また、企業評価機関や投資家、CSR専門家、各種NGO/NPOの皆さまとの意見交換を適宜行うことで、CSR活動の発展に取り組んでいます。

本レポートの制作を行う上でも、企画段階から第三者との直接対話を複数回実施し、開示内容についての協議を行っています(→P124～126)。このほか、投資家や株主、CSR専門家などへのヒアリングも実施し、開示内容の評価や期待を確認するなど、ステークホルダーの期待に応える情報開示の実現に努めています。

以下、キャノンが事業活動を行う上で重要度が高いと判断したステークホルダーと、2020年に実施した具体的な対話の事例について紹介します。

※ CSR活動へのご意見

<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>

ステークホルダーとの対話の事例

新型コロナウイルス感染症と戦う知的財産宣言に発起人として参画

キャノンは、京都大学の松田文彦教授らとともに、緊急事態宣言下において即座に各社へ積極的な働きかけを行い、20の企業・大学を発起人とする「COVID-19と戦う知財宣言」を発表しました。この宣言は、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした開発、製造などの行為に対して、保有する知的財産権を行使しないことを宣言するものです。キャノンは、多くの企業が参画することができるよう、各社の事情にあわせてカスタマイズできる宣言書のひな型を準備しました。

この宣言は世界に先駆けた日本発の取り組みで、世界知的所有権機関(WIPO)日本事務局や経団連などの協賛や後援を得て、多くの企業・研究機関が参画を表明しています。(2020年12月時点:宣言者数101)



復興支援活動

キャノンは、福島県において原発事故の影響を受けた方々のコミュニティづくりを支援する「福島コミュニティサポート」を2012年から継続しています。この活動は、社員が講師となり写真教室や撮影会、交流会などを行うことによって、写真を通して参加者同士がふれあえる場を提供しています。これまで、仮設住宅や復興公営住宅などで暮らす方、避難指示が解除され故郷に戻られた方などを対象に34回実施し、584人の方と現地で交流を行ってきました。

2020年は新型コロナウイルス感染防止のため、現地を訪れることを控え、キャノン下丸子本社と福島県双葉郡富岡町とをオンラインでつなぎ、富岡町社会福祉協議会と協業で写真教室と交流会を実施しました。



オンライン写真教室の様子

ステークホルダー	関心のあるテーマ	主なコミュニケーション手段	2020年の主な取り組み※
教育・研究機関	- 光学技術 - 先端技術 - 共同研究 - リサイクルに関する環境教育	- 共同研究 - 国際学会や技術部会での発表 - 事業紹介 - 出前授業や企業協力講座への講師派遣 - 学生のキャリア形成支援を目的としたインターンシップ	- 宇都宮大学オブティクス教育研究センターでの授業(24回) - 小学生を対象とした環境出前授業(8回) - 大学、研究機関などキヤノン財団助成先の訪問(12回) - 産学連携など研究推進部門とのミーティング(11回) - 各大学での企業紹介や業務説明会(約150回) - 国内大学病院との共同研究開発など、教育・研究機関との定期的なコミュニケーション - 特別支援学校からのインターンシップ受け入れ(1校のべ2人)
従業員	- 労働環境の向上 - 経営方針の理解 - 福利厚生制度の整備 - キャリア形成の支援 - 評価/人事制度の整備 - 労働安全制度の整備 - 社内風土の向上	- 労使協議会 - 経営層からの情報発信 - 人材育成プログラム - 人事相談窓口 - 内部通報制度 - 安全衛生委員会 - 社内イベント	- 中央労使協議会(7回) - 賞金・福利厚生・働き方改革など各種労使委員会(6回) - キャリアマッチング制度(189人) - コンプライアンスミーティング(2回) - 中央安全衛生委員会(2回) - 地区安全衛生委員会(事業所単位・月1回以上)
NGO・NPO	- 難民問題、貧困問題などグローバルな社会課題への対応 - 被災地支援 - 生態系の保護・保全 - サプライチェーンリスク	- ボランティア活動などの協働プロジェクト - 情報共有・意見交換	- 生物多様性の保全をめざす団体とともに「未来につなぐふるさとプロジェクト」 - 公益財団法人日本野鳥の会の協力のもと行う「キヤノンバードプランチプロジェクト」 - 被災地における人道・災害支援活動 - 世界各地域における生物多様性保全活動での連携 - グリーンサプライチェーンの実現に向けた連携
外国政府・大使館	- 二国間およびグローバルな社会課題の把握と課題解決への支援 - 各国との友好な関係の構築、維持、促進	- 海外要人との面会や意見交換 - 各種イベントへの参画 - 各種問い合わせへの対応 - 各種調査やアンケートへの協力	- 外国政府・大使館などからの要請による会社訪問や面会、ヒアリング、会合への出席などによる交流 - 二国間のさらなる友好関係醸成に向けた意見交換会やイベントへの参画 - 各種調査やアンケートへの回答
地域社会	- 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行 - 事業を通じた地域社会への貢献 - 地域社会における生態系の保護・保全	- 緊急災害支援 - 防災・防犯訓練 - 地域団体への参加 - 地域イベントおよびボランティア活動 - 環境教育・啓蒙活動 - 地域清掃	- 教育・スポーツ・文化プログラムなどの社会貢献活動 - 植樹などを通じた生態系保護・保全活動 - 清掃活動 - 被災地への社員ボランティア派遣 - 社員による被災地救済募金
株主・投資家	- 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 - 事業ポートフォリオの転換の進捗状況 - 事業活動の動向と成果 - 財務状況 - ESGへの取り組み	- 株主総会 - 経営方針説明会 - 機関投資家向け説明会 - 機関投資家個別ミーティング - 個人投資家向け説明会 - 投資家向けWebサイト - 投資家向け冊子	- 決算説明会(4回) - コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示 - 決算説明資料の改定など情報開示の拡充 - 株主総会関連書類の早期開示、記載充実 - アニュアルレポート、サステナビリティレポートの発行 - サステナビリティレポートへの財務情報の掲載 - サステナビリティレポートの内容充実に向けた意見交換
サプライヤー	- 製品・技術の動向 - 化学物質情報伝達スキームの効率化	- サプライヤーオンライン調査 - サプライヤーによる技術展示 - グリーン調達への推進	- 財務、企業情報、企業倫理、責任ある鉱物調達、環境保全に関する調査(1回) - サプライヤーによる製品・技術展(1回) - chemSHERPAによる製品含有化学物質情報の調査・管理
官公庁・自治体	- 社会課題解決への積極的な支援 - 企業などとの連携強化 - 地域活性化の促進	- 官公庁との意見交換 - 経済団体、業界団体への参画 - 自治体との意見交換 - 各種調査やアンケートへの協力	- 官公庁との意見交換を通じた政策提言 - 経済団体、業界団体の活動を通じた政策提言 - 人材交流の推進と支援 - 自治体との意見交換会、各種イベントへの参画と実施 - 新規技術やソリューションの紹介と提供、観光PR映像の制作 - 政府統計、業界・経済団体からの調査やアンケートへの協力(66件)
他企業	- 産業界の動向 - 複数業種にまたがる社会課題の解決 - 製品・技術の動向	- 共同プロジェクト - 環境技術の供与の仕組みへの参画 - COVID-19と戦う知財宣言の発表・推進	- 他企業との共同研究、開発業務受託 - 環境保全技術のプラットフォームへの提供 - 他企業へCOVID-19と戦う知財宣言の参画への呼びかけ、宣言書の準備

※ ()内は2020年の実施回数

地球環境の保護・保全

環境マネジメント

製品ライフサイクル全体で共生の実現に向けて取り組んでいます

キヤノンの環境保証の考え方

キヤノンは、企業理念「共生」のもと、環境保証理念として「資源生産性の最大化」を掲げ、環境保証活動と経済活動の両立を追求しています。また、環境保証の基本方針の中で「EQCD思想」を定めています。EQCDは、環境保証(Environment)、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の略で、環境保証を「製品を作る資格」と定義しています。

2008年には「キヤノングループ環境憲章」を基本として、環境ビジョン「Action for Green」を制定しました。キヤノンは、「豊かな生活と地球環境が両立する社会」をあるべき姿とし、製品ライフサイクル全体を視野に、製品の高機能化と環境負荷の最小化を同時に達成することをめざしています。また、キヤノングループ、さらには、お客さまやビジネスパートナーとの連携のもと、この取り組みを拡大しています。

キヤノングループ環境憲章

企業理念：共生

- 世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
- そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念

世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し(EQCD 思想)、資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD思想

- E: Environment (環境保証) 環境保証ができなければ作る資格がない
Q: Quality (品質) 品質が良くなければ売れる資格がない
C: Cost (コスト) コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない
D: Delivery (納期)

1. グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
2. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
3. 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
4. 企業活動のあらゆる面で、国/地域の適用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
5. 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
6. EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
7. すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
8. 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
9. 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

2007年3月23日
キヤノン株式会社
代表取締役会長

御手洗富士夫

キヤノングループ環境憲章

キヤノン 環境ビジョン



キヤノンは、
あらゆる企業活動を通じて、
さまざまな技術革新と経営効率の向上により、
企業の持続的成長を目指すとともに、
豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、
「つくる」「つかう」「いかに」、
すべての製品ライフサイクルにおいて、
より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、
「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、
この取り組みを拡大していきます。
豊かさと環境が両立する未来のために、
キヤノンは技術革新で貢献していきます。

キヤノン 環境ビジョン

環境目標と実績

環境目標と実績

	2019-2021年中期環境目標	2020年実績	2021-2023年中期環境目標
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均4.6%改善 (2008~2020年)	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
製品目標	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均2.8%改善 (2008~2020年)	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善
	2020年環境目標	2020年実績	2021年環境目標
拠点目標	拠点エネルギー使用量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1.2%改善 (2019年比)	10.0%改善 (2019年比)	拠点エネルギー使用量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1.2%改善 (2020年比)
	廃棄物総排出量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1%改善 (2019年比)	7.0%改善 (2019年比)	廃棄物総排出量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1%改善 (2020年比)
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度*: 1%改善 (2019年比)	3.0%改善 (2019年比)	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1%改善 (2020年比)
	管理化学物質排出量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1%改善 (2019年比)	1.7%改善 (2019年比)	管理化学物質排出量の原単位改善度* (販売拠点を除く): 1%改善 (2020年比)

※ 原単位分母は各拠点の特性に応じて決定 (生産台数、有効床面積、人員など)

総合目標および製品目標、拠点目標

キヤノンは、開発、生産、販売といった自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料や部品の製造、販売店などへの輸送、さらにはお客さまの使用、廃棄・リサイクルに至るまで、製品ライフサイクルの各段階における環境影響を捉え、それらの削減に取り組んでいます。

製品ライフサイクル全体での負荷削減の指標として、各ステージでの環境負荷をCO₂に換算した「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を「キヤノングループ中期環境目標」の総合目標に掲げ、製品の小型・軽量化、物流の効率化、生産拠点での省エネルギー活動、製品使用時の省エネルギー、製品リサイクルの効果など、すべての環境活動に対する進捗を一つの指標の中で統合的に管理しています。

この総合目標は、製品目標および拠点目標にブレイクダウンされ、製品目標として「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を定めるとともに、拠点目標として「エネルギー使用量」「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」に対する原単位改善の目標を定めています。

長期視点に立った総合目標のレビュー

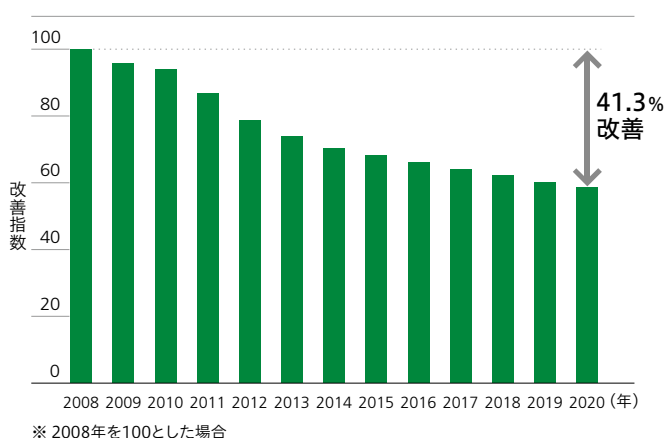
2008年に設定した総合目標「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を達成し続けることで、2030年には2008年比でおよそ50%の改善と

なり、パリ協定の枠組みで期待される水準を満足するものであると捉えています。今後も長期視点での目標レビューを通じて、低炭素社会実現への貢献を確認していきます。

総合目標に対する実績

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均4.6% (2008~2020年)の改善となりました。コロナ禍により対前年での改善率は鈍化しましたが、拠点や製品における省エネルギー化など製品ライフサイクル全体での継続的な改善活動の結果、目標達成を維持しています。なお、2008年からの累計では41.3%の改善に至っています。

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数」推移



製品目標に対する実績

製品の小型・軽量化、省エネルギー化などに取り組まましたが、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数年平均3%改善」の目標に対し、年平均2.8% (2008～2020年)の改善となり、目標をわずかに下回りました。

拠点目標に対する実績

■ 拠点エネルギー使用量の原単位改善度

ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動の成果により、2020年の原単位は対前年10.0%改善となり、1.2%改善の目標を達成しました。

■ 廃棄物総排出量の原単位改善度

生産拠点における排出物の発生抑制や社内再利用などの取り組みにより、2020年の原単位は対前年7.0%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

■ 生産に起因する水資源使用量の原単位改善度

水使用の効率化や管理水準の向上、循環利用などの取り組みにより、2020年の原単位は対前年3.0%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

■ 管理化学物質排出量の原単位改善度

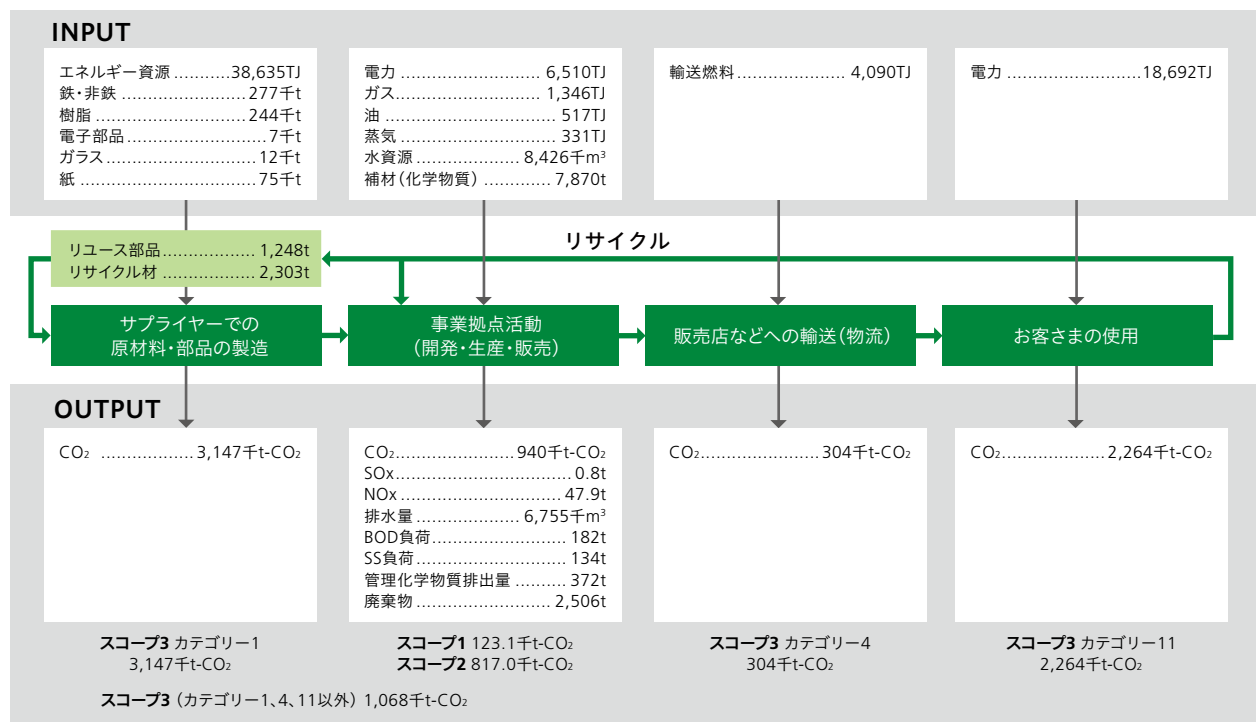
生産工程で使用する化学物質の削減や再利用などの取り組みにより、2020年の原単位は対前年1.7%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

環境負荷の全体像

キヤノンが製品ライフサイクル全体(スコープ1～3)^{※1}を通じ、事業活動で使用した資源(インプット)および地球環境への排出(アウトプット)は下図の通りです。

2020年の製品ライフサイクル全体のCO₂排出量は、約772万t-CO₂となりました。2020年実績は、次ページに詳述するCO₂換算係数の変更^{※2}を反映して算定し、2019年実績は比較のため換算係数変更前と変更後の2つで算定しています。2020年実績は製品ライフサイクル全体での削減が進んだものの、産業機器の需要増大によりスコープ3(カテゴリー11)が増加したことから、2019年と比較して約15万t-CO₂の減少にとどまりました。その影響で、連結売上高原単位については、コロナ禍による売上変動を吸収できず、増加に転じました。

2020年のマテリアルバランス



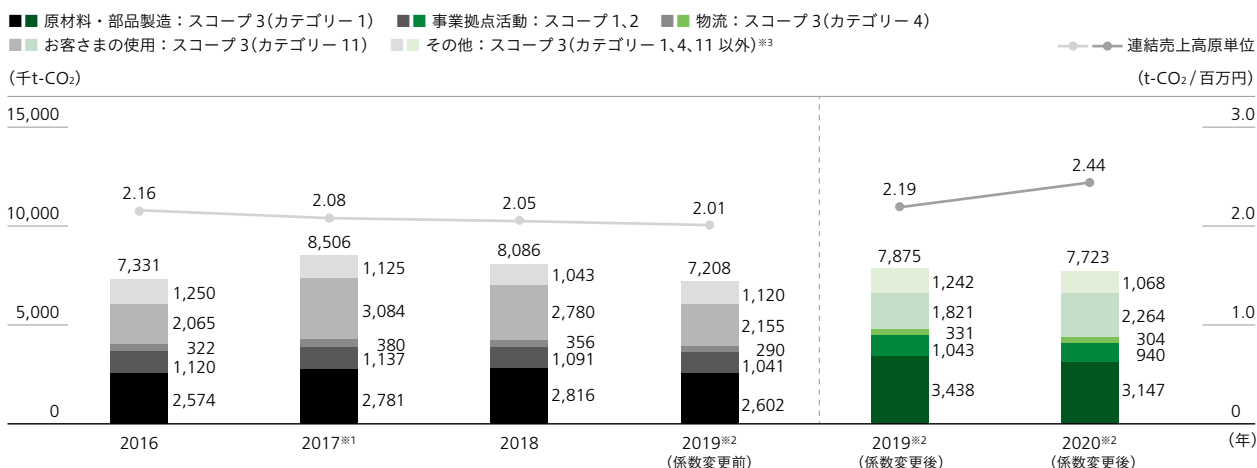
※1 スコープ1: 直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)

スコープ2: 間接排出(電気、蒸気など)

スコープ3: サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)

※2 換算係数の詳細は次項「ライフサイクルCO₂排出量の推移」※2参照

ライフサイクルCO₂排出量の推移



※1 2017年からキヤノンメディカルの実績を追加

※2 CO₂換算係数変更について：原材料および加工に関わるCO₂換算係数は、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムとエコリーフ環境ラベルがエコリーフ環境ラベルプログラムに統合されたことに伴い、2020年実績からエコリーフ環境ラベルプログラムの換算係数を使用しています(2019年実績までは、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムの換算係数を使用)。また、2020年実績における物流のCO₂換算係数は、CCWG (Clean Cargo Working Group) で採用された変更を反映しています

※3 カテゴリ1、4、11以外のスコープ3GHG排出量を「その他」として追加しました

2020年のスコープ3 GHG 排出量

カテゴリ	算定対象	2020年 (千t-CO ₂)	算定方法
1	購入した製品・サービス	3,147	製品素材重量、および製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	505	購入した資本財の資産区分ごとの合計金額に資産区分別原単位を乗じて算出
3	スコープ1,2に含まれない燃料/エネルギー活動	155	各拠点での燃料/電力使用量を集計し、燃料採掘から燃焼/発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送(上流)	304	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	3	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	30	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車出張の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
7	雇用者の通勤	142	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
8	リース資産(上流)	0	賃借している建物、車両からの排出が該当するが、いずれもスコープ1,2に含まれている
9	輸送、配送(下流)	44	地域ごとに平均輸送距離と製品輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	自社ブランドで販売される製品における、中間製品のアウトソーシング先での排出は、カテゴリ1で計上している
11	販売した製品の使用	2,264	製品ごとに生涯使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	190	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産(下流)	0	複合機などのリース資産は、販売製品とあわせてカテゴリ11に計上している
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
スコープ3 合計		6,783	

CO₂集計の基本的な考え方

京都議定書(改訂版)で定める温室効果ガス(エネルギー系温室効果ガスであるCO₂と非エネルギー系温室効果ガスであるPFCs、HFCs、SF₆、N₂O、メタン、NF₃)を集計の対象としています。

電力のCO₂換算係数については、電力供給会社ごとのCO₂換算係数を使用し、CO₂換算計数が公開されていない電力供給会社については、地域別の公表値を使用しています(事業所活動の対象範囲は、P119「環境報告対象事業所」をご覧ください)。なお、これらのCO₂換算係数は集計時より遅れて開示されるため、過年にさかのぼって再計算の上、最新化しています。「お客さまの使用」については、上記と同様の換算値を使用し、対象年度の出荷製品が平均使用年数・平均使用枚数などにおいて消費する電力量をCO₂換算しています。データ集計のさらなる精度向上などにより、過去のデータが修正される場合があります。

GHG排出量(CO₂換算値)の第三者検証について

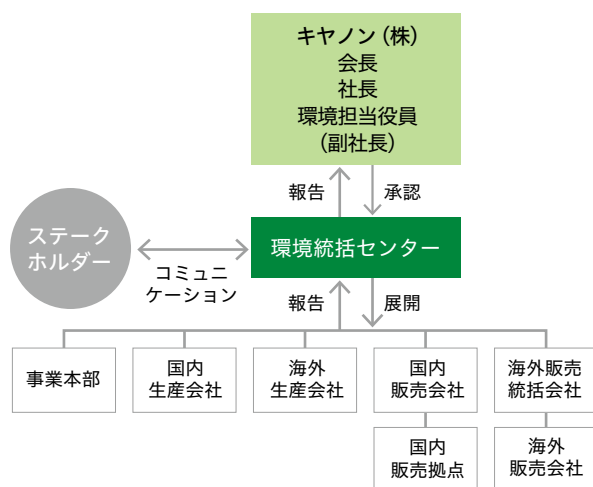
「2020年のマテリアルバランス」「ライフサイクルCO₂排出量の推移」に掲載の2019年/2020年のCO₂排出量ならびに連結売上高原単位、「2020年のスコープ3 GHG排出量」に記載の各数値について、第三者検証を取得しています。

ガバナンスとリスク管理

グローバルな環境推進体制

キャノングループは、環境ビジョンや環境目標の実現に向けて、国内外のグループ会社が一丸となって環境保証活動を展開しています。環境担当役員であるキャノン(株)代表取締役副社長のもと、「環境統括センター」を中核とし、事業本部や国内外の生産拠点および販売拠点とのグローバルな体制で、環境活動を進めています。活動の実施にあたっては環境統括センターが代表取締役副社長に月1回定期的に報告を行い、活動の承認を受けています。キャノングループ全社ならびにビジネスへの影響を見直す必要があるような気候変動を含む環境に関する世界的な動きが発生したときは、環境統括センター所長が、代表取締役会長兼社長、代表取締役副社長に報告し、リスク・機会への対応の方向性、施策について承認を受けています。

グローバル環境推進体制



環境マネジメントの仕組み

キャノングループは、環境保証活動の継続的な改善を実現する仕組みとして、全世界の事業所においてISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。

環境マネジメントシステムは、各部門(各事業本部、各事業所およびグループ会社)の活動と連携した環境保証活動を推進(DO)するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定(PLAN)し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」を実施(CHECK)し、環境保証活動の継続的な改善・強化(ACT)へつなげています。各部門の環境保

証活動においても、それぞれPDCAサイクルを実践することで、継続した改善・強化を図り、グループ全体の環境保証活動を推進しています。

環境統括センターでは、環境に関わる法規制情報の収集、グループ全体の方針設定や規程の制定、環境保証活動の評価方法の立案・管理を行うなど、環境マネジメントシステムのスムーズな運営を支援しています。

また、環境マネジメントシステムの有効性について、第三者の客観的な評価を受けるため、国内外の生産・販売会社でISO14001統合認証を取得しています。2020年時点で、キャノン(株)および世界40の国・地域のグループ会社(合計124社/593拠点※)がISO14001統合認証を取得するとともに、審査機関から「キャノングループ全体として事業環境が大きく変化している中、新たな事業領域への展開を見据えた新たなリスクや機会を特定し、EMSに展開している。」と肯定的な評価を受けています。

グループ全体での統合認証の取得は、ガバナンスの強化とともにキャノングループにおける環境マネジメントの効率的な運用につながっています。この仕組みの中で環境統括センターは、グループ全体の環境保証活動を統括し、マネジメントレビューを通じて活動の進捗状況をキャノン(株)会長兼社長ならびに環境担当役員(副社長)に報告し、承認を得ています。

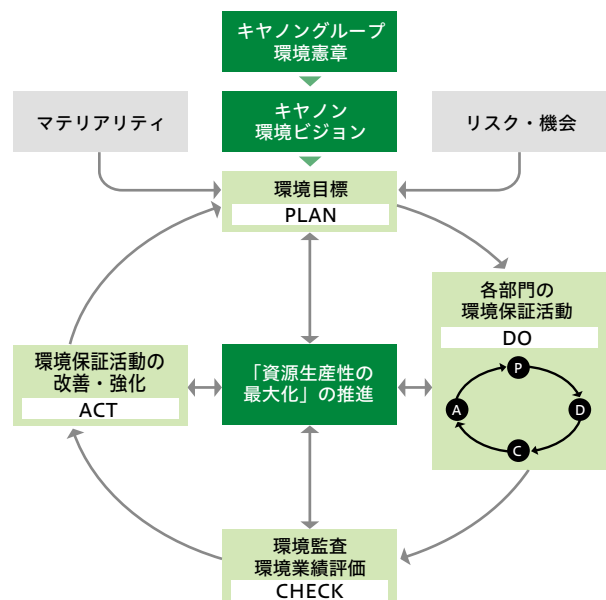
※ 参考

① キャノン株式会社および全世界の製造系連結子会社(100人以上)におけるISO14001統合認証取得率: 99.9% (CO₂排出量ベース)

② ISO14001統合認証取得状況

<https://global.canon/ja/environment/common/pdf/canon-list-j.pdf>

キャノンの環境マネジメントシステム



LCA手法を活用した製品開発の仕組み

キャノンの環境の取り組みは、自社工場での取り組みにとどまらず、製品ライフサイクル全体で行われています。ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現するために、製品開発ではLCA(ライフサイクルアセスメント)の手法を導入。製品開発から情報公開までを一貫体制で管理できる「LCA開発マネジメントシステム」を構築し、開発・設計段階からCO₂排出量の算定を行い、目標達成に向けた製品開発に活用しています。

LCA手法を駆使した環境配慮設計の流れ



参考：キャノンのライフサイクルアセスメント
<https://global.canon/ja/environment/lca/index.html>

製品環境アセスメント

製品環境に関する法的要求事項およびその他の要求事項に適合し、達成すべき環境性能をもつことを確実にするため、製品化プロセスの中で、「製品環境アセスメント」を実施しています。

実施にあたっては、まず、商品企画の段階で製品が達成すべき環境性能を目標として設定。商品化および量産への移行を判断する前に設定した目標の達成状況を評価し、製品に対する法的要求事項およびその他の要求事項への対応状況を確認しています。

環境マネジメントの有効性の確認

キャノンでは、内部環境監査を通じて環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。内部環境監査は、環境統括センターが実施する「本社環境監査」と各事業拠点・事業本部の監査部門が実施する「事業拠点環境監査」「製品環境監査」からなり、一部の拠点では拠点間の相互監査を実施しています。

年間を通した内部環境監査の結果は、環境統括センターのグループ監査統括部門がまとめ、マネジメントレビューの情報として会長兼社長および副社長に報告しています。

2020年も重大な不適合や違反がないことを確認し、継続的改善および未然防止の観点から運用管理上の軽微な指摘事項についても改善対応を行っています。

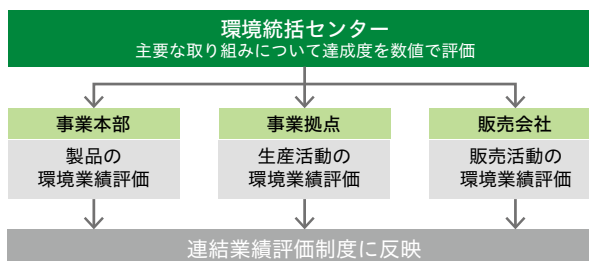
経営と連動した環境業績の評価

環境業績評価は、事業本部、事業拠点、販売会社の各組織の環境活動の実績を年2回、評価・評点化するもので、経営状況などの実績とあわせて評価される「連結業績評価制度」に2001年から組み入れられています。

本評価は、環境統括センターが評価基準を策定、評価するもので、連結業績評価の総得点中約10%を占めています。評価基準は、主に「法規制・社内基準の遵守」「環境目標の達成状況」「製品の環境パフォーマンス改善実績」「環境コミュニケーション」などであり、評価結果は半期ごとにグループ内で発表されます。

その評価は組織責任者である各事業の事業本部長、生産および販売会社の社長の評価として活用されます。このように、キャノンでは、環境を経営評価の一部として取り入れています。

環境業績評価の流れ



環境目標の予実管理

各事業拠点はエネルギー使用量(CO₂排出量)、廃棄物排出量、化学物質排出量、水使用量を月次ベースでキャノン下丸子本社の環境統括センターに報告します。環境統括センターはそれを集計し、目標達成への進捗をモニターしています。集計結果は毎月役員、事業部門長、国内外の主要グループ会社のトップに報告されます。また、評価・特定されたリスクは、ISO14001によるキャノングループ共通の環境マネジメントシステムの仕組みの中で、環境保証活動のPDCAサイクルで管理しています。

環境表彰・環境展示会

キャノンでは、環境に対する従業員意識の向上と取り組みの促進をめざし、2003年に日本国内の活動事例を紹介する社内展示会をスタートしました。2008年より対象を海外の活動事例にも拡大し、2009年からは優秀事例を経営トップが表彰する環境表彰制度へと発展させてきました。こうした展示会や表彰制度は、経営層が優れた活動を見出し、社内展開を活発化させるとともに、従業員の環境意識を向上させる貴重な機会にもなっています。さらに、2013年からグループ内のイントラネットでバーチャル展示会を併設したことで、多くのグループ従業員が、年間を通じてアクセスできるようになり、事例横展開のスピードが格段に早まりました。

また、デザイン部門と環境統括部門が協働でオリジナルの環境啓発ポスターを制作し全世界のグループ会社に配布することで、グループ全体での環境意識の向上を図っています。

2020年は、バーチャル展示会を活用し、優秀事例の審査を含めすべてオンラインで実施することで、コロナ禍においても環境表彰や環境展示会の取り組みを継続しました。



オリジナル環境啓発ポスター(2020年)

環境教育

キャノンの環境教育プログラムは、全従業員に対する「環境基礎教育」と特定の業務を行う従業員を対象とした「専門環境講座」により構成されています。

環境基礎教育は環境保証活動の重要性、環境方針・目標などの理解、専門環境講座は環境保証関連業務に携わる従業員の知識やノウハウの習得を目的としています。

「専門環境講座」は、製品環境、拠点環境、環境監査に分類され、中でも製品環境講座は製品アセスメント実務者研修、物品調査実務者研修など、担当者としての知識やノウハウの習得のための詳しいプログラムで研修を行っています。

これらの教育プログラムは、eラーニングによる知識習得、集合研修など、目的にあわせて、必要な従業員がいつでも受講できる環境を整えています。

特に、専門環境講座のうち、リスクマネジメントに関わる講座については、グローバルな教育に力を入れており、2016年から英語および中国語による研修教材も使用しています。2020年も、関連する業務に従事する従業員への教育を完了しました(2020年実績約6,000人)。

また、2017年から新入社員に対する工場生産実習の一環として、リサイクル研修を実施しています。キャノンエコロジーインダストリーにおいて、オフィス向け複合機の解体実習など、リサイクルに関する教育を行っています。

環境コミュニケーション

ステークホルダーへの情報開示と教育・啓蒙

キャノンは、多様なステークホルダーに向けた環境情報の開示に努めています。

本レポートの発行をはじめ、環境Webサイト、各種の展示会など、さまざまな媒体や機会を活用して、キャノンの取り組みを知っていただくために積極的に活動し、また、地域の小学校への環境出前授業や地域の団体と連携した環境プログラムの提供など、地域の皆さまへの環境に関する教育・啓蒙につながる活動を各地で推進しています。トナーカートリッジのリサイクルを題材にした環境出前授業は、2011年に開始して以降、のべ220回以上の授業を開催し、参加者は1万1,000人を超えています。本プログラムは2017年に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が推進する「東京2020公認プログラム(持続可能性)」の認証を取得しました。

参考：環境出前授業

<https://cweb.canon.jp/ecology/delivery-class/>



環境出前授業

キヤノンインド Green Environment Together 活動

キヤノンインドでは、インドの自然再生・環境保全を促進するため、2019年7月より複合機の販売活動実績に応じて植樹を行うGET (Green Environment Together) 活動を進めています。

キヤノンインドは紙の原料となる木の伐採など、プリントビジネスによる環境問題を認識し、自然再生や環境保全の活動に力を入れています。その一つとして、複合機1台を販売するごとに1本の木をインド国内に植え、植樹した場所や本数を記した協力の証明書をお客さまに渡しています。

活動開始以来、2,322社のお客さまと協力し、インド国内に1万6,853本を植樹。単なる植樹活動ではなく、活動を通して、お客さまとの関係を木と同様に育てていくことをめざしています。年間1万本の植樹を目標として掲げ、本活動を通じた自然再生・環境保全の活動とお客さまとの長期的な関係構築に取り組んでいます。



インドでの植樹活動

キヤノンUSA Clean Earth Crew

キヤノンUSAが推進するClean Earth Crewは社員とその家族が、海岸のごみ拾いやベンチのペンキ塗り、道路の掃除、ガーデニング作業などを行う地域貢献活動です。23回目を迎えた2020年の活動は、キヤノンUSA本社近隣のサンケンメドウ州立公園で実施され、社員とその家族の約100人が参加しました。ソーシャルディスタンスやマスクの着用などのルールを徹底するなど安全面に十分考慮した上で開催しました。今後も本活動を通して、地域への社会貢献に取り組んでいきます。



Clean Earth Crew活動

キヤノンエコテクノパークにおける情報発信

2018年2月に開所したキヤノンエコテクノパークは、最新鋭のリサイクル工場であるとともにキヤノングループの環境活動の発信拠点としての役割も担っています。トナーカートリッジやインクカートリッジの自動リサイクルシステムの見学コースのほか、キヤノンバードブランチプロジェクトをはじめさまざまな活動をパネル、映像、体験コーナーで紹介するショールームを設置。お客さま見学のほかにも小学生などに向けた環境学習の場などとしても活用されています。環境学習では、磁石につく、重さ、大きさ、といったモノの特徴を利用した分別実験などを体験したり、学んだ技術が実際に利用されているリサイクル現場を見学することで、理科の知識が実際のリサイクルに生かされていることを実感できるカリキュラムとなっています。

今後は、オンラインを活用した環境授業の開設など、ニューノーマル時代に即したカリキュラムの拡充を図っていきます。

参考：キヤノンエコテクノパーク

<https://global.canon/ja/environment/ecotechnopark/>
(見学などのお問い合わせも上記URLをご参照ください)

環境法規制の遵守および苦情への対応

キヤノンでは、グループ体となった環境マネジメントを実践した結果、2020年も環境に重大な影響を与える事故や重大な法規制違反はありませんでした(水質/水量基準water quality/quantity permits含む)。

また、罰金などの支払いも発生していません。なお、事業拠点において、付帯設備からの騒音や工場からの悪臭などに関する苦情がありましたが、適切に対応し対策を完了しました。

低炭素社会実現への貢献

製品ライフサイクルのあらゆるステージでCO₂排出削減に努めています

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

低炭素社会実現への貢献 (気候変動・エネルギー) 13 気候変動に 具体的な対策を 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	● 製品の省エネルギー設計	Target 13.2	Target 7.3
	● 再生可能エネルギー活用拡大	Target 13.2	Target 7.2
	● 拠点におけるエネルギー効率の改善	Target 13.2	Target 7.3
	● 物流におけるCO ₂ 削減	Target 13.2	Target 7.3

※ ターゲット7.2：世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大。ターゲット7.3：世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増
ターゲット13.2：気候変動対策を国別の施策、戦略および計画に盛り込む

低炭素社会実現に向けた取り組み

キヤノンは、環境目標の継続的な達成と、その先の世界がめざすネットゼロへの貢献を見据えて、技術を通じ、製品のライフサイクル全体（「サプライヤーでの原材料や部品の製造」「事業拠点活動」「物流」「お客さまの使用」）でのCO₂排出量を把握し、それぞれのステージでその削減に努めています。

オフィス機器の環境配慮設計

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE DX C5750F」では、オンデマンド定着技術や高性能メインコントローラー、溶融特性の最適化を図ったトナーの採用など、省エネルギー設計の推進により、従来機種と比較して使用時のCO₂排出量を約47%削減。製品機能の向上とCO₂削減の両立を重視しています。また、A4モノクロレーザー複合機「Satera MF447dw」では、従来機種から高さを約15%抑えた392mmのコンパクトサイズで、スリープ時の消費電力を約0.9Wに抑えました。オフィスなどの省スペース化に寄与し、さらなる省電力化を実現しています。



imageRUNNER ADVANCE DX C5700F Series(左)
Satera MF447dw(右)

キヤノンUSAがENERGY STAR®アワード2021「Partner of the Year」を受賞

キヤノンUSAは、米国環境保護庁(EPA)が主催するENERGY STAR®アワード2021において、「Partner of the Year - Product Brand Owner」に6年連続で選出されるとともに、最高位の賞である「Partner of the Year - Sustained Excellence」を4年連続で受賞しました。

医療機器の環境配慮設計

キヤノンメディカルシステムズの新しいMRIシステム「Vantage Elan / Fast Edition」は、同等クラスで最小の設置スペースを実現した、AI技術搭載の1.5T(テスラ)MRIです。キヤノンの1.5テスラMRI設置で初めて、機械室のない設計を実現しました。設置に必要な面積は従来モデルに比べて約29%も削減され、工事費用や設置に要する時間を削減しました。また、検査の合間に自動的にスタンバイ状態になることで、従来機種に比べて最大消費電力量を50%削減するなど、コスト削減と省エネルギーに貢献しています。



Vantage Elan / Fast Edition
医療機器製造販売認証番号
MR装置 Vantage Elan MRT-2020 225ADBZX00170000

お客さまの環境負荷削減活動の支援

カーボン・オフセット制度の活用

キヤノンは、お客さまのCO₂排出量の削減を支援する取り組みを進めています。

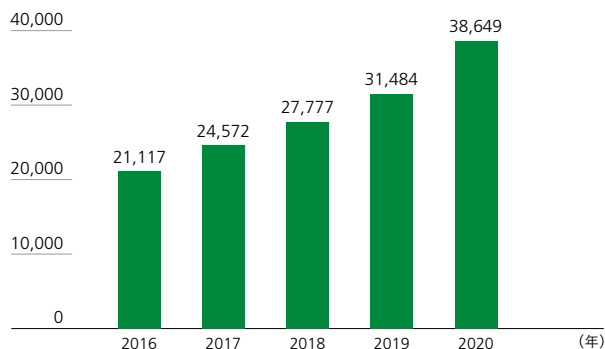
お客さまがよりCO₂排出量の少ない製品を選択できるよう、一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)のカーボンフットプリント(CFP)コミュニケーションプログラムにおける「CFP宣言」の認定を取得し、情報開示に努めています。

また、経済産業省が推進する「CFPを活用したカーボン・オフセット制度」*の活用により、ライフサイクルCO₂排出量が実質的にゼロとなる製品を実現しています。対象製品である「imageRUNNER ADVANCE」シリーズ、プロダクションプリンター「imagePRESS」の一部の機種においては、お客さまは製品使用により発生すると想定されるCO₂排出量をお客さまの排出削減として、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく管轄省庁への報告に使用することができます。

2014年の本制度活用開始以降、2020年までにお客さまの要望に基づきオフセットされた量は、38,649t-CO₂となりました。

お客さまのご要望に基づくオフセット量(累計)

(t-CO₂)



※ カーボン・オフセット制度：自らが排出した温室効果ガスのうち、削減が困難な部分の排出量のすべてまたは一部を、他部分の排出削減・吸収量でオフセット(埋め合わせ)すること

※ 当該オフセットはキヤノンのLCCO₂をオフセットするものではありません

参考：カーボンフットプリント(CFP)宣言認定取得製品

<https://canon.jp/ecology/products/cfp/>

参考：カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット制度対象機種

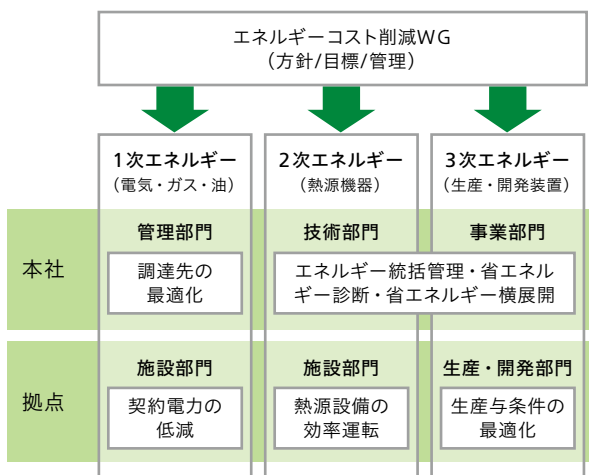
<https://cweb.canon.jp/ecology/products/cfp-certified/>

事業拠点活動におけるCO₂削減

キヤノンでは、2014年にエネルギーコスト削減ワーキンググループ(WG)を立ち上げ、全社横断的な体制のもとでエネルギー削減活動を推進してきました。5ゲン主義(現場・現物・現実・原理・原則)をキーワードに、

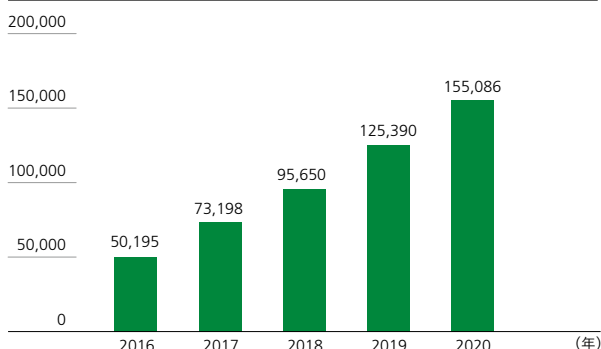
各拠点の生産装置が必要とする条件を徹底的に見直し、過剰な圧縮空気や生産冷却水、空調などの最適化を実施することにより、エネルギー削減を図っています。また、有効な取り組みについては、国内外の生産拠点への水平展開を図っています。さらに、本社の担当者が国内外の生産拠点を訪問し、省エネルギー診断を実施し、設備稼働状況や条件設定を把握した上で、設備機器の運転効率の改善、現場教育を実践しています。これらの取り組みの結果、活動開始以降、グループ全体で155,086kL(原油換算)のエネルギー削減を達成しています。

エネルギーコスト削減WG体制図



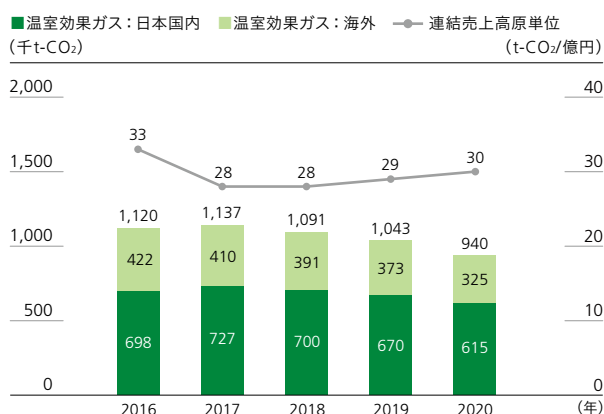
WG活動による累積エネルギー削減量(累計)

(kL: 原油換算)



事業拠点における温室効果ガス排出量は、コロナ禍による装置や設備の停止に加え、エネルギーコスト削減WGなどの事業拠点における継続的な削減活動により、940千t-CO₂となり、昨年と比べ約10%の減少となりました。一方、原単位については、装置や設備などの生産に連動して発生するCO₂の削減は進んだものの、生産にかかわらず固定的に発生するCO₂の影響で、売上変動を吸収できず、わずかに悪化しました。

事業拠点における温室効果ガス排出量の推移



※ 温室効果ガス排出量の集計の基本的な考え方についてはP48参照
 ※ 2017年からキャノンメディカルの実績を追加

外部連携によるエネルギーの有効活用

キャノンは、東京ガス株式会社ほか3社※と連携し、大幅な省エネルギーを実現する清原工業団地スマエネ事業を開始。栃木県・宇都宮市にある清原団地内に清原スマートエネルギーセンターなどが新設され、需要状況の異なる複数事業所間で電力と熱(蒸気・温水)を共同利用する内陸型工業団地における「工場一体省エネルギー事業」を通じて、単独事業所では実現が難しい、エネルギー消費量原単位20%改善、CO₂排出原単位15%改善を達成しました(2020年)。こうした取り組みが評価され、一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター主催の「コージェネ大賞2020」の産業用部門において最高賞となる理事長賞を受賞しました。

※ カルビー株式会社、久光製薬株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社



清原スマートエネルギーセンター

再生可能エネルギーの活用

キャノンは地域ごとの普及状況や経済合理性などを考慮し、特に欧州を中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。

このような地域に適した取り組みの推進により、2020年の再生可能エネルギーの使用量は、キャノンプロダクションプリンティング、アクシス本社を含む全世界で82,070MWhとなりました。欧州では、使用エネルギーの約38%を占める電力において、約83%が再生可能エネルギー由来となり、昨年と比較しておよそ3%増加しました。

再生可能エネルギーを活用する新社屋の建設

キャノンプロダクションプリンティングの新社屋

キャノンプロダクションプリンティングの新社屋(オランダ・フェンロー)は、ヒートポンプ、効率的な温水冷水貯蔵システムやLED照明により、建物のエネルギー消費量を抑えています。さらには、ソーラーパネルの導入、電気自動車用の充電設備などが整備され、環境に配慮したオフィスとなっています。

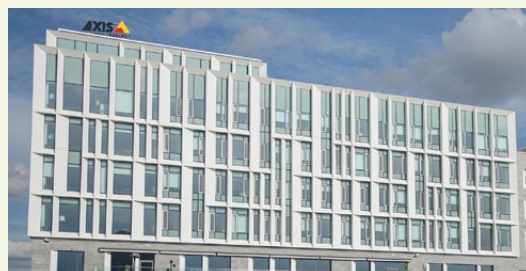


キャノンプロダクションプリンティング新社屋

アクシスの新社屋

グループ会社のアクシスの新社屋(スウェーデン・ルンド)は、ソーラーパネルやLED照明の導入、自転車通勤者のための自転車置き場の整備などを推進し、英国の環境基準「BREEAM」※のスウェーデン版「BREEAM-SE」のExcellent評価(5段階評価のうち上から2番目)に適合したオフィスになっています。

※ 英国建築研究所による環境性能評価手法で建築物を「健康と快適性」「エネルギー」「廃棄物」など9項目に沿って評価します

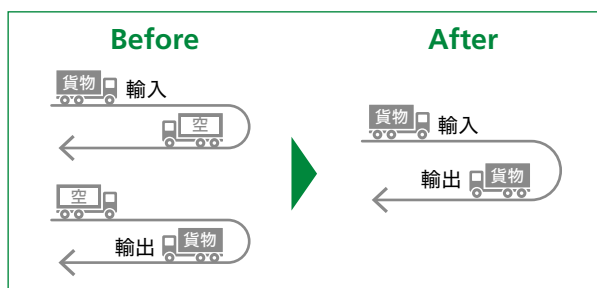


アクシス新社屋

物流におけるCO₂削減

キヤノンでは国内外の生産・販売会社と連携して、物流におけるCO₂排出量の削減に取り組み、生産から販売までそれぞれの国と地域、また国際輸送において環境負荷の低い輸送に努めています。そのうち約60%を占める国際輸送では、輸送距離の短縮や積載効率の向上などに取り組んでいます。一方、内陸においては輸出入に使用するコンテナを往復で利用する「コンテナラウンドユース」を進めています。また、積載効率を高めてコンテナ本数の削減を図るため、コンテナのサイズを考慮した製品や外装箱の設計に取り組んでいます。

コンテナラウンドユースの概要



キヤノンUSAが「SmartWay® Excellence Award」を2年連続受賞

キヤノンUSAは、米国環境保護庁(EPA)が主催するSmartWay Transport Partnership活動※において、輸送中の環境負荷を大幅に低減したことをはじめ、活動に参加する輸送パートナーの増加に寄与したことなどが評価され、Shipper Category(荷主部門)で「SmartWay® Excellence Award」を2019年から2年連続で受賞しました。

※ 燃費効率の良い車両の導入促進により米国内輸送中の環境負荷の低減を促進する活動。全米の輸送パートナー・物流パートナー・荷主約3,700社が参加

販売会社におけるネットゼロへの取り組み

キヤノンニュージーランドは、CO₂削減に向けた長期目標のもと、CO₂排出の削減とCO₂オフセットクレジットの購入により、カーボンゼロ認証を取得しました。テレビ会議の活用による出張抑制、社用車の電気自動車・ハイブリット車への切り替えなどの取り組みにより、CO₂排出量を可能な限り削減し、どうしても削減できなかったCO₂排出量については国内外のプロジェクトからクレジットを購入しオフセットすることで、CO₂ネットゼロを実現しました。この取り組みにより、ニュージーランド政府カーボンゼロ認証(Toitu Carbon Zero Certificate)を取得しています。

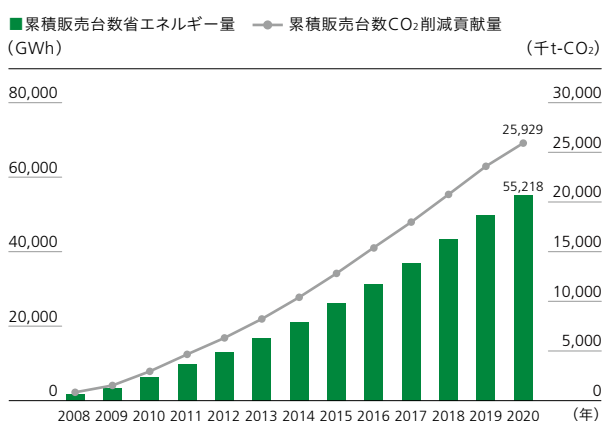


カーボンゼロ認証を取得

世界がめざす2050年ネットゼロへの貢献

オフィス向け複合機やレーザープリンターをはじめとしたオフィス機器の省エネルギー技術は、2008年から2020年までの累計で55,218GWhの省エネルギー効果を生み出しました。これにより、25,929千t-CO₂の削減貢献が期待されます。

オフィス機器の省エネルギー量とCO₂削減貢献量(累計)



※ 対象製品：電子写真方式のオフィス向け複合機とレーザープリンター（プロダクションプリンターは除外）

※ 2007年に販売した製品の平均エネルギー（電力）消費量を基準とした省エネルギー効果

※ 各年に販売した製品を5年間使用すると想定

※ 電力量のCO₂換算は電気事業連合会および電気事業低炭素社会協議会（国内）、IEA公表値（海外）から地域別売上の加重平均値を使用して算出

ハードウェアによるライフサイクルCO₂の削減に加え、ITソリューションの活用は業務の効率化や人やモノの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制を実現するほか、社会全体のCO₂削減につながります。例えば、人が行っていた作業を画像認識、センシング、AIなどを活用することで、作業人員の減少やモノの移動が不要となり、作業効率向上、高性能化の実現とともに発生するCO₂の削減を可能にします。キヤノンは、ハードウェアによるライフサイクルCO₂の削減に加え、さまざまなITソリューションを社会に提供していくことで、自社のCO₂削減にとどまらず、社会全体のCO₂削減に貢献していきます。

資源循環型社会実現への貢献

資源消費の抑制とともに「製品 to 製品」の資源循環を推進しています

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

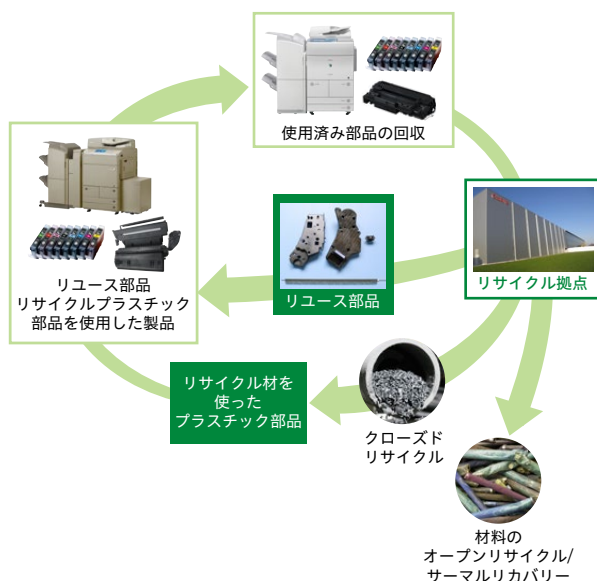
資源循環型社会実現への貢献  	● 製品の小型・軽量化	Target 12.2	Target 12.5
	● 予防、再利用、リサイクルによる廃棄物削減	Target 12.4	Target 12.5
	● 製品のリマニュファクチャリング	Target 12.2	Target 12.5
	● 消耗品のリサイクル	Target 12.2	Target 12.5
	● 持続可能な水資源の活用	Target 6.3	Target 6.4

※ ターゲット12.2：天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成 ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成。大気、水、土壌への排出を大幅に削減 ターゲット12.5：予防、削減、リサイクル、および再利用（リユース）により廃棄物の排出量を大幅に削減 ターゲット6.3：汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、およびリサイクルと安全な再利用により、水質を改善 ターゲット6.4：水の利用効率を大幅に改善

資源循環フロー

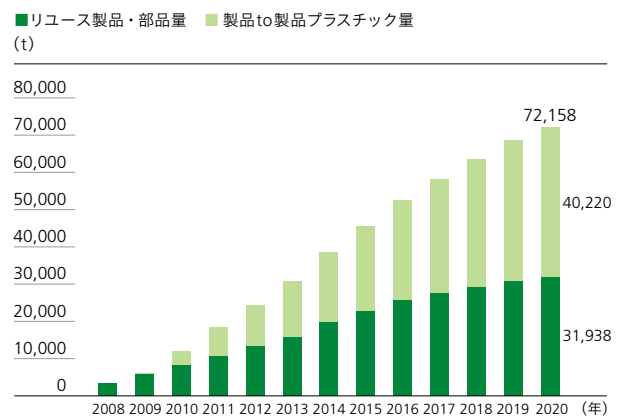
キヤノンは製品の取り組みにおいて、資源を繰り返し使い続けることができる「製品 to 製品」の資源循環を追求しています。中でも、回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせる「リマニュファクチャリング」、トナーカートリッジの「クローズドループリサイクル」の取り組みに力を入れています。現在は日本、欧州（2拠点）、米国、中国の計5拠点到リサイクル拠点を構え、消費地域で資源循環ができる体制を整え、取り組みを継続しています。

資源循環フロー



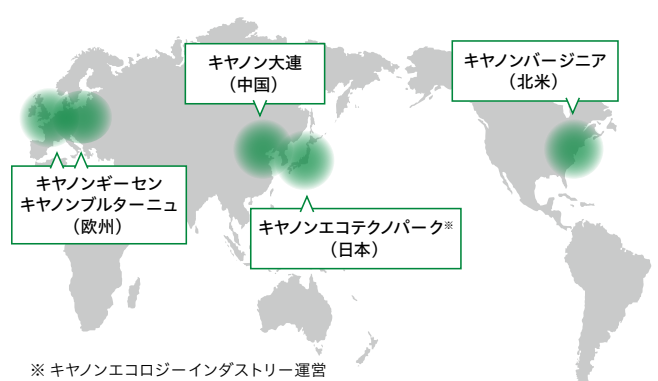
2008年以降、使用済み製品から取り出され製品の原材料として使われたプラスチック量は40,220t、リユースされた製品・部品量は31,938tとなりました。

「製品to製品」資源循環量（累計）



※ 資源循環の取り組みは2007年以前から実施。データは2008年を基準に集計

世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点



資源の効率的利用に向けた取り組み

環境配慮設計

限りある資源の有効利用に向けて製品の環境配慮が求められています。キャノンは開発・設計段階から使用後の回収・リサイクルまでを考慮した製品づくりを行っています。

各国・地域の製品環境法規制、グリーン公共調達基準、環境ラベル基準など、製品設計において配慮すべき事項は「環境配慮設計ガイドンス」としてまとめ、製品の長寿命化、メンテナンス性向上、分解容易化設計、分別容易化設計、情報開示など、さまざまな項目において具体的な設計指針を設定しています。

製品の小型・軽量化

「RFレンズ」の新製品「RF600mm F11 IS STM」「RF800mm F11 IS STM」は、世界最軽量^{※1}の超望遠単焦点レンズです。DOレンズ^{※2}や開放F値11の固定絞り構造、筐体への樹脂部材の活用により、両製品ともに、従来のEFレンズと比較しそれぞれ約70%の大幅な軽量化を達成しました。高い機動性と携帯性をもちながら優れた描画性能も両立しています。

また、プロ・ハイアマチュアフォトグラファー向けインクジェットプリンターの新機種「PRO-G1」では、従来機種「PRO-10/10S」と比べ、大幅な小型・軽量化を達成しました。容量比約85%、重量比約72%ながら、高画質・高生産性を実現しています。

※1 「RF600mm F11 IS STM」は焦点距離600mm、「RF800mm F11 IS STM」は焦点距離800mmを含むレンズ交換式カメラ用オートフォーカス対応の交換レンズとして世界最軽量を実現。2020年7月8日現在（キャノン調べ）

※2 DO (Diffractive Optical element=回折光学素子)を用いたレンズ。2001年にカメラ用レンズとして初めてキャノンが商品化



RF 800mm F11 IS STM と従来のEFレンズの比較（上）
PRO-G1と従来機種の比較（下）

参考：キャノン製品の環境配慮

<https://global.canon/ja/environment/products/>

複合機のリマニュファクチャリング

キャノンは1992年以来、使用済み複合機のリマニュファクチャリングを推進しています。リマニュファクチャリングでは回収した使用済みの機器を部品レベルまで分解し、最適な技術を用いて洗浄・清掃。厳密な再生基準に従って、劣化・摩耗部品などを交換し、新しい部品のみで生産される機器と同じレベルの生産・検査ラインで、品質を新品同等にまで高めて出荷されています。

「imageRUNNER ADVANCE」をリマニュファクチャリングした製品は、日本では「Refreshed」シリーズとして、欧州では「EQ80」シリーズとして商品化されています。

2019年には、「Refreshed」シリーズ商品の一つとして、部品リユース率を高めた環境特化型モデル「imageRUNNER ADVANCE C3330F-RG」の発売を開始。手間をかけた洗浄や丁寧な清掃、サンドブラスト研磨[※]による微細なキズの除去などにより、90%を超える部品リユース率を達成しました。

このように、業界最高水準の部品リユース率やリユース技術の高さなどが、循環経済の象徴的な製品として高く評価され、「imageRUNNER ADVANCE C3330F-RG」は公益財団法人日本環境協会が主催するエコマークアワード2020において、「エコ・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

※ 樹脂に微粒子を吹き付けることで表面を研磨する手法



imageRUNNER
ADVANCE C3330F-RG

最新鋭の自動リサイクル工場 キャノンエコテクノパーク

これまでのリサイクル工場のイメージを覆す「クリーン&サイレント」をコンセプトにした「キャノンエコテクノパーク」は2018年2月に開所しました。キャノンエコテクノパークでは、リサイクルの効率性をさらに高めるため、最新鋭の自動リサイクルラインを導入。「CARS-T: Canon Automated Recycling System for Toner Cartridge」は、使用済みトナーカートリッジを破碎して自動的に分別し、主要素材であるHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）を再生するシステムです。各分別工程で

さまざまな分離技術を駆使することで、再生プラスチックの選別純度を99%以上※に高めています。また、「CARS-I: Canon Automated Recycling System for Ink Cartridge」は、使用済みインクカートリッジをカメラにより機種ごとに選別した上で、解体、粉碎、洗浄までの工程を一貫した自動化ラインで行うシステムです。素材ごとに分けられた材料は、インクカートリッジの部品に再利用されるほか、製品積載用パレット、文房具の材料としても再利用されています。また、「製品 to 製品」で循環できない資源については、材料として幅広く利用するマテリアルリサイクル、熱利用するサーマルリサイクルなどによる資源の有効利用を行っています。

※ 99%以上：キヤノンが定める選別方法による



カートリッジ自動リサイクルライン「CARS-T」

トナーカートリッジのクローズドループリサイクル

キヤノンは他社に先駆け、1990年から「トナーカートリッジリサイクルプログラム」を継続して行っています。

回収した使用済みトナーカートリッジは、キヤノンのリサイクル拠点に集められ機種ごとに分類されます。その後、リユースできる部品は取り出し、必要な洗浄やメンテナンスを施した後に新しい製品の部品として再使用されます。また、リユースできない部品や材料は破碎し、帯電性や比重などの物理的特性を利用して、素材ごとに分別されます。

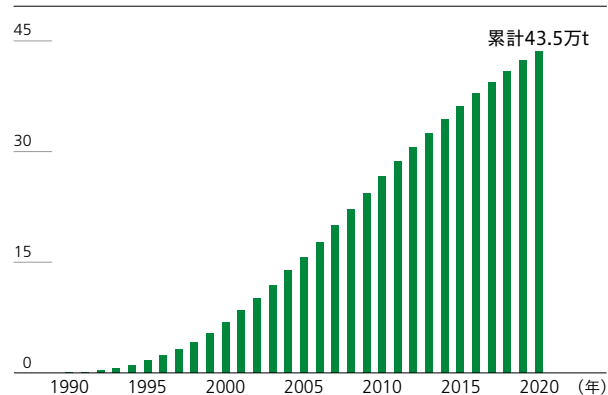
トナーカートリッジの主要素材として主に筐体などに使われるHIPS（耐衝撃性ポリスチレン）は、繰り返しトナーカートリッジの材料として使用するキヤノン独自の「クローズドループリサイクル」により、新しい製品に生まれ変わります。

こうしたトナーカートリッジの回収は、2020年末現在、世界23カ国で実施され、2020年までの累計回収量は約43.5万tとなっており、国内外の4拠点※でリサイクルされています。また、2020年までの累計で新規資源の消費を約30.6万t抑制することができました。

※ 日本：キヤノンエコロジーインダストリー、米国：キヤノンバージニア、フランス：キヤノンブルターニュ、中国：キヤノン大連

使用済みトナーカートリッジの回収量（累計）の推移

(万t)



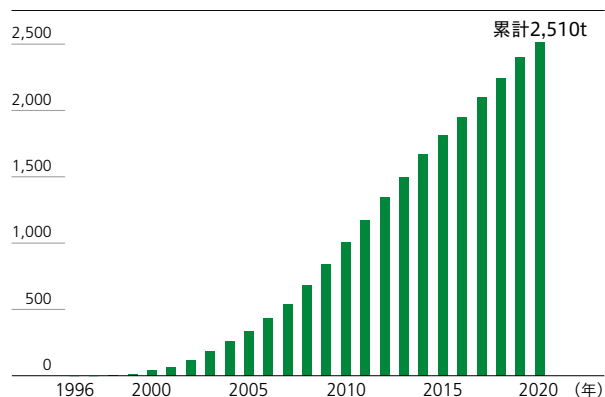
インクカートリッジの回収・リサイクル

キヤノンは、使用済みインクカートリッジの回収・リサイクルを1996年から継続しています。2020年末現在、35の国と地域で展開し、2020年までの累計回収量は2,510tとなりました。

日本では、他のプリンターメーカーと共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を実施。郵便局や図書館、地方自治体の施設などに回収箱を設置しています。また、ベルマーク運動と連動し、学校などでも回収活動を行っています。海外では、国や地域ごとの状況に応じて、量販店、提携販売店、ショッピングモール、企業、学校、図書館、駅、キヤノンサービス店、キヤノンショールームなどに回収箱を設置し、回収を行っています。

使用済みインクカートリッジの回収量（累計）の推移

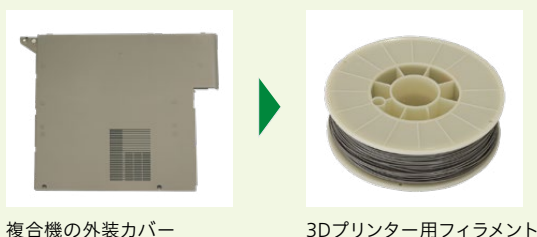
(t)



※ 集計範囲は全世界。大判インクジェットプリンター用、コンパクトフォトプリンター用を含みます

リサイクルプラスチックを原料とした 3Dプリンター用フィラメントの開発

キヤノンエコロジーインダストリーは、プラスチック資源循環を推進する新たな取り組みとして、リサイクルプラスチック100%の3Dプリンター用フィラメントを開発しました。リサイクルプラスチックの原料は、プラスチック材料として信頼性と実績があり、複合機の外装カバー、カセットなどに多く使われているPC+ABS、HI-PSです。キヤノン製品のリサイクルで培った技術を応用し、市場から回収した複合機の外装カバー、カセットを最適な技術を用いて破碎、洗浄、押出成形し、リサイクルプラスチック100%でありながら安定した線径精度のフィラメントを製造することが可能になりました。



海洋プラスチック問題への取り組み

海洋汚染の原因の一つとされている使い捨てプラスチックに対し、社会的な関心が高まっています。キヤノンは、業種を超えた幅広い関係者の連携とイノベーションの加速により海洋プラスチック問題の解決をめざす官民連携のアライアンスである「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」に参画しています。今後もCLOMAと連携し、プラスチックの使用削減、リサイクルしやすい製品・技術・システムの開発などを推進していきます。

また、国内外の拠点において、プラスチックごみ削減に向けた取り組みを行っています。キヤノンハイテクタイランドでは、地域住民や子どもたちを対象にプラスチックごみ問題に関するセミナーや、古着からエコバッグを作成するワークショップを実施しました。また、タイに拠点を置くキヤノングループ3社で、海洋環境保全活動を継続的に展開しており、海岸に漂着した海洋ごみの回収や観光客へのプラスチックごみ削減の呼びかけ活動を実施しています。

さらに、国内では事業所の食堂などで提供されるストローやカップなどの使い捨てプラスチックについて、代替品への切り替えや使用量の削減を行っています。

事業拠点における廃棄物削減の取り組み

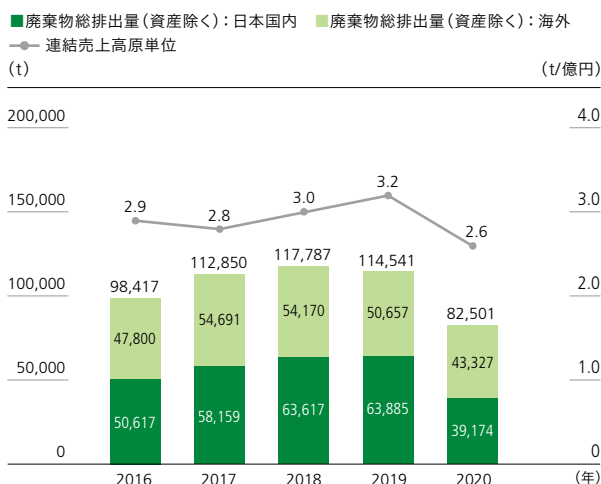
廃棄物の発生抑制

キヤノンは、廃棄物の分別・回収による再資源化や廃棄物自体の発生抑制に取り組むなど、廃棄物排出量の削減活動を推進しています。

特に、生産拠点における廃棄物の排出は各拠点の生産工程または部門ごとに、廃棄物の発生と関連の大きい要素を特定し、予実管理を徹底することで、廃棄物削減の取り組みを継続しています。

2020年の廃棄物総排出量は、コロナ禍による装置や設備の停止に加え、テレワークによるオフィスでの廃棄物減少により8万2,501tとなり、前年と比較して約28%の大幅な減少となりました。よって、原単位についても、同様に大きく改善しました。

廃棄物総排出量の推移



※ 2017年からキヤノンメディカルの実績を追加しています

※ 回収した使用済み製品の廃棄は除く

廃棄物の社内循環利用と社外再資源化の取り組み

キヤノンでは、事業活動に伴い発生する廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル)を積極的に推進し、循環利用ができない廃棄物は法律などの定めに従い適正に処理しています。

社内循環利用としては、射出成形工程におけるプラスチック廃材の再利用や社内備品としてのリサイクルなど、各事業拠点でさまざまな工夫をしています。

キヤノンから社外に排出せざるを得ない廃棄物についても埋め立て処理にはせず※、資源ごとに再資源化処理を委託しています。2020年は7万9,995tの再資源化処理を委託しました。

※ 行政の管理に基づき処理される一部の事業系一般廃棄物を除く

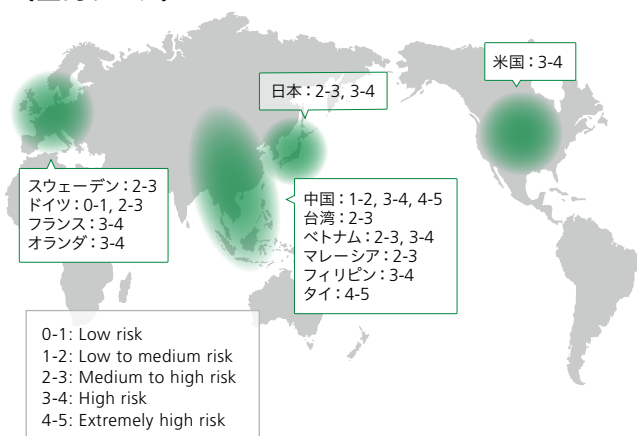
持続可能な水資源の利用に向けた取り組み

生産拠点の立地地域における水リスク

キャノンでは、事前評価の仕組みにより、取水可能性を確認した上で、事業所の建設や設備の導入を行っています。さらに、生産拠点が立地する地域の水リスク(量的リスク)を世界資源研究所※の水リスク地図「AQUEDUCT」を用いて定期的に評価・確認し、地域に応じた水使用量の削減に取り組んでいます。一方、一部地域では、異常気象の増加により洪水被害のリスクが高まっています。日本国内では、これまで河川沿いにあった宮崎キャノンの旧社屋を高台に移転し、新社屋を建設しました。海外では、タイの生産拠点において高台に第2工場を設立するなど気候変動への適応策を進めてきました。今後もリスク対応計画の更新・策定を進めることで、レジリエンスの向上を図っていきます。

※ 世界資源研究所 (World Resources Institute)：米国に本拠を置く地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関

主要生産拠点立地国および地域における水リスク(量的リスク)



※ 水リスク地図「AQUEDUCT」(第3版・2019年8月公開)を用いた生産拠点に対する“Physical risk quantity”評価の結果(2020年末時点)



移転前



移転後

宮崎キャノン社屋

キャノンハイテクタイランドが「Water Conservation Award」においてGold Level認定を2年連続取得

水リスク(量的リスク)が高い地域に立地している、キャノンハイテクタイランド・ラチャシマ工場は、水使用量の削減や水質の保全活動のほか、地域コミュニティとの協力による雨季に貯水するための小規模なダムを設置などの取り組みが評価され、タイ天然資源環境省主催の「Water Conservation Award」においてGold Level認定を2019年から2年連続で取得しました。

水使用量の削減

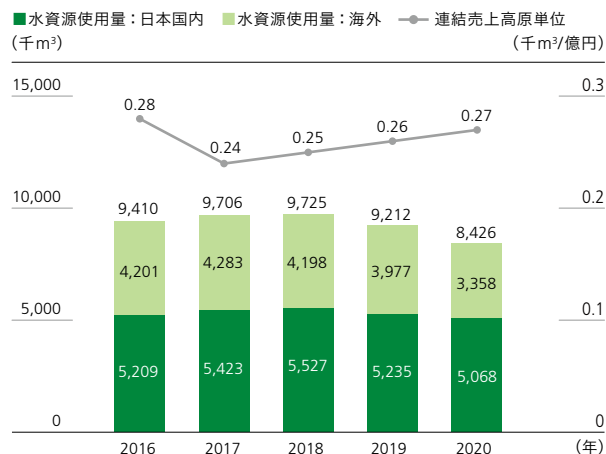
キャノンでは、取水の状況を取水原別(上水道/工業用水/地下水)に集計し、各地域の取水制限を超過しないよう管理しています。さらに、生産に起因する水使用量の目標を定めて管理し、生産工程の改善や水使用の効率化、管理水準の向上により、一層の削減に努めています。

拠点における水の循環利用

キャノンでは、水資源の循環利用も推進しています。例えば、大分キャノンマテリアルの杵築事業所では、近海の貴重な天然資源や生息物を有する別府湾に面しているため、生態系への影響を考慮して雨水以外の排水を放流しない「排水クローズドシステム」を導入しています。

2020年の総水資源使用量は、コロナ禍による装置や設備の停止に加え、事業拠点における削減活動により8,426千m³となり、前年と比較して約8.5%の減少となりました。一方、原単位については、売上変動を吸収できず、わずかに悪化しました。

総水資源使用量の推移



※ 2017年からキャノンメディカルの実績を追加
※ 2018年から水資源使用量について第三者検証を取得

有害物質廃除と汚染防止の取り組み

製品や生産工程で使用する化学物質の徹底管理を行っています

キヤノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

有害物質廃除と汚染防止 12 つくも責任 つかう責任 6 安全な水とトイレ を世界中に	● 製品含有化学物質の管理、国際標準化	Target 12.4	
	● 生産工程の化学物質の管理	Target 12.4	
	● 大気、水、土壌への排出削減	Target 12.4	Target 6.3
	● グリーンサプライチェーン	Target 12.4	

※ ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理。大気、水、土壌への排出を大幅に削減
ターゲット6.3：汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、リサイクルと安全な再利用により、水質を改善

化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」と「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。

具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するために特定の期限までに代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報をサプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し各規制への適合を確認することが必要です。

従来は製品含有化学物質の情報伝達手段において、各社各様の調査フォーマットが氾濫し、同じ部品や化学品でも異なる書式に何度も回答するために、サプライ

チェーン全体で多くの調査負荷やコストが発生していました。また、多様な調査フォーマットが流通することで、サプライチェーンの情報伝達を通じたデータ信頼性の低下が懸念されていました。

そのような中、製品に含有する化学物質規制の適合性確認のための企業間の情報伝達を円滑化する目的で、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキームが「chemSHERPA」です。

「chemSHERPA」は、国際規格であるIEC62474※のデータスキームを採用したもので、材料・部品ごとに化学物質規制の適合性確認結果を管理することができま。また、化学物質規制の改訂がタイムリーに反映され、より精度の高い調査を行うことが可能となります。

キヤノンは、従来IEC62474に基づき製品含有化学物質情報の調査・管理を行ってきましたが、2017年に「chemSHERPA」の導入を完了。キヤノンが運用を開始してから行った調査のうち、「chemSHERPA」による回答は、99%以上となり、社内の業務効率向上、サプライヤーの負担軽減につながっています。さらに、一部のサプライヤーでは、調査に対する回答に必要な情報を事前に準備して回答する「提供型回答」へと移行し、運用のさらなる効率化が図られています。

一方、回答が困難なサプライヤーには、新たに日本語・英語・中国語で回答マニュアルを作成し、「chemSHERPA」の国際的な普及を継続的に推進しています。

※ IEC62474：電気・電子業界およびその製品に関するマテリアルデklaration。グローバル・サプライチェーンにおける電気・電子業界の製品に含有される化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざしIEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行した国際規格

EUサーキュラーエコノミー政策に基づく 製品含有化学物質情報登録への確実な対応

EUが推進するサーキュラーエコノミー政策の一つとして2018年6月に改正されたEU廃棄物枠組み指令※に基づき、EUに上市する認可対象候補物質(SVHC)を0.1%以上含有する製品の情報を欧州化学品庁(ECHA)のデータベース「SCIP DB」に登録することが2021年1月より義務化されました。

キヤノンでは、「chemSHERPA」を活用し、対象となる全製品についてSCIP DBへの登録を完了しています。今後、新製品についても引き続き確実な対応を図っていきます。

※ EU廃棄物枠組み指令:「Waste Framework Directive: WFD」廃棄物発生と廃棄物管理の有害な影響を防止し、環境や人の健康を保護することを目的とするEU指令

サプライチェーン情報伝達の高度化への取り組み

キヤノンは、電気・電子技術分野において国際的な標準化を行う国際電気標準会議(IEC)において、環境に関わる規格を策定する技術委員会のTC111メンバーとして、特に製品含有化学物質の情報伝達の規格策定に貢献。世界の専門家とともに、サプライチェーン情報伝達の高度化に向けて取り組んでいます。

生産工程で使用する化学物質の管理

キヤノンは、生産工程で使用する化学物質について、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」「Bランク：排出削減」「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、石綿の使用における安全に関する条約、特定の温室効果ガス(PFC/HFC/SF₆)、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。

また、PFC/HFC/SF₆以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数(GWP)が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物(VOC)、その他、キヤノンが対象として指定する物質を「Bランク：排出削減」物質に定めています。

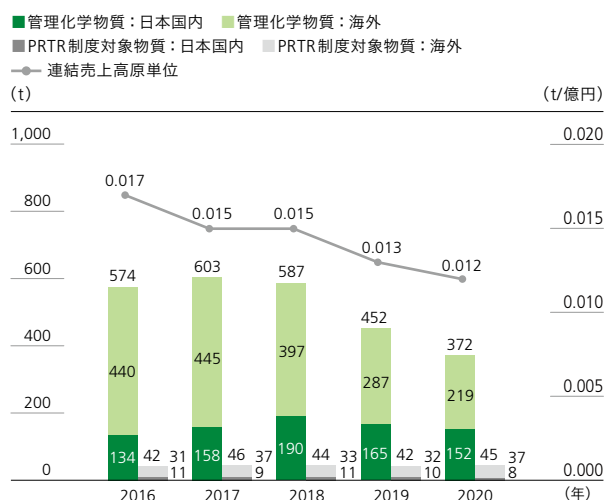
なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質です。

管理化学物質の使用量・排出量の削減

キヤノンでは、管理化学物質の排出削減のために、生産プロセス改善による化学物質の使用量削減や再利用など、各拠点でさまざまな取り組みを行っています。

2020年の管理化学物質排出量は、コロナ禍による装置や設備の停止に加え、継続的な削減活動や再利用の推進により372tとなり、前年と比較して約18%の減少となりました。よって、原単位についても、同様に改善しました。

管理化学物質排出量・PRTR制度※対象物質排出量の推移



※ PRTR制度：化学物質排出移動量届出制度。PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略

※ 管理化学物質のうち「Cランク：規制対象」に分類している化学物質の集計は除いています

※ 2017年からキヤノンメディカルの実績を追加

大気や水域への排出抑制と汚染防止

キヤノンは、大気汚染や酸性雨の主要因となるNO_x※¹やSO_x※²、海や湖沼の富栄養化の原因となるリンや窒素などの環境負荷物質の削減、水域での環境負荷指標であるBOD※³やSS※⁴の低減に努めています。例えば、キヤノン・コンポーネンツでは、処理後の排水にわずかに残る顔料を取り除くために、廃汚泥に含まれる活性炭を再利用する新たなフローをグループで初めて導入。環境負荷低減を実現しました。

※¹ NO_x(窒素酸化物)：大気汚染や酸性雨、光化学スモッグの主要原因で、燃料中の窒素分の酸化や高温燃焼時に空気中の窒素ガスが酸化されることにより発生

※² SO_x(硫黄酸化物)：大気汚染や酸性雨の主要原因で、石油や石炭などの化石燃料を燃焼することにより発生

※³ BOD(生物化学的酸素要求量)：水中の有機物を微生物が分解する時に消費する酸素量。BODの値が大きいほど水質は悪い

※⁴ SS(浮遊物質)：水中に浮遊する粒径2mm以下の溶解しない物質の総称

大気汚染を未然に防止するため、燃料使用設備の新規導入・更新に際しては、大気汚染物質（硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじんなど）の発生が少ない燃料を使用する設備を選定するとともに、重油の使用を原則禁止しています。

また、オゾン層破壊物質やストックホルム条約で定められた残留性有機汚染物質についても使用を禁止しています。

排水については、各拠点に適用される法律などによる規制項目について、その規制値を拠点基準値に設定。それぞれの項目について、拠点基準値の80%を社内管理値に設定し、管理基準の遵守状況を定期的に確認しています。

土壌・地下水汚染の浄化状況

キャノンでは、土壌・地下水環境の保全を重要視し、「土壌・地下水汚染に対する基本方針」を策定。この方針のもとに対策の徹底を図っています。万が一、土壌・地下水汚染が確認された拠点については、法に則った汚染除去などの措置を確実に実施しています。

土壌・地下水の浄化状況

事業所	対象物質	対応
下丸子	1, 2-ジクロロエチレン	水質測定、薬剤注入
宇都宮第一駐車場	フッ素およびその化合物	揚水処理、水質測定
取手	トリクロロエチレンなど 六価クロムおよびその化合物など	揚水処理、水質測定
坂東	トリクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン	揚水処理、水質測定
長浜キャノン	六価クロムおよびその化合物など	被覆、水質測定
キャノン・コンポーネンツ	水銀およびその化合物	被覆、水質測定

※ 浄化中の拠点は、行政に報告しています

また、新規に土地を取得する場合には、事前に土壌調査を行い、土壌浄化などの対策を実施した上で、浄化完了後に購入することを基準化しています。さらに、各拠点で使用する化学物質を把握するとともに、当該国や地域の基準と照らし合わせ、各地の状況にあわせたリスク対応を展開しています。

今後も、こうした取り組みを継続するとともに、モニタリングおよび浄化完了事業所の報告や届出を適切なタイミングで実施していきます。

PCB廃棄物の管理

キャノンでは、生体や環境へ影響を及ぼすPCB（ポリ塩化ビフェニル）について、法令に準拠し厳重に管理しています。2020年12月末現在、PCB廃棄物を保管している事業所は10拠点あり、保管している高濃度のPCB廃棄物は、蛍光灯安定器計1,511個です。これらについては、中間貯蔵・環境安全事業株式会社において順次廃棄処理が進められています。

自然共生型社会実現への貢献

世界各地で「キャノン生物多様性方針」に基づく活動を推進しています

キャノンの取り組みとSDGsターゲットとの関連性

自然共生型社会実現への貢献 	● 生物多様性方針、木材製品の調達方針	Target 15.2	Target 15.5
	● キャノンバードブランチプロジェクト	Target 15.5	
	● 自然生息地、生物多様性の保全	Target 15.5	
	● 森林保全、植林の取り組み	Target 15.2	

※ ターゲット15.2：あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加
ターゲット15.5：自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するための緊急かつ重要な対策を講じる

生物多様性方針

キャノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の「生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

生物多様性方針

基本的な考え方

キャノンは、生物多様性が将来の持続可能な社会にとって重要な基盤であることを深く認識し、生物多様性に資する行動を推進していきます。

行動指針

- キャノンは、グローバルな視点に基づきつつ、多様な地域性に配慮して生物多様性の保全を図っていきます。
- あらゆる事業活動に伴う生物多様性への影響低減や、生物多様性の保全につながる社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

具体的な取り組み

- 「生物多様性保全への自社技術、製品の活用」
生物多様性保全活動やプロジェクトへの支援
- 「事業所を中心とした生物多様性への配慮」
事業活動を行う地域における環境影響の把握、動植物の生息/生育空間の保全
- 「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」
地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進、教育活動の推進

バリューチェーンにおける森林資源の持続的活用に向けた取り組み

キャノンは、バリューチェーンにおける生物多様性の保全に関連して、用紙の原材料に森林資源が使われていることを認識し、森林資源の持続的活用に取り組んでいます。森林資源保全に配慮した木材製品の調達に関する方針を定め、販売しているオフィス用紙に、「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」を採用しています。

木材製品調達における基本方針

1. 森林資源の持続的活用に関心した材料の使用

キャノングループは、木材製品の調達において木材利用を目的として管理された森林資源から供給された材料を使用する。

2. 使用する森林資源のトレーサビリティの実施

「原料となる木材の収穫から物品の製造過程全体を通じてのトレーサビリティの確保」をお取引先の協力のもと実施する。

3. 「トレーサビリティ確保」のエビデンス確認

キャノン製品（またはOEM製品）およびそれらの包装を構成する物品が各国の木材製品規制の対象となる場合などについては、それに使用する調達物品について、お取引先の協力のもとエビデンスを管理する。

グループで取り組む生物多様性の保全

キヤノンは、世界各地域の販売拠点および生産拠点において、ステークホルダーと協働し、各地域のニーズに沿った活動を展開しています。その中で、生物多様性保全活動の一つとして全社的に取り組んでいるのが、「キヤノンバードブランチプロジェクト」です。

キヤノンバードブランチプロジェクト

生物多様性とは、地球上のさまざまな生物のつながりを指します。その中でも鳥は、植物、虫、小動物などから構成される地域の生態系ピラミッドの上位に位置する生命の循環のシンボルとなっています。キヤノンでは、グループの生物多様性方針に基づいた活動の象徴として、鳥をテーマとしたキヤノンバードブランチプロジェクトの活動を国内外の各拠点で推進しています。



CANON BIRD BRANCH PROJECT
生物多様性の取り組み

参考：キヤノンバードブランチプロジェクト
<https://global.canon/ja/environment/bird-branch/>

■日本国内での活動

キヤノン(株)下丸子本社の敷地にはさまざまな木々が植えられた広い緑地帯があり、日本野鳥の会監修のもと、野鳥の飛来状況を毎月定期的に調査し、これまで35種類の野鳥の季節や年ごとの生育状況やその変化を確認しています。このような野鳥調査は、ほかの拠点にも広がり、バードバス(野鳥の水浴び場)や巣箱の設置、野鳥の巣の定期的な掃除、ヒナの落下防止対策など、さまざまな野鳥が敷地内で子育てできる環境を整備しています。また、社員に対して、巣箱を公開することで、野鳥の生命が育まれていることを知る機会を提供しています。

キヤノンエコロジーインダストリー(茨城)では、カワセミが採食に訪れることを願い、専門家のアドバイスのもと、魚を放流するなど構内の池の整備を行っています。また、食物連鎖の上位者であるフクロウ用の大きな巣箱の設置なども行っています。さらに、バードストライク(鳥などが人工構造物に衝突する事故)対策や希少種の継続的な観察など、多くの野鳥たちにとって居心地のよい環境を継続できるように取り組んでいます。



敷地内に巣箱を設置

■Webサイトなどでの情報発信

Webサイトでは、難しくなりがちな生物多様性について、専門家が分かりやすく解説するコラムや、野鳥写真図鑑、野鳥の撮り方講座など、幅広い世代に興味をもってもらえるよう、親しみやすいコンテンツを発信しています。また、Twitterでは、敷地内で見られる野鳥やそれにまつわる情報などを日々発信しています。

■国外での活動

米州、欧州、アジアの各海外拠点でも生物多様性保全活動に取り組んでいます。キヤノン(中国)では、2019年から地元の野鳥観察NGOと協力し、バードブランチプロジェクトを推進しています。キヤノン(中国)があり、自然豊かな公園が多い北京市において社員やその家族が参加できる野鳥観察会を実施しています。専門家から野鳥の生態などの話も聞きながら、野鳥観察活動を通じて自然の大切さを学んでいます。また、WebサイトやSNSを通じて生物多様性の重要性を積極的に情報発信するなど、一般の方々への啓発活動も行っています。



北京オリンピック公園における野鳥観察会

人と社会への配慮

人権と労働

人権の尊重

従業員一人ひとりの権利を尊重する職場づくりに努めています

基本方針

キヤノンは、役員・従業員一人ひとりが職務上の地位や役割にかかわらず、人種・宗教・国籍・性別・年齢などを理由とした不当な差別をしないことを「キヤノングループ行動規範」に明記しています。この行動規範は多言語に翻訳され、全世界のグループ会社で配布されています。

また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」などの国際規範を尊重し、基本的かつ普遍的な企業の責任を定めた「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」でも、労働者の人権の尊重を明確に記しています。この声明は英語で公開され、世界各国・地域の従業員がWebサイトで閲覧可能です。

また、キヤノンはさらなるCSR向上をめざし、2019年にRBA（Responsible Business Alliance）へ加盟しました。今後も従業員一人ひとりの権利を尊重する労働環境の整備に、より一層努めていきます。

人権リスクの把握

キヤノンは、各国や地域の法令、各グループ会社規程などにに基づき、現地に根ざした適切な人事管理に努めています。

2013年よりアジアを中心とした主な海外グループ生産会社※を対象に、就労可能年齢の法令遵守・健康配慮の徹底などを含む確認調査を毎年実施しています。2015年には現地の社会状況や各社の人事管理規定に沿った労働に関するガイドラインを作成し、調査結果は人事本部長ほか関連部門長にて共有されています。課題が発見された場合には、関連部門が連携し、速やかに課題の解決に取り組みます。これまでの調査の結果、問題は発生していません。

これに加え、キヤノン(株)や国内グループ会社、主な海外販売会社では定期的に従業員を対象とした意識調査を実施しています。調査結果は経営幹部に報告されるほか、社内イントラネットなどを通じて、従業員と共有しています。また、課題として特定された項目については、必要なアクションを実施し、社内風土の改革を行っています。

キヤノンはRBAに加盟後、RBAの自己評価質問票（Self-Assessment Questionnaire）を用いて、既存事業については、主なグループ生産会社に対して事業上の人権、労働基準、安全衛生に関するリスクの洗い出しを行い、特定されたリスクに関しては重要度に応じて対策を講じていきます。

※ 調査対象は全海外グループ生産会社の従業員数の87%以上（2020年末時点）

結社の自由を含む労働基本権の尊重

キヤノンは、結社の自由や団体交渉など労働者の権利を尊重し、労使の対話を促進することで、労働に関するさまざまな課題の解決に努めています。例えばキヤノン(株)は、キヤノン労働組合との間で締結している労働協約において、団体交渉を通して会社と組合の双方が正常な秩序と信義をもって迅速に問題の平和的解決に努めることを明記しています。

このほか、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」において明らかにしているように、キヤノンは各国や地域の法令に則し、経営者と従業員との誠実な対話を促進しています。

ハラスメントの防止

キャノンは、「ハラスメントを許さない」という考えのもと、経営幹部をはじめとしてキャノンで働くすべての従業員にハラスメント防止を周知しています。

キャノン(株)では、セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントの禁止に加え、いわゆるマタニティハラスメントなどの禁止を明記した「就業規則」「ハラスメント防止規程」を制定しています。同規程を国内グループ会社に周知し、多くのグループ会社では同様の規程が設けられています。

また、キャノン(株)および多くの国内グループ会社では、快適な職場環境の保持を図るために、ハラスメント相談窓口の設置や、相談担当者連絡会での情報共有を行っています。なお、従業員からの相談に関しては、プライバシーの保護など、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底しています。相談窓口へのハラスメント相談件数は近年ほぼ増減なく推移しています。

ハラスメント防止対策として、キャノン(株)の各事業所、国内グループ会社の担当者を対象に定期的に連絡会を開催し、相談窓口の運用状況について把握・共有するほか、マニュアルの確認や対応方法の共有を行っています。

ハラスメント防止に向けた従業員教育

キャノンは、ハラスメントの防止に向けて、研修やポスター掲示など、従業員への意識啓発に取り組んでいます。

キャノン(株)では、職場環境の悪化による生産性の低下、メンタルヘルス問題、労災と訴訟リスク、企業の法的責任などへの対策を目的として、経営幹部や管理職および管理職候補者を対象としたハラスメント研修を開催しています。その中では、ハラスメントの実例とその報告を受けた際の対応についても取り上げています。2020年は、経営幹部や管理職および管理職候補者の260人が日本国内の研修を受講し、20人が海外帰任者を対象とした研修を受講しました。また、2020年6月の法改正を受けて、パワーハラスメントを正しく理解することなどを目的としたeラーニング教材を作成し、国内の従業員を対象として教育を実施しました。

なお、上記の研修や教育はグループ会社にも展開し、各社で従業員教育を行っています。

相談窓口の設置

キャノンでは、「キャノングループ行動規範」および人権に関する方針や規程の違反事項を含む、職場の悩みや労働環境の問題について従業員が自由に相談できる窓口を各グループ会社に設けています。相談者のプライバシーの保護を徹底し、相談したことで不利益な取り扱いを受けることがないよう十分な配慮がなされています。相談は、イントラネットなどを経由し、上司の許可を取ることなく直接申し込むことができます。

雇用と処遇

従業員が高いモチベーションをもって働くことができる魅力的な職場環境づくりに努めています

基本方針

キヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」となるために、従業員一人ひとりが「エクセレントパーソン」であることが必須と考えています。

この認識のもと、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」や、「実力主義」に基づく公平・公正な配置・評価・処遇を徹底しています。また、こうした人事施策と相まって、「進取の気性」が発揮される企業風土の醸成を図るとともに、次代を担う人材育成に注力しています。

行動指針「三自の精神」

キヤノンの「行動指針」は、創業期から掲げる「三自の精神」を原点としています。「三自」とは、「自発」「自治」「自覚」を指し、何事も自ら進んで積極的に行い(自発)、自分自身を管理し(自治)、自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢を意味します。

キヤノンは、この「三自の精神」をもって、前向きに仕事に取り組むことをグループの全従業員に求め、全世界のグループ会社で浸透を図っています。

行動指針

三自の精神	自発・自治・自覚の精神をもって進む
実力主義	常に、行動力(V:バイタリティ)・専門性(S:スペシャリティ)・創造力(O:オリジナリティ)・個性(P:パーソナリティ)を追求する
国際人主義	異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人を目指す
新家族主義	互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく
健康第一主義 ...	健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

人材の獲得と定着

キヤノンは、持続的な成長のために、ビジネスのグローバル化とイノベーションを推し進める優秀な人材の獲得と定着を図っています。そのため、採用・配属・育成の施策を一貫した方針のもと連携させています。

人材の獲得において、2020年はキヤノン(株)および国内グループ会社で計1,250人と積極的な採用を行いました。また、従業員一人ひとりが長期にわたって高いモチベーションを維持し、能力を発揮していけるように、キャリアマッチング制度(社内公募制度)(→P79～80)のほか、育児や介護と仕事の両立支援制度など従業員の就業継続をサポートする各種制度の充実を図っています(→P71)。また、従業員意識調査を原則2年に1度実施し、結果は経営層を含め各部門へフィードバックして方針策定に生かすなど、従業員満足の上にも努めています。これらの取り組みの効果もあり、キヤノン(株)の定着率は国内における業界の中で高い水準を維持しています。国内グループ会社、キヤノンUSA、キヤノンヨーロッパ、アジア販売拠点においても定期的に従業員意識調査を実施し、従業員満足の上につなげています。

経営幹部のグローバル化

キヤノンは、経営幹部のグローバル化を進め、各国・地域のグループ会社の社長や役員、幹部社員に国籍を問わず適任者を登用し、地域に根ざした経営を推進しています(→P78)。

キヤノン中国では現地化推進策の一環として、積極的に現地社員を幹部に登用しています。地域責任者の現地社員率は、2013年の38%から2020年には52%に上昇しました。

生産拠点における現地人材雇用

キヤノンは、生産拠点の新設や拡張にあたって、雇用創出を通して地域の社会・経済の活性化に貢献すべく、現地で人材雇用を行っています。

例えば、キャノンプラチンプリタイランドでは約5,900人を、キャノンビジネスマシズフィリピンでは約4,500人を現地で雇用しています(2020年末現在)。

またアジア地区の生産拠点全体では、2007年以来継続して6万人以上の現地人材を雇用しています。

なお、雇用にあたっては、現地の最低賃金を大きく上回る給与を保証しています。

公平・公正な報酬制度

役割と成果に応じた賃金制度

キャノン(株)は、年齢や性別にとらわれない公平・公正な人事・処遇を実現するため、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。

役割給制度とは、仕事の難易度などに基づく役割等級によって基本給を定め、1年間の業績・プロセス・行動を評価して年収を決定する制度です。また、賞与には個人の業績だけでなく、会社業績も反映されます。

役割給制度は国内外のグループ全体にも展開し、すでに国内の大部分のグループ会社とアジアの生産会社を導入済みです。また、キャノンUSA、キャノンヨーロッパなど欧米のグループ会社やアジアの販売会社においては、従来、仕事の役割と成果に基づく賃金制度を導入しています。

給与の昇給額・昇給率、賞与の原資・支給額などについては、キャノン労働組合と年3、4回開催する賃金委員会において、労使で定めたルールに則って支給されていることを確認し、その議事録を社員全員に公開しています。また、賃金制度の運用や改善についても同委員会において労使で議論しています。

福利厚生の実施

キャノンでは、入社から退職後に至るすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して生活を営めるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

例えば、食堂・体育館などの設備、職場コミュニケーションの活性化を目的とした補助金制度や共通の趣味をもつ仲間が集うクラブ活動、各地域の文化や風習を生かしたイベントや社員の家族も参加できる催しの開催など、従業員のニーズにあわせた福利厚生制度の実施を進めています。

また、キャノン(株)および国内グループ会社では、国の社会保障制度に加えて、社員を対象とした企業年金や共済会、健康保険組合による付加給付などの制度、さらには個人の意思で加入する社員持株会や財形貯蓄、グループ生命保険などを用意しています。

企業年金制度

キャノン(株)では、公的年金を補完し、より豊かな老後の生活に寄与することを目的に、役割等級に応じて付与される退職金ポイント制による確定給付型の企業年金制度「キャノン企業年金」を運用しています。制度運用は会社による基金積立金によって賄われ、社員による拠出金の負担はありません。また、あわせてマッチング拠出にも対応した確定拠出年金制度も運用し、充実した保障を実現しています。

なお、国内グループ会社においてもそれぞれ独自の企業年金制度を運用しています。

総実労働時間の短縮

キャノンは、各国や地域の法律に基づき適正な労働時間の管理と削減に取り組んでいます。

例えばキャノン(株)では、原則として時間外労働を禁止し、働き方の見直しを推進しています。また、5日連続で有給休暇を取得できるフリーバカンス制度に加え、2019年からは上司・部下間での期初面接時に年5日以上有給休暇取得計画を立てるなど、さまざまな有給休暇の取得促進を行い、2020年の年間の平均有給休暇取得日数は16.4日となりました。2020年の一人当たりの総実労働時間は1,720時間となり、総実労働時間削減に向けた活動を開始した2010年(1,799時間)と比べて79時間減少しました。

柔軟な働き方の提供

キャノンでは各国・地域の労働慣行を考慮した柔軟な働き方を促進しています。

例えばキャノン(株)では、2005年より厚生労働省の指針に則りアクションプラン(行動計画)を策定して柔軟な働き方を推進し、仕事と家庭の両立支援や次世代育成支援に取り組んでいます。

柔軟な働き方の推進

キャノン(株)では、社員が個々の事情に応じて柔軟に休暇を取得できるよう、育児や介護、傷病などの理由で取得できる30分単位の時間単位休暇や、勤続年数に応じて心身のリフレッシュを目的としたリフレッシュ休暇など、各種休暇制度を整備しています。また2020年は生産性向上を目的としたテレワーク制度を導入し、時間や場所を有効活用した柔軟な働き方を推進しています。2018年からは、2021年までの3年間にわたる第六期行動計画(→P71)を進めました。

このほか、キヤノン(株)では柔軟な働き方についての従業員調査を実施し、従業員の実情やニーズを把握し、働きやすい環境の構築をめざしています。

仕事と育児・介護の両立を支援する制度

キヤノン(株)では、社員が安心して子どもを育てることができるよう、子どもが満3歳になるまで利用できる「育児休業制度」や、小学校3年生修了まで1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「育児短時間勤務制度」など、法定を上回るさまざまな制度を整備しています。

また、不妊治療を行っている社員を支援するために、総額100万円を上限に治療費の50%を補助する「不妊治療費補助制度」や、治療に要する期間、休暇を取得できる「不妊治療休暇制度」を整備しています。さら

に、配偶者が出産した男性社員を対象に2日間の出産休暇を取得できる制度も整備しています。

加えて、地域社会における仕事と育児の両立に貢献するため、下丸子本社に隣接する所有施設内に、地域開放型の東京都認証保育所「ポピンズナーサリースクール多摩川」を開設し、約40人の子どもたちを受け入れています。

介護をしながら働く社員をサポートするため、最長1年間利用できる「介護休業制度」や、「介護見舞金」の給付のほか、1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「介護短時間勤務制度」など、法定以上のさまざまな制度を整備しています。

また、社員からの問い合わせに対応するため、各事業所に相談窓口を設けています。

第六期行動計画(2018年4月～2021年3月)

行動計画	施策	2020年末現在での実績
(1) 両立支援制度の利用率向上をめざし、制度の利用を推進する	定期的に両立支援制度利用者の実績確認を行い、VIVID^{※1}と働き方改革推進委員会が連携し、2021年3月までに具体的な施策を検討、実施する	制度の利用実績は、従来から利用率が高い女性に加えて、男性も大幅に増加傾向にあることを確認
(2) 働き方改革をさらに推進するべく、時間外労働に頼らない働き方の促進および有給休暇取得促進の取り組みを継続し、総実労働時間を適正レベルに保つ	総実労働時間をワーク・ライフ・バランスの指標とし、有給休暇取得促進の取り組みを強化し、適正レベルを保つ	- 年間を通して、原則として時間外労働を禁止 7月から9月をワーク・ライフ・バランス推進期間として就業時間の前倒しを実施し、継続して働き方改革を推進。前倒し期間中には従業員が自己啓発などを行える福利厚生プログラムを提供 - 生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの推進により、年間の総実労働時間は、全社で2010年^{※2}比79時間減
(3) 第五期に引き続き、社会貢献活動を通じて、次世代を担う子どもが参加できる地域貢献活動を実施する	2018年4月から2021年3月まで継続して、地域やコミュニティなどへ働きかけを行い、貢献活動を実施する	- 以下の取り組みを継続的に実施 (1) 環境出前授業など、子どもたちの学習を応援する独自プログラム (2) 写真教室(ジュニアフォトグラファーズなど) (3) タグラグビー教室・ラグビー交流会(オンライン)など

※1 VIVID: Vital workforce and Value Innovation through Diversityの略。ダイバーシティ推進のための全社横断組織(→P73～74)

※2 総実労働時間削減活動の開始年

社員のボランティア活動への支援

キャノン(株)では、ボランティア活動への関心の高まりを踏まえ、社員を対象とした「ボランティア活動休職制度」を設けています。この制度は、会社の認定を受けてボランティア活動に従事する場合、1年(青年海外協力隊の場合は2年4カ月)を上限にボランティア休職を取得できるもので、2020年は1人が利用しました。

労使関係

キャノン(株)および国内グループ会社は、話し合いで解決を導く「事前協議の精神」を労使関係の基礎としています。賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する諸施策を実行する際は、労働組合と真摯かつ十分な議論を尽くすよう努めています。

キャノン(株)は、「キャノン労働組合^{※1}」との間で、毎月「中央労使協議会」を開催しています。代表取締役会長兼社長をはじめとする経営幹部が毎回出席し、さまざまなテーマについて意見や情報を交換しています。

このほか、賃金、労働時間、安全衛生、福利厚生などに関する各種委員会も設け、労使協議のもとで制度の新設や施策の運営に取り組んでいます。2020年末時点で、キャノン労働組合の組合員数は2万6,405人、キャノン(株)の社員に占める労働組合員比率は80%となっています。

また、キャノン(株)および国内グループ会社の労使協議会として「キャノングループ労使協議会」を開いています。これは、国内グループ会社23社の幹部とキャノングループの19の単位組合が出席するもので、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期をしましたが、2021年は感染状況に配慮しながら開催する予定です。同協議会に加盟する労働組合の組合員数は、2020年末時点で5万4,772人、国内グループ会社23社の社員に占める労働組合員比率は83%です。

海外グループ会社においては、各国・地域の労働法にに従い、十分な労使協議による適切な労使関係を継続しています。グループ全体の社員に占める労働組合員比率^{※2}は87%です。

※1 キャノン(株)、キャノンマーケティングジャパン、福島キャノン、上野キャノンマテリアルの4社の組合員で構成される労働組合

※2 企業内労働組合がある会社を対象に算出

業務変更を実施する際の最低通知期間

キャノン(株)では、人事異動などに際して従業員の生活にマイナスの影響を及ぼさないよう、労使協定において最低通知期間を定めています。

出向については発令日の2週間前、その他の異動については発令日の1週間前までに、対象者に対して内示を行っています。また、転居を伴う異動対象者に対しては、発令日を基準として4週間前までに異動の確認を行っています。

なお、国内外のグループ会社においても、各国・地域の法令に従って最低通知期間を定めています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

さまざまな個性や価値観をもつ人材を受け入れ、互いに高め合いながら成長する企業をめざしています

多様性尊重の方針

キヤノンは共生の理念のもと、文化・習慣・言語・民族などの多様性を尊重するとともに、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、公平な人材の登用や活用を積極的に推進しています。

キヤノン(株)では、代表取締役副社長を統括責任者とするダイバーシティ推進のための全社横断組織「VIVID (Vital workforce and Value Innovation through Diversity)」で、全社的な活動を推進しています。

また、キヤノン(株)の代表取締役副社長と国内グループ会社社長が参加するダイバーシティ推進社長会議を開催し、活動計画・実績の確認や、代表的な取り組みの共有を行っています。

このほか、キヤノン(株)では、社会における「バリア」があることで生じている困りごとや痛みを社員一人ひとりが理解することを目的に、「心のバリアフリー研修」を2019年からeラーニングで開講し、2020年までに経営幹部を含む約86%の社員が受講しました。

VIVID活動方針

- ダイバーシティを重要な経営課題の一つとして位置付け、全社の推進役として新しい制度の導入や、既存の仕組みの置き換えにとどまることなく、社員の考え方や意識そのものを変える。
- 向上意欲が高く、能力の高い人材が、活躍の機会を限定されたり、妨げられたりすることのないように、人事施策や職場環境を見直す。
- ロールモデルの輩出やモデル職場の拡大を促すために、ダイバーシティ推進の活動を社内外に広く伝え、浸透させる。

女性の活躍推進

キヤノンは、性別を問わず能力に即した平等な機会を提供するとともに、公平な処遇を徹底しています。

また、女性活躍推進法で定められている行動計画の策定と情報開示を行うとともに、法定以上の取り組みを実施しています。

キヤノン(株)では、女性管理職候補者の育成を目的とした「女性リーダー研修」を実施し、新規事業提案をテーマとしたチーム活動を通して、リーダーに求められる資質を学ぶ機会を設けています。受講生は2012年のスタートから累計で195人となり、海外拠点を含むさまざまな職場で活躍しています。これらの取り組みの効果もあり、女性管理職の人数は2011年の58人から2020年には126人に増えています。また、キヤノン(株)では、2020年に女性活躍推進法に基づく行動計画として、2025年末までに「女性管理職比率を2011年※の3倍以上とする」ことを目標と決めました。

また、育児休業から復職した社員とその上司を対象とした復職セミナーや、女性管理職によるメンタリングのほか、女性役員による講演会やインタビュー、女性管理職の体験談の紹介を通して、仕事における心掛けやライフイベントとの両立について気づきを得る機会を提供しています。

国内グループ会社においても、キャリアアップ研修や、社長と女性社員の座談会やアンケートによる意識調査のほか、社内外の女性リーダー候補者との交流会、育児休業取得者を対象とした研修など、女性のキャリア形成支援に取り組んでいます。

海外においても、2020年は中東・アフリカの各社で国際女性デーにあわせて、女性の活躍を支援する社内キャンペーン「SHE RISE プログラム」を開始しました。また、キヤノンUSAでは「WiLL (Women in Leadership Levels)」と名付けられたプロジェクトを推進し、交流会や講演会、メンタリングなどのさまざまな機会を通して女性の活躍を支援しています。さらに、キヤノンプルターニュでは「女性の活躍できる会社づくり」をめざし、労働組合と「男女平等に関する企業合意」を2019年に締結しました。2022年までに管理職に占める女性比率を33%にすることを目標に、妊娠中の労働者の就業時間調整や出産後復職時の処遇改善などを進めています。

※ VIVID発足前年

男性の育児参画支援

キヤノンでは、男女共同参画社会の実現に向け、男性の育児参画支援の取り組みを進めています。

キヤノン(株)や国内グループ会社では、育児関連制度を利用した男性社員の座談会やインタビューのほか、育児関連制度を紹介するセミナーなどを実施しています。これらの取り組みの効果もあり、キヤノン(株)の男性の育児休業取得率は、2011年の1.9%から2020年には27.7%まで増えています。またキヤノン(株)では、2020年に女性活躍推進法に基づく行動計画として、2025年末までに「男性の育児休業取得率を50%以上とする」ことを目標に定めました。

LGBTなど性的マイノリティへの対応

キヤノンは、行動規範に個人の尊重ならびに人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした差別の禁止を掲げ、LGBTなど性的マイノリティを包含した取り組みを行っています。職場におけるあらゆる差別の撤廃をめざし管理職研修で差別防止に向けた教育を実施しているほか、職場単位のミーティングなどの機会を活用し、従業員に対する理解の徹底を図っています。

LGBTなど性的マイノリティについては、バリアフリートイレの設置など生活環境面での対応を行っています。また、従業員からの相談を受け付ける社内相談窓口を設け、専任のカウンセラーがさまざまな相談に対応する体制を整えています。

ベテラン社員の活躍推進

キヤノン(株)は、経験豊かな社員が豊富な知識や技能を最大限に発揮できるよう、1977年に日本企業でいち早く60歳定年制を採用し、1982年からは63歳を上限とした定年後再雇用制度をスタートさせました。

2000年には定年後再雇用制度を一部改正し、再雇用職務の公募制度を導入しました。2007年には再雇用年齢の上限を65歳まで引き上げ、2020年12月末の再雇用者数は1,588人となりました。

障がい者の社会進出を積極的に支援

キヤノンは、国連のノーマライゼーションの理念^{※1}を尊重し、キヤノン(株)および国内グループ会社において、障がいのある方の採用を積極的に進めています。

例えばキヤノン(株)は、長年にわたり積極的に障がい者採用を行っています。障がいのある方にとって

働きやすい職場環境づくりに注力して、バリアフリー対応をはじめとした設備面の改善に努めるとともに、配属可能な職場・職務の開拓を進め、配属部署で職場にとけ込み、活躍している様子を確認しています。また、職場配属後に速やかに活躍できるよう、選考過程において職場体験や職場見学なども行っています。さらにキヤノンウィンド^{※2}では、主に知的障がいのある方を採用し、高い就業定着率を維持しながら企業理念「共生」の実現につなげています。

また、2016年に改正された「障害者雇用促進法」における障がい者の差別禁止と合理的配慮の提供の義務化に伴い、キヤノン(株)および国内グループ会社では各事業所に相談窓口を設置しました。事業所ごとに差別禁止を徹底するとともに、個別面談を実施し、避難訓練時の個別の声掛けや個別誘導など災害時の備えや、施設使用に関する配慮など合理的配慮の提供に努めています。2019年にはキヤノン(株)に専門組織を設置するなど、定着支援の強化に取り組んでいます。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、聴覚障がい者と協働する職場を対象に、より円滑に業務を進めることを目的として、聴覚障がいについての正しい知識や手話などを紹介する集合研修とeラーニングを2004年から実施し、2020年までにのべ766人が受講しました。

※1 国連の国際障害者年行動計画が提起している理念で、「わたしたちの社会はさまざまな特質をもった人々の集まりであり、種々の場においても健常者と障がい者がともに存在することが人間にとってノーマルな状態であり、従ってそのような状況をつくり出すべきである」を主旨としている

※2 知的障がい者の雇用促進を目的に、2008年に社会福祉法人曉雲福祉会との合併で設立された大分キヤノンの特例子会社

仕事と介護の両立支援

少子高齢化が進む日本では、介護を理由とする離職を防ぐことが重要な社会課題の一つとなっています。キヤノンは介護離職低減に向け、仕事と介護の両立を支援する活動を進めています。キヤノン(株)や国内グループ会社では、介護セミナーや介護従事者へのインタビューのほか、介護が必要になった際の初動対処方法や公的・社内の介護関連制度の紹介などを行っています。2020年は自治体と協力して介護セミナーをオンラインで開催し、録画映像を全社員に社内イントラネットにて配信しました。

労働安全と健康支援

従業員が安心して働ける職場環境づくりのために、安全の確保と健康支援に取り組んでいます

方針および体制

キャノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、「安全なくして経営なし」を安全衛生活動の理念としています。この理念のもと、安全衛生に関する規程類を制定し、労働組合との間で締結している労働協約でも安全衛生について定めるなど、労使一体となり従業員が安心して働ける職場環境づくりのために安全の確保と健康支援に取り組んでいます。

キャノンでは、安全衛生活動の最上位機関として、キャノン(株)代表取締役副社長が委員長を務める「中央安全衛生委員会」を設置しています。委員会では中央安全衛生活動方針や計画を策定し、労使で労働災害の撲滅、健康の維持・増進、交通安全、防火・防災、快適な職場づくりなどを推進しています。

キャノン(株)および国内グループ会社では、各拠点に安全衛生委員会を設置。中央安全衛生活動方針を踏まえ自拠点の実情にあわせた目標を設定して、請負会社なども含めたすべての労働者が安全に作業できるよう、健全な労働環境の構築に取り組んでいます。また、請負会社との間に安全衛生協議会を設置し、一致協力して事業所構内の安全衛生の維持・向上に取り組んでいます。

海外においても、アジア生産拠点を中心に各地域や法人ごとの状況を踏まえつつ、キャノン(株)とともにグループ一体となって取り組みを進めています。

労働安全

キャノンは「安全・安心」な職場環境づくりに努め、キャノン(株)および国内グループ会社では、次の重点目標・項目に取り組んでいます。

2020年重点目標

1. 機械装置起因の労働災害の撲滅(0件)
2. 有害性の高い化学物質起因の重大な災害の撲滅(0件)

実施項目

1. キャノングループ労働安全衛生マネジメントシステムのさらなる進化
2. 労働災害撲滅に向けたリスクアセスメントの定着と作業員への浸透
3. 啓発・教育の充実による安全衛生意識の向上

2020年は、機械装置起因のはさまれ・巻き込まれによる休業災害は発生していませんが、化学物質による休業災害が1件発生しました。労働災害に対しては発生現場での真因究明を実施し、職場担当者への再教育や装置の操作性改善を行うなど、教育と設備の両面で再発防止策を講じています。さらに発生拠点内で同様のリスクがないかリスクアセスメントを含めた安全総点検を実施しています。また、災害の情報は速やかに生産拠点を中心としたグループ会社に共有し、類似災害の再発防止を図っています。

キャノングループ労働安全衛生マネジメントシステムのさらなる進化

キャノンは、各拠点での自律的な安全衛生活動の推進をめざし、中央労働災害防止協会方式の労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項をもとに、キャノン(株)の基準やルールなどを確認項目に反映した「キャノングループ労働安全衛生マネジメントシステム」をすべての拠点で展開しています。さらに拠点間の相互監査を行うことで、さまざまな問題対応策や好事例の水平展開を図っています。

2019年からは、キヤノン(株)取手事業所やキヤノンプラチンプリタイランドなどの複数の拠点で国際規格ISO45001認証を取得しています。

労働災害撲滅に向けたリスクアセスメントの定着と作業者への浸透

キヤノンでは、幅広くリスクアセスメントを実施しており、事故や疾病のリスクが高い作業を漏れなく洗い出し、適切なリスク低減措置や残留リスクの管理を行っています。機械装置起因の事故を重大なリスクと捉え、既存装置では年に1回以上定期的な見直しを行い、新規装置においても導入時にリスクアセスメントを実施しています。

2019年には新たにキヤノン全社共通のリスクアセスメント管理基準を制定。新基準の確実な実施に向けリスクアセスメント手法を学び、理解を深めるための安全衛生担当者を対象とした能力向上教育の実施や、職場管理者および作業責任者などを対象としたeラーニングコンテンツを開発しています。なお、リスクが特定された場合には関係するすべての作業者に対し、リスクの通知と教育を実施し、作業内容の理解・習得度を確認しています。

啓発・教育の充実による安全衛生意識の向上

キヤノンは、労働災害が発生した場合、国内全拠点および海外生産拠点に直ちに情報を配信するとともに、原因と対策をイントラサイトに公開することで、類似災害発生未然防止を図っています。

このほか、常に安全衛生を意識する職場風土の醸成に向けた活動に取り組んでいます。例えばキヤノン(株)および国内グループ会社では、安全衛生教育の実施や、オリジナルの啓発ポスターやリーフレットの掲示・配布などにより、作業時の基本的な安全行動の確認・励行の啓蒙を行っています。

海外においても、日本と同レベルの労働安全衛生管理体制の構築をめざし、主に生産拠点を中心に活動を展開しています。例えば、各拠点の従業員が母国語で理解できるように、キヤノン(株)が日本語・英語・中国語・ベトナム語で作成した作業手順書や安全衛生教育用教材、ポスターやリーフレットなどを海外各拠点の実情にあわせて有効に活用しています。キヤノンベトナムでは、危険を疑似体験して安全の重要性を実感できる体感型教育施設「安全体感道場」や、リスクアセスメント活動、気づき提案制度などを通じて、社員の安全衛生意識を高め、危険の芽を事前に摘み取る活動を積極的に展開しています。

健康支援

「健康第一主義」の健康支援

キヤノンは、行動指針の一つである「健康第一主義」に基づいた取り組みが、個々の能力を最大限に発揮し大きな成果を生み出す原動力であると考え、積極的な健康経営を推進しています。

キヤノン(株)および国内グループ会社では、次の重点目標・実施項目に取り組むことを中央安全衛生委員会にて表明しています。その中にはコラボヘルスとして、データヘルス計画に基づいた健康保険組合との中長期的な健康施策目標や施策も含まれています。

中央安全衛生委員会 中期計画 (2019-2021年)

実施項目

1. メンタルヘルス対策
2. 生活習慣病対策
3. 全社員への継続的な啓発活動
4. 新型コロナウイルス感染症対策

重点目標

- 休職日数減少
- プレゼンティーイズム減少
- ハイリスク者の減少
- メタボ該当者の減少
- がん検診受診の定着

メンタルヘルス対策

キヤノンでは、国内グループ会社でのメンタルヘルス対策として、4つのケア(セルフケア、管理職によるケア、産業保健スタッフによるケア、外部機関によるケア)と一次予防～三次予防を組み合わせた各種プログラムを展開しています。特に、休復職を含む不調者支援プログラムの整備、人事や健康支援担当者の能力向上研修などを行い、対応の標準化を図っています。ストレスチェック受検率は95.0%となり、高ストレス者に対しては医師面接に加え健康相談を実施することで、高ストレス者の割合は減少傾向となっています。あわせて集団分析をもとに、各社内の各部門と連携した組織支援活動や各研修を行っています。海外赴任者に対しても、国内同様にストレスチェックの実施・フォローを行い、現地の人事担当者と連携して、メンタルヘルス対策を行っています。

生活習慣病対策

従業員のデータ分析をもとに施策の重点項目や優先順位を決定しています。例えば、10年分の健診データ分析から、メタボリックシンドロームの発症に、短時間睡眠、喫煙、運動習慣などの影響が明らかになり、施策の重点項目としています。特に睡眠については、啓発活動に加えて睡眠計を用いた個別指導を実施し、睡眠の改善だけでなく、健診結果やプレゼンטיーズムの改善にもつながっています。また、国内グループ会社敷地内禁煙を実施、禁煙セミナーやオンライン禁煙プログラムなどの施策を継続することで、喫煙率は2004年の取り組み開始から16年間で17ポイント減少しました。健康診断では、キャノン(株)と国内グループ会社で事後措置基準を統一し、重症化予防を徹底しています。ハイリスク者の受診勧奨と就業上の配慮を徹底し、特定保健指導該当者には健康保険組合と連携し専門会社による保健指導を実施した結果、特定保健指導の修了者の約65%に生活習慣の改善が見られます。がん対策では、キャノン健康保険組合のがん検診制度の活用や、疾病を抱えながら働く人への治療と仕事の両立支援にも力を入れています。

全従業員への継続的な啓発

キャノン(株)では、階層別などの継続的な教育や、「睡眠」「栄養」「運動」をテーマとしたキャンペーン活動、イントラネットでの定期情報配信の啓発活動と、ICTツールによる健康行動目標管理や社内イベント実施などを通して、自己健康管理を推進しています。また、キャノン(株)および国内グループ会社では30歳～60歳における節目年齢において、各年代の健康課題や自己管理のポイントを学習するeラーニングを毎年実施し、約85%が受講しています。

2020年はコロナ禍も踏まえたキャンペーン活動に力を入れ、免疫力向上をテーマに健康保険組合・労働組合・社内売店・食堂などとのコラボレーション栄養企画や、毎年開催のICTツールを活用したウォーキング

大会においては家の中でもできる運動も推奨しました。また、キャノン健康保険組合の「キャノン・ヘルスコール」では、国内に限らず海外勤務者も含めてさまざまな相談に24時間対応できる体制を整えています。

海外グループ会社においても、各地域の特性に応じた独自の取り組みを実施しています。キャノンベトナムでは、女性従業員への妊産婦教育や母体保護についての教育や事業所内掲示板などによる健康情報の提供、キャノンビジネスマシンスフィリピンでは、歯の健康や禁煙に関する啓発を行っています。

新型コロナウイルス感染症対策

キャノン(株)では新型コロナウイルス感染症に対して、「感染防止」「相談体制」「ハイリスク者対応」「情報提供」を軸に対策を行っています。具体的には、ガイドライン・マニュアルの策定や感染防止対策備品の整備、産業医・看護職による健康相談対応や、24時間体制でのヘルスコール相談を実施。基礎疾患のある方やメンタル不調者などに対しては、必要な治療の継続、安全な勤務への支援を行っています。また、国内外で定期情報発信や産業医によるセミナーなど正しい情報を迅速に提供しています。

感染症対策

キャノン(株)では感染症予防対策の一環として、海外への出張者および出向者に対し、渡航前にHIV、マラリアを含む感染症について、厚生労働省検疫所の感染症情報を参考に教育を行っています。また、厚生労働省検疫所および外務省の情報に基づき、渡航先の国に応じた各種予防接種を会社負担で推奨しています。

請負労働者に対する健康教育

日本では、全国的に屋内外作業場における熱中症の発症率が高まっていることから、請負労働者に対する熱中症予防教育を継続するとともに、作業環境面での予防対策も実施しています。

人材育成・自己成長支援

従業員一人ひとりがキャリアを築き、活躍できる機会を提供しています

人材育成制度

キヤノンは、中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅥ」の主要戦略の一つに、「より競争原理の働く人事体制の構築」を掲げています。この戦略に基づき、経営、研究開発、販売などのさまざまな分野で、人材育成を推進していきます。

グローバル人材の育成

グローバル化を進めるキヤノンの事業は、世界のさまざまな国・地域に広がり、2020年末時点で353の事業拠点※があります。こうした中、国際舞台でリーダーシップを発揮できる人材の育成を強化しています。

※ 事業拠点数はキヤノン(株)および連結子会社数、持分法適用関連会社数の合計

海外グループ会社の経営層強化

海外グループ会社の経営層を対象に、キヤノン式の経営哲学の共有とグローバルな環境でイノベーションを生み出す経営幹部の養成を目的とした「グローバル経営幹部研修」を実施しています。

国際出向制度による人材の活性化

キヤノンでは、グローバルな協業やグローバル規模で活躍できる人材の育成を促進する目的で、日本から海外だけではなく、海外から日本、さらには欧州から米国など、国際間の双方向での人材交流を活性化するため、世界中のグループ会社を対象とした国際出向制度「Canon Global Assignment Policy (CGAP)」を設けています。

CGAPはグループ共通の国際出向の指針で、CGAPに基づき、各地域で出向規程を設けています。これらを組み合わせて運用することで、人材交流をさらに活性化させ、基本的な理念や仕組みを共有しながら、法律や文化などの地域ごとの特性にも柔軟に対応しています。

例えば欧米では、入社3年以上の社員ののための1年間の人材交流プログラム「US / Europe Exchange Program」、アジアでは幹部候補育成を目的とした欧米での1年間の研修プログラム「ASIA CGAP」などを実施しています。

これらの制度を利用して、2020年末現在で合計928人が国際出向中です。

若手社員へのグローバル研修

キヤノン(株)では、社員が語学力や国際的なビジネススキルを身につけるために、早くから海外勤務を経験するさまざまな制度を設けています。

例えば「アジアトレーニー制度」は、30歳以下の社員を対象としたアジア現地法人での実務研修制度で、1995年にスタートし、これまでに累計118人をアジア各地の現地法人に派遣しています。業務上、英語以外の言語の使用頻度が高い国・地域では、現地の大学で約6カ月間の語学研修を受けた後、トレーニーとして約1年間現地法人で実務を経験します。また、欧米に若手人材を派遣する「欧米トレーニー制度」は、2012年にスタートし、累計68人を派遣しました。2020年からは、新入社員を対象とした「Canon Global Marketing & Sales Trainee制度」をスタートしました。将来グローバルに活躍するマーケティング人材の育成を目的に、国内外でそれぞれ1年半の販売経験や語学の習得を行います。

さらに、国際社会で通用する技術者の育成や、将来キヤノンの基幹となり得る技術の獲得を目的に、技術系社員を対象とした「技術者海外留学制度」を設けています。1984年にスタートし、これまでに累計127人が海外の大学に留学しました。欧米での研究開発体制を強化していくことも踏まえ、今後も毎年数名程度の留学者を選出していきます。

各種エキスパートの育成

技術人材の育成

キヤノンは、メーカーとしてイノベーションを創出し続けるための技術人材の確保・育成を推進しています。

例えばキヤノン(株)では、機械・電気・光学・材料・ソフトウェアなど専門分野ごとの教育体系を整備し、長期的な視野に立って次世代を担う技術人材を育成しています。中でもこの5つの主要分野では、それぞれ「技術人材育成委員会」を設置し、新入社員から若手、技術リーダーに至るまで、階層に応じた育成体系を構築し、研修や施策を実行しています。また、解析技術など分野横断型の研修も実施しています。2020年は各分野あわせて197講座の研修を開催し、国内グループ会社含めてのべ5,337人の技術者が受講しました。

またキヤノン(株)は、2018年にソフトウェア技術者を育成する「Canon Institute of Software Technology (CIST)」を設立。製品のソフトウェア開発を担当する技術者のスキルアップから、新入社員や職種転換をめざす社員の基礎教育まで、体系的かつ継続的な人材育成に取り組んでいます。このほか、ソフト系の技術人材育成として、国立情報学研究所が主催するスーパーアーキテクトを育成する「トップエスイーコース」に5人、早稲田大学が主催するAI・IoT・ビッグデータ技術分野のビジネススクールである「スマートエスイーコース」に4人を派遣しています。



ソフトウェア技術者を育成するCIST(東京・下丸子)

生産拠点におけるグローバルなものづくり人材育成

キヤノンでは、キヤノン(株)のものづくり推進センターが中心となって、生産活動を支える人材の育成に注力しています。

2020年は同センター主催による研修を海外の3カ所の生産拠点で計11回開催し、39人が受講しました。

また、海外生産拠点で独自の教育を推進するために、管理監督者や工場技能者などを対象に技術・技能研修や職場管理研修の講師を育成する「トレーナー養成研修」にも力を入れ、2020年は5回開催し、15人が受講しました。

さらに、国内と同一水準の「技能検定制度」を海外拠点にも導入・運用し、2020年はタイ、ベトナム、中国、マレーシアの計8拠点において、成形、実装、プレスなどの7職種で検定を実施し、494人が受検しました。

人材育成体系

キヤノン(株)では、従業員のモチベーションや専門性の向上を支援していくために、「階層別研修」「選択研修」「自己啓発」で構成される教育体系を整備しています。

階層別研修では、役割等級別に必要な意識および知識やスキルの修得に加え、行動指針を中心に行動意識の醸成を図るほか、連動する形でeラーニングを含む選択研修と自己啓発支援を行っています。これらの研修では、ハラスメントの防止やコンプライアンスの徹底などのプログラムも取り入れています。

経営人材の育成については、「経営塾」「Canon Leadership Development Program (LEAD Program)」を実施しています。経営塾は、事業部長や所長などの上級管理職を対象に一流の経営リーダーたる人材の育成を図るものです。代表取締役会長兼社長が塾長を務め、政治・外交・経済・科学技術などのエキスパートを講師に迎えて開催され、これまでに多くの役員を輩出しています。またLEAD Programは、リーダー候補者の意識を経営視点に切り替えた上で、リーダーシップの醸成や戦略立案力・実践力の強化を図るプログラムで、管理職各階層の登用前後の研修や登用前のアセスメントとして実施しています。今後は経営人材に加え、グローバル人材、技術人材、ものづくり人材など、次代を担う人材を計画的に育成する取り組みを一層強化していきます。

なお、キヤノン(株)における2020年の社員一人当たりの平均研修時間は約15時間で、平均研修費は約16万7,000円でした。また、国内グループ会社および海外販売会社での社員一人当たりの平均研修費は約8万3,500円でした。

キヤノン(株)のキャリア形成支援プログラム

■業績とキャリアについての定期面接制度

役割給制度のもと、社員一人ひとりの役割達成度と行動を評価するために、期初・中間・期末の年3回、上司と部下の面接を行っています。面接では、役割、目標、達成状況に加え、部下が記入した「キャリアシート」に基づき今後のキャリアについて確認しています。

評価結果の通知では、より高い成果の達成と行動の改善に向けた助言と指導をあわせて行います。部下は自分の強みや弱みを具体的、客観的に受け止め、さらなる成長へとつなげるとともに、上司は今後の育成計画に生かしています。

■キャリアマッチング制度

社員の主体的なキャリア形成をサポートする仕組みとして「キャリアマッチング制度」(社内公募制度)を設けて、適材適所の人材配置や人材の流動化・活性化を図っています。2020年は同制度を利用して189人が異動しました。

また、未経験の領域の仕事にチャレンジする意欲のある社員に対して、あらかじめ研修を実施してそのレベルに応じた業務に配置する、研修と社内公募を合体させた「研修型キャリアマッチング制度」も実施しています。

■ その他のキャリア形成支援

学ぶ機会を多様化し、自己啓発意欲の高い従業員のキャリア形成を支援するために、週末や「ワーク・ライフ・バランス推進期間※」の終業後に受講できる研修として、モバイル受講が可能なeラーニングコンテンツの開設を推進しています。2020年は約5,000人の従業員が受講しました。

※働き方改革の一環として、7月から9月に実施している就業時間前倒しの期間

■ 定年後を見据えたキャリアプラン・ライフプラン研修

社員が定年退職後の人生をより豊かなものにできるよう、50歳・54歳時に「クリエイティブライフセミナー」を実施しています。ライフプランやキャリアプランについて考える機会を早い段階で設けることにより、60歳以降の準備を自立的かつ計画的に進められるようにしています。

■ 組織活性化の支援

キヤノンでは、「人と組織の成長」と「業務成果の達成」の同時実現をめざし、組織開発の専門部門を設け、多様化する組織課題に応じたコンサルティングとその後のサポート、階層別トレーニングなどの組織活性化支援を行っています。2020年までに国内外のグループ会社を含む、のべ460部門、1万6,000人の支援を行っています。

功績をたたえる多様な認定・表彰制度

キヤノンは、多様な認定・表彰制度を設けて、グループ社員の功績を評価しています。

「Canon Summit Awards」は、キヤノングループの活動および製品分野において、社業の発展に多大な貢献をしたグループ内の企業、部門、チームおよび個人を表彰しています。このほか、発明および知的財産活動に貢献した社員に対する「発明表彰」や、品質向上や生産性向上に貢献した優れた活動に対する「品質表彰」や「生産革新賞」、幅広い技能でものづくりに貢献した個人に対する「マイスター認定・表彰」、卓越した技能をたたえ、キヤノンに必要な技能の伝承を図るための「キヤノンの名匠認定・表彰」、優れた環境活動を表彰する「環境表彰」、調達機能の強化に大きく貢献した活動を表彰する「調達革新表彰」などを実施しています。

キヤノン(株)の人材育成体系

役職		階層別研修	選抜研修		選択研修 (集合・eラーニング)				自己啓発支援		
事業部長			キヤノン経営塾								
所長 工場長	上席	LEADⅢ	グローバル 経営幹部研修	グループ会社 社長研修	グローバル研修(語学・海外赴任(候補)者・TOEICほか)	PC研修(MS・Office・OS・HTML・セキュリティほか)	外部研修・講演ほか	知的財産・調達・品質・環境・ロジスティクス・CEほか	ヒューマンスキル・コンセンチュアルスキル研修	PC研修	語学研修
部長	主席	LEADⅡ	生産幹部育成研修								
課長	主幹	LEADⅠ	海外マネージャー選抜研修		ヒューマンスキル・コンセンチュアルスキル研修						
課長代理 職場長	主任	新任課長代理 職場長研修	生産関連部門 マネジメント研修								
		新任G4研修									
一般社員		新任G3研修	グローバルスタッフ研修								
		新任G2研修	アジア/欧米 トレーニー制度	技術者海外 留学制度							
		新任G1研修									
		新入社員研修 中途入社者研修									
内定者		内定者研修									

製品責任

品質マネジメント

お客さまに満足いただける製品を提供するため、製品ライフサイクル全体で品質向上に努めています

品質に関する考え方

キヤノンは、1964年、「ノークレーム・ノートラブル」を品質の基本理念※として掲げ、優れた品質の製品を提供することで、世界中のお客さまに信頼され、心からご満足していただけることをめざしています。また、この基本理念のもと、キヤノン製品が携えるべき品質と考える「安全・安心・満足」をキーワードとした品質メッセージ「Canon Quality」をグループ内で共有し、お客さまが安全に、そして安心、満足して使用できる製品の提供に最善を尽くしています。

※「企業理念、および企業目的に基づき、ノークレーム・ノートラブルの実現をめざし、企業の発展と社会の繁栄に寄与する。」(品質保証基本規程 第2条)

品質保証体制

キヤノンは、より優れた品質の製品を提供するため、商品企画から開発設計、生産、販売、サービスに至るすべてのプロセスで品質確認を徹底するとともに、市場の品質情報やお客さまのご要望などを商品企画や開発設計にフィードバックして、継続的に品質を向上させる仕組みをグループ全体で展開しています。また、国際的な品質管理規格であるISO9001の要求事項にキヤノン独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」※を構築しました。

キヤノンの各事業部門は、品質統括センターや世界中のグループ会社と連携しながら、品質マネジメントシステムをベースに、各国・地域の法規制にも対応したそれぞれの事業特性に最適な品質保証体制を構築し、徹底した品質管理を行っています。

また、事業部門がそれぞれに、部門特有の課題解決に取り組む縦串活動に加え、開発、および生産段階での品質向上を目的とした2つの委員会を発足し、全社で横串活動を推進しています。各事業部門の優れた活動を水平展開することにより、開発・生産段階での品質が向上するだけでなく、無駄なコストの大幅な削減にもつながっています。

※ キヤノンの品質マネジメントシステムを定めた会社規程類は、国際審査員登録機構であるIRCA (International Register of Certificated Auditors) からISO9001の代替規格として承認されています

品質への意識向上と教育

キヤノンは、優れた品質を維持し、向上させるには、従業員一人ひとりが品質について常に高い意識と知識をもつことが不可欠であると考えています。

そのために、従業員に対して絶えず品質の重要性を訴え、さらに、品質の維持、向上に必要な意識づけと知識の習得ができるように多くの施策に取り組んでいます。

品質への意識向上のためには、品質の基本理念や品質メッセージを繰り返し発信し、グループの全従業員を対象とした「品質意識調査」を毎年実施するなど、その浸透度を確認しています。また、キヤノン(株)は、毎年11月を品質月間として、「品質大会」や「品質表彰」を開催し、品質への意識を喚起するとともに、品質の向上に貢献した優れた活動をたたえ、その活動をグループ全体で共有しています。

一方、キヤノンは、階層別の品質教育をグループ全体で展開し、部門ごとの状況や課題に応じた研修プログラムのカスタマイズや現場での教育を積極的に行っています。

特に「製品安全」に関わる教育に注力し、製品安全規制やPL法、実質安全技術など、多岐にわたる専門的内容の研修や製品安全の概要をまとめた新人向けの基礎研修などを実施しています。2020年は、これらの研修を9回実施したほか、製品安全規制や化学品安全規制に関する3種類のeラーニング研修は、グループ全従業員がいつでも受講できるように通年で開講しています。

さらに、キヤノン(株)では「製品安全自主行動計画」の浸透と徹底を図るためのeラーニング研修も実施し、製品の販売や修理、サービスに関わるグループ会社に対しても、修理や部品交換における安全上の注意事項などに関する製品安全情報を継続的に提供しています。

製品の安全性確保

お客さまに安心して製品をご利用いただくため、法令以上の厳しい基準を設けて品質を管理しています

「製品安全に関する基本方針」に基づく自主行動計画

キヤノン(株)は、安全な製品をお客さまに提供することがメーカーとして基本的で、かつ最も重要な使命であるという考えのもと、「製品安全に関する基本方針」を定め、国内グループ会社とともに遵守しています。

また、基本方針に基づき、キヤノン(株)および国内グループ会社は、それぞれの事業形態に応じた「製品安全自主行動計画」を策定、実行し、お客さま重視の製品安全確保に努めています。

さらに、官公庁の定める法律や通達も遵守し、該当する製品事故などが発生した場合は、迅速に報告できる体制を整備、維持しています。

キヤノン(株)の2020年活動トピックス

- 社長による「製品安全自主行動計画」に基づくマネジメントレビューの実施(2008年より継続)
- 製品・化学品の安全性に対する社内基準など、5件の社内基準を改訂
- 「模倣品バッテリーによる発煙」や「電源コード、プラグの安全な取り扱い」など、お客さまへの注意喚起を継続実施
- 製品安全関連研修を継続実施するとともに、品質に関する基礎研修においても製品安全の重要性を教育
- 「製品安全自主行動計画」の理解促進のための全従業員向けリニューアル版eラーニングを継続実施

独自の安全基準設定

キヤノンは、すべてのキヤノン製品に対して、法令で定められた安全基準はもとより、お客さまの立場で考えた安全性を加味したキヤノン独自の安全基準(実質安全※)を設定しています。

例えば「法令の要求よりも難燃性の高いプラスチック材を採用する」「安全上、重要度の高い部分には二重の保護を考える」など、より安全性に配慮した基準となっています。その基準内容は、技術の進歩、お客さまの製品の使い方や安全性に対する要望の変化などを踏まえて、常に見直しを行っています。

キヤノンは、この独自の安全基準で、設計・評価・製造といった生産プロセスの各段階で厳しく安全性を確認し、基準を満たさないものは絶対に市場へ出さないようにすることで、安全な製品の提供を徹底しています。

※ 法令で定められた安全基準はもとより、法令などで規制・要求されていなくても、お客さまの実際の使い方などを想定して安全性を確保する考え方

主な安全技術への取り組み

- 安全性につながる人の特性(人体機能、能力、心理・行動など)を踏まえ、お客さまの多様な操作を想定した安全性評価を実施
- 安全確保上の重要部品について、発火しない部品や高信頼性の保護部品を部品メーカーと共同開発
- 世界各地の販売地域で確認された異常な商用電源の電圧波形に基づく安全確認試験を実施
- 故障などの異常状態を想定し、各国・地域の法令要求よりも厳しい安全性評価試験を実施

開発段階における品質評価

安心・安全な製品をお届けするための評価環境の整備

キヤノン(株)では、製品の安全性を正確かつ詳細に評価するため、電波、騒音、難燃性評価、VOC(Volatile Organic Compound:揮発性有機化合物)、遺伝毒性、電気安全などの公的規格や関連法規に対応した試験設備を設けています。

また、公的認定試験を社内で実施できるようにISO※1/IEC※2などに基づいた認定も取得し、高精度な測定を実施しています。具体的には、国内トップクラスの規模と性能を誇る大型電波暗室をはじめ、シールドルームや半無響室など業界最先端の設備導入で、EMC試験※3やブルーエンジェル※4などの申請に必要な試験の社内実施を可能にしています。

※1 International Organization for Standardization(国際標準化機構)の略。国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織

※2 International Electrotechnical Commission(国際電気標準会議)の略。電気・電子技術に関する規格を策定する国際的な標準化団体

※3 Electromagnetic Compatibility(電磁環境両立性)試験。製品本体や電源から放射・伝導する電磁波がほかの機器の動作を阻害する妨害波を測定する電磁妨害波試験と、付近にある電気機器などから発生する電磁波による製品自体の誤動作耐性を評価する電磁気耐性試験

※4 ドイツでスタートした世界で最初のエコレベル制度

安全性評価の取り組み

製品から放散される化学物質の安全性評価

キャノンでは、複合機や各種プリンター、プロジェクターなどを対象に、製品から放出される化学物質の評価を行っています。この評価では、ドイツの「ブルーエンジェル」に代表される環境ラベルを取得する上で必要なデータの測定を実施しています。

また、人体への暴露限度が定められているVOCに対し、国内外で定められている基準と同等、もしくはより厳しい暴露限度を定めたキャノン独自の基準を設け、その基準に適合していることを確認しています。

社内試験所は、ブルーエンジェルマークの取得申請に必要な評価が行える機関として、ドイツ連邦材料試験研究所から認定を受けています。さらに、日本適合性認定協会よりISO / IEC 17025および28360の認定を受け、公正中立な立場での測定を実施しています。

2017年より、ブルーエンジェルマーク取得にはこれまで基準対象外とされていた大型機へのUFP※¹基準適合が必要になるほか、ECMA-328※²が改定されるなど基準強化の動きがあり、キャノンはタイムリーな対応を進めています。

※¹ Ultrafine Particleの略。直径0.1マイクロメートル以下の超微粒子
※² 「ECMA」は情報通信システム分野における国際的な標準化団体エックスマインターナショナル(Ecma International)を示し、「-328」は放散化学物質に関する分類

インクやトナーなど消耗品に対する安全性評価

キャノンでは、プリンターや複合機を安心して使用できるよう、インクやトナーなどの消耗品についても安全性評価を行っています。

例えば、インクやトナーの材料については、発がん性と密接な関係があるといわれる遺伝毒性に関する評価として、「微生物を用いる復帰突然変異試験」「培養細胞を用いる小核試験」などを実施しています。後者の試験について2014年8月から、キャノン製品に多くみられる水に溶けない不溶性材料についても社内試験による評価を行っています。

これらの試験を実施するキャノン(株)の試験所は、経済協力開発機構(OECD)が定める「優良試験所基準(GLP)※」に準拠しているほか、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」が定めるGLPの適合施設認証を厚生労働省より受け、高い信頼性を確保しています。なお、「培養細胞を用いる小核試験」に関する化審法GLP適合認証の取得は日本初です。

※ Good Laboratory Practiceの略で、化学物質などの安全性評価試験を行う試験施設における管理、試験実施、報告などについて定められた基準。GLP基準に基づく試験は再現性やデータの信頼性が確保される。1981年にOECDのGLP原則が制定され、それに整合した形で加盟各国が国内の法規制を整備している。なお、化審法のGLP適合認証の継続には、3年ごとに更新手続きを必要とし、有効期間が切れる前に次の適合確認(査察)を受ける必要がある

動物実験による化学製品・医療機器の安全性評価

化学物質については、人の健康や環境への影響に対する確認方法として、動物実験が有効となる場合があります。そのため、国内外の化学品、および医療機器の法規制などで動物実験によるデータの提出が求められています。

キャノンはこうした背景を踏まえ、トナーやインクなどの化学製品について、社外の既存データが最大限に努力しても入手できず、かつ代替手段がない場合に限り、外部専門機関に委託して動物実験を実施しています。このような対応方針は、化学製品品の安全性に関する社内ルールの中で、世界的な動物実験の基準理念である「3Rの原則※」とあわせて定めています。また、医療機器の一部の部材についても、規格適合のため必要に応じて外部専門機関に委託し、動物実験を実施しています。

今後、動物実験以外の評価方法やアプローチについての情報収集や分析を行い、動物実験に代えて活用できるように努めていきます。

※ 1959年に提唱された世界的な動物実験の基準理念
Reduction: 使用する動物の数を削減すること
Refinement: 動物の苦痛を軽減すること
Replacement: 動物実験の代替手段を利用すること

品質認定制度による電気部品の安全性・信頼性確保

製品の安全性や信頼性を確保するためには、LSIなどの半導体や各種電気部品など、製品構成部品一つひとつの品質・信頼性の維持向上が不可欠です。キャノンでは、これら電気部品について、独自の品質認定制度を構築・運用しています。この制度は、部品の選定段階において、部品の種類ごとに定めた基準に従って信頼性評価や構造評価、製造工程の審査を実施し、品質基準をクリアした部品だけを採用するものです。近年、電気部品メーカーの統廃合や工場移管など市場環境が大きく変化している中で、キャノンは変更管理のシステムを強化した品質認定制度を徹底して確かな品質レベルを維持しています。

また、選定段階での構造評価や不具合調査のためにX線CTや発熱解析など高精度な非破壊解析技術を活用するほか、微細加工・観察・測定などの技術強化にも努めています。

ソフトウェアのセキュリティと脆弱性への対応

複合機やカメラなど、さまざまなキヤノン製品がネットワークを介して他社製品とつながり、利便性を高めています。その一方で、ネットワークに接続した製品から個人情報や機密情報が漏えいするなどのサイバーセキュリティ上のリスクも高まっています。

キヤノンは、こうしたリスクへの対策として、ネットワーク対応製品のソフトウェア開発時にセキュリティ機能の搭載、および各種の脆弱性テストを実施し、セキュリティと脆弱性に対する意識の向上やリスクへの考え方、テスト方法などに関する全社的な標準化を進めています。

キヤノン(株)では、製品開発におけるセキュリティリスクを的確に判断するために定義した「セキュア開発プロセス」を運用しています。また、生産開始前に行う品質確認の要件の一つに「脆弱性評価判定書」を導入し、脆弱性の確認プロセスを展開しています。

万が一、製品出荷後に脆弱性が判明した場合には、状況を速やかに把握し、必要な情報をいち早く公開するなど、お客さまへの影響を最小限にとどめることに注力します。また、他社製品を含め、脆弱性に関する市場動向には常に注意を払い、必要な情報は社内ですぐに共有し、自社製品で同じ問題を発生させない仕組みを構築しています。

販売後のサポート

Webサイトでのサポートサービス

キヤノンは、お客さまの問題解決のためにWebサイトによるお客さまサポートサービスを世界中で展開しています。

「よくある質問と回答」「製品の仕様」「取扱説明書」といったサポート情報を掲載するとともに、最新のドライバーソフトウェアなどのダウンロードを可能にしています。また、サポート情報やソフトウェアは全世界共通のコンテンツをベースに、各国・地域で必要なローカルコンテンツを加え、世界各地の販売会社のWebサイトにそれぞれの言語で公開しています。

お客さまのコンテンツ利用状況については常にモニタリングし、アクセスログやアンケート情報などを分析して、お客さまの声をコンテンツ制作部門にフィードバックしています。また、頻繁に検索されるキーワードをもとに新たなコンテンツを加えるなど、お客さまの利便性向上のために常に改善を行っています。

さらに、昨今の情報端末の普及にあわせ、コンテンツの最適化を進め、より快適なサービスの提供をめざしています。

各国市場におけるアフターサービスの拡充

お客さまに、長期間にわたり製品を安心して利用いただくためにはアフターサービスが重要です。キヤノンは世界同一レベルの迅速で確実なサポートを提供できるよう、ワールドワイドでアフターサービスネットワークの拡充に注力しています。

市場の情報分析と製品の品質向上のためのフィードバック

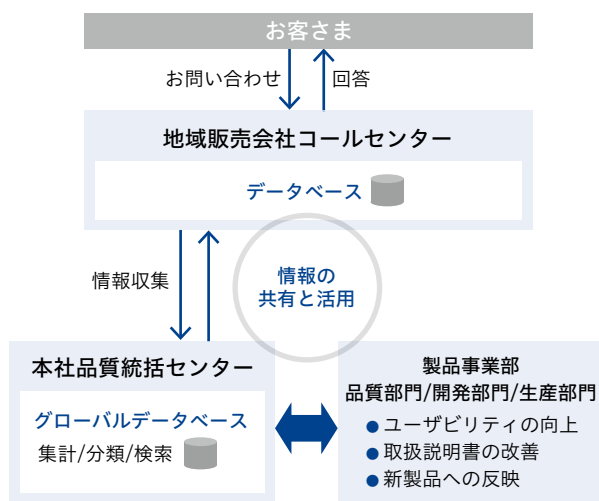
キヤノンは、開発段階で、お客さま視点の製品評価を行うとともに、お客さまのご意見やご要望を開発・設計に反映させることで、お客さまのさらなる満足度向上を図っています。

例えば、「コール情報収集・分析システム」という仕組みを使って、世界各地の販売会社に設けた問い合わせ窓口(コールセンター)に寄せられるお客さまからのご意見やご要望などをデータベース化して、大切に一元管理しています。

さらに、開発部門はその情報を活用して、製品の操作パネルにおける表示方法の改善や無線LANへの接続操作の簡略化など、お客さまの満足度や利便性の向上に注力しています。

なお、お客さまの情報は、開発部門だけでなく、生産部門や販売会社など、グループ内で共有され、それぞれの現場の改善に活用されています。

コール情報収集・分析システム



品質問題発生時の対応

キヤノンは品質問題の未然防止に注力する一方で、万が一、品質問題が発生した際は、迅速かつ適切に原因究明や無償修理、情報開示などの対応を実施する体制を整えています。

また、品質問題とその対応に関するお客さまへのお知らせは、新聞各紙や自社のWebサイトの「重要なお知らせ」に掲載しています。

なお、2020年は、「重要なお知らせ」の掲載はありませんでした。

品質問題発生時の対応フロー

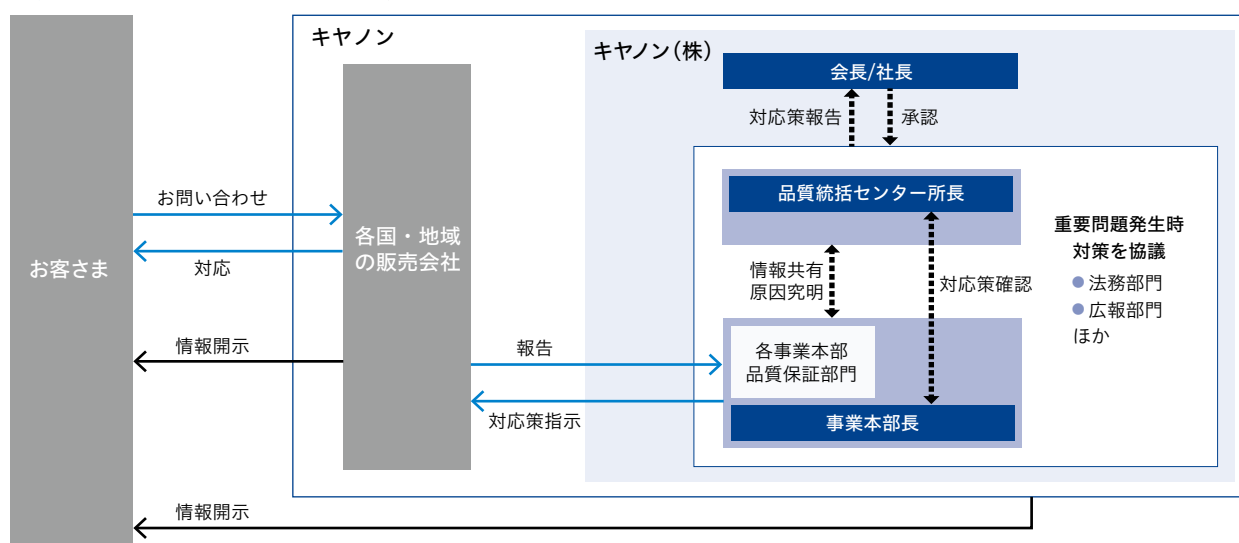
品質問題が発生した場合、お客さまの窓口である各国・地域の販売会社から各事業本部の品質保証部門に報告が入ります。同部門では、原因の究明や対策の検討を行うとともに、重要品質問題については事業本部内の関連部門や品質統括センター、ならびに法務部門や広報部門などと適切な対応を協議し、代表取締役会長/代表取締役社長へ報告の上、速やかに対応を実施します。



製品の安全に関する「重要なお知らせ」のページ

品質問題発生時の対応フローの概念図

→ 問題発生時 重要問題発生時 → 情報開示



製品の使いやすさの向上

さまざまなお客さまが安心して、快適に使用することができる製品の開発に努めています

適切な使用方法に関する情報提供

キヤノン製品のユーザビリティの追求

キヤノンではコンシューマ製品から産業機器まで、さまざまなニーズをもつお客さまにあわせ、最適な分かりやすさ、使いやすさを実現するため、社内外のモニターを活用したユーザビリティテストやWebアンケート調査、専門家によるスタッフ評価などを製品開発時に実施しています。

また、身体、知覚、認知、操作の負荷といった人間特性を客観的に検証し、お客さまが快適に使える製品の開発につなげています。専用のモニターテストルームを設け、操作する人の行動や手元の様子まで詳細に観察・記録できる設備を用意しています。

さらに、ニューノーマル時代への対応として、テスト風景を関係者に配信する仕組みやアクリルパネルの設置などの感染症対策を行い、安全にテストが行える環境の整備を進めています。

ユニバーサルデザインの推進

キヤノンは、製品を使用するお客さまの視点に立って、機能性、操作性、利便性などを追求した人にやさしい製品開発に取り組んでいます。その一環として、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが利用しやすい製品をめざす「ユニバーサルデザイン」の考え方を導入しています。「お客さまの使う姿を美しく」というキヤノンならではの視点のもと、開発初期段階からお客さま視点での製品開発に努めています。

例えば、さまざまな視覚特性の方が読みやすい文字サイズや認識しやすい配色デザインなどについて、ユーザビリティ、アクセシビリティ、快適性といったさまざまな角度から評価・検証を行い、より多くのお客さまにとって使いやすい製品の開発に役立てています。

さらに、ユニバーサルデザインの取り組みを推進するため、ユーザーの身体特性や使用場面でのさまざまな課題を整理した開発部門向け冊子の配布や知見を高めるeラーニング研修を実施するほか、お客さま向けにキヤノンの取り組みを紹介する冊子の作成や公式Webサイトでのコンテンツ掲載を行うなど、社内外に情報を発信しています。

ユニバーサルデザイン行動指針

- 「使いやすさ」の徹底
お客さまの利用状況を深く理解し、目的や場面にあった使いやすさへの配慮と工夫を徹底してゆきます。
- 「使いたくなる」製品・サービスの追求
お客さまが「使いたくなる」製品・サービスをめざし、単なる問題改善にとどまらない、革新的なアイデア創出を追求します。
- 「先進の技術」を活かす
お客さまの利便性を高め、より豊かで快適な生活を実現するために、キヤノンの先進技術を活かしてゆきます。

参考：キヤノンのユニバーサルデザイン
<https://global.canon/ja/design/ud/>

製品のアクセシビリティ対応

キヤノンでは、障がい者や高齢者にとっての使いやすさに配慮して、製品のアクセシビリティを高める取り組みを行っています。

米国では、リハビリテーション法508条により、連邦政府調達においてアクセシビリティ基準に合致した製品を選んで購入することが義務づけられています。508条のアクセシビリティ基準に対するキヤノン製品の評価結果は、製品評価シート(VPAT※)にまとめられ、キヤノンUSAのWebサイトで公開されています。一方、欧州では2019年にEU指令である欧州アクセシビリティ法(European Accessibility Act)が公布されました。また、508条の基準に整合した欧州基準EN 301 549は、欧州のみならず、グローバルに政府調達に適用され始めています。

キヤノンでは最新の情報を常に把握し、各国・地域で求められるアクセシビリティに対応した製品の開発を進めていきます。

※ Voluntary Product Accessibility Templateの略。特定製品の第508条基準に対する準拠/非準拠を説明するための書式

社会貢献

社会貢献活動

事業で培った技術や知識を生かして、地域社会の持続的な発展に貢献します

青少年の創造性と表現力を育む

「Young People Programme」

キャノンヨーロッパでは、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環として、青少年の創造性と表現力の育成を目的とした「Young People Programme (YPP)」を欧州、中東、アフリカ地域において展開しています。このプログラムは、SDGsの考えをもとに現地のNPO団体と協力しながら、写真・映像撮影を通じて、若者に創造的な表現の機会を提供しています。2015年にプログラムを開始して以来、これまで4,750人以上の若者を支援してきました。2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校が閉鎖されるなどの影響もありましたが、オンラインでの授業を取り入れながら、イギリス、スペイン、ポーランド、南アフリカなど、各国でプログラムを実施しました。

キャノンサウスアフリカは、YPPの一環として、NPO団体「Wild Shots Outreach」に機材提供や研修のサポートなどを行っています。この団体は、若者たちが写真を通じて野生動物について学び、自然保護の意識を高めることを目的に活動しています。これまでに600人以上の若者がプロジェクトに参加し、自然の大切さを学ぶとともに、写真撮影など職を得るためのスキルを身につけ、地域社会に前向きな変化をもたらしています。



「Young People Programme」に参加する学生たち

SDGsに向き合う若者たちを後押し

キャノンヨーロッパはYPPの流れをくみ、英国の持続可能性に関する表彰「Global Good Awards」の部門賞として新設された「Canon Young Champion of the Year賞」をサポートしています。この賞はSDGsに関連した社会・環境問題に取り組む世界中の若者を表彰し、後押しするもので、選考にあたっては、活動の主旨やSDGsとの関連をまとめた書類ならびに写真やビデオを、キャノン社員を含む4人の審査員で審査しています。



活動に取り組む子どもたち

アフリカ地域において技術力向上と雇用創出をめざす「Miraishaプログラム」

アフリカでは若者の失業率が深刻な問題となっています。また、写真・映像の撮影や印刷需要が高まる一方、そのスキルが国際水準に達しておらず、ビジネスの大半を外国企業が担っているという現状があります。こうした状況を受け、キャノンヨーロッパは、写真・映像撮影や印刷産業におけるアフリカ地域の若者の技術力を向上させ、雇用拡大をめざす「Miraishaプログラム」を進めています。「Miraisha」とは、日本語の「未来」とスワヒリ語の「マイシャ（生活）」を組み合わせた造語です。これまでケニア、ガーナ、ナイジェリア、エチオピア、ウガンダ、カメルーン、コートジボワールなどにおいて、地元政府機関や教育団体、イベント主催者、キャノンアン

バサダー（プロ写真家）などとともに、5,850人を超える参加者に対し、写真・映像撮影や印刷分野のワークショップを実施しました。また、地元の写真家や映像制作者をキヤノン認定のMiraishaトレーナーとして育成するため、指導者養成プログラムも実施しています。2020年までに26人がMiraishaトレーナーに認定され、うち2人はキヤノン社員として雇用されました。



ケニアのエンブで行われた「Miraishaプログラム」のワークショップ

インドにおける多角的な支援 「4E'sプロジェクト」

キヤノンインドは、NGO団体「Humana People to People India」と協働し、オフィス近隣の貧しい村を対象に「アイケア(Eye Care)」「教育(Education)」「環境(Environment)」「自立支援(Empowerment)」の側面からさまざまな支援を行う「4E'sプロジェクト」を実施しています。

特にアイケア分野では、キヤノンが重点事業戦略の一つに掲げ、強化・拡大を図るメディカル事業の技術を生かし、視覚障がい者を救済する眼科医療の充実に努めています。インドの視覚障がいの多数を占める白内障はその8割が予防や治療が可能といわれているにもかかわらず、医療のインフラが十分に整っていないため適切な検査や治療を受けられないという課題があります。そこで、対象となる村に「ビジョンセンター」を開設し、キヤノンの眼科機器を使用した検診を提供しています。2020年は1,578人が訪れ、うち270人に無償で眼鏡が提供されたほか、80人がさらなる診療のため病院で受診しました。

教育の分野では、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、子どもたちの学習に影響が出ないよう、オンライン授業や、感染予防策を講じた個別授業を支援しました。



ビジョンセンターでの眼科検診

アジアの教育支援

キヤノンでは、アジア各地で次世代を担う子どもたちの教育支援を行っています。

中国では、子どもたちの学ぶ権利を尊重し、就学機会を提供するための「キヤノン希望小学校」をこれまでに10校設立し、教育環境の改善に取り組んでいます。キヤノン大連では毎年、希望小学校の生徒を対象に、環境保護教育や市内の文化施設案内など、子どもたちの知見を広げる教育活動や寄付・支援活動を行っています。2020年は、4校に対して計約111万円相当の物品の寄付を行いました。

ベトナムでは、インフラが整わない貧困地域の学校を対象に、教室の建築、机や椅子、本などの備品を寄贈しています。支援先の学校を定期的に訪問し、トイレや手洗い場などの施設の修復や学用品などの寄贈を継続的に実施しているほか、地元の大学と提携し、学生が与えられたテーマに対して機械装置を制作する技術コンテストを開催するなど、ベトナムの技術基盤の向上に協力しています。

またタイでは、子どもたちの能力を高め、将来経済的に自立した人材を育成することを目的に小学校でのボランティア活動を継続して実施しています。2020年も50人以上の社員が小学校に出向き、農業体験や料理教室、アルコール手指消毒液や石鹸づくり教室など幅広い活動を実施しました。また新型コロナウイルスの感染拡大を受け、学校に2カ所の手洗い場を寄贈しました。

このほかの地域でもマッチングギフト制度を通じた寄付活動を行っています。キヤノン(株)では、日本全国のキヤノンの従業員から、不要になった図書やCD、DVDなどを集めて行う社内バザー「チャリティブックフェア」を1997年より開催しています。収益金はマッチングギフト制度により会社から同額の寄付金を上乗せ

した上で、タイやラオス、カンボジアなどのアジア地域の教育・医療を支援する団体に寄付します。



キヤノン希望小学校へ物品を寄贈

復興支援活動

福島キヤノンは、東日本大震災の被害を受けた南相馬市（福島県）の鹿島地区海岸防災林の再生に向けて、福島県と協定を結んでいます。2020年も福島キヤノンの社員は、2018年と2019年に植樹した2,000本のクロマツ周辺の除草作業を行いました。未曾有の大津波が押し寄せたことを次世代に語り継ぎながら、復興のシンボルとして防災林を大切に維持していくことをめざしています。

次世代育成プログラム 「光と色のじっけん室」

キヤノン(株)は公益財団法人日本科学技術振興財団と連携し、子ども向けの実験プログラム「光と色のじっけん室」を開催しています。子どもたちが楽しみながら学ぶ場を提供し、科学や技術へ関心をもつきっかけをつくることを目的に、キヤノン製品に搭載している「光」や「色」の技術について、さまざまな実験を通してショー形式で分かりやすく説明しています。2020年は1～2月の開催にとどまりましたが、1,153人が来場しました。

日本の文化を未来に継承する 「綴プロジェクト」

キヤノン(株)は、2007年から特定非営利活動法人京都文化協会とともに文化財未来継承プロジェクト、通称「綴プロジェクト」を実施しています。

この取り組みは、文化財として価値の高い屏風や襖絵などをデジタルカメラで撮影し、独自のシステムを用い

て高精度なカラーマッチングを行った上で、大判インクジェットプリンターで出力。金箔や表装などの京都伝統工芸の技を加えて、オリジナルの文化財に限りなく近い高精細複製品を制作し、かつての所蔵者やゆかりのある寺社、博物館、地方自治体などに寄贈するものです。日本の貴重な文化財の保存と高精細複製品の活用を両立し、日本文化の継承と発信に貢献しています。

2020年は、東京国立博物館所蔵の国宝「松林図屏風」(長谷川等伯筆)、国宝「納涼図屏風」(久隅守景筆)、重要文化財「歌舞伎図屏風」(菱川師宣筆)、重要文化財「秋草図屏風」(俵屋宗雪筆)、九州国立博物館所蔵の「唐船・南蛮船図屏風」(狩野孝信筆)の高精細複製品を制作し、独立行政法人国立文化財機構へ寄贈しました。今期はキヤノンの最新機材で構成される撮影システムにより約54億画素の高精細データを取得するとともに、撮影時間や照明の強さなど、文化財への負担を最小限に抑えながらオリジナルにより忠実な高精細複製品を制作しました。

また、2018年に発足した国立文化財機構文化財活用センターとの高精細複製品を用いた日本の文化財活用のための共同研究プロジェクトにおいて、重要文化財「風神雷神図屏風・夏秋草図屏風」(尾形光琳筆・酒井抱一筆)など5作品の高精細複製品を制作。綴プロジェクトの寄贈作品とあわせて広く活用され、東京国立博物館で開催された「トーハク×びじゅチューン!『なりきり日本美術館リターンズ』」をはじめ、全国の博物館・美術館で大人から子どもまで楽しめる展覧会が開催されています。

参考：綴プロジェクト

<https://global.canon/ja/tsuzuri/>

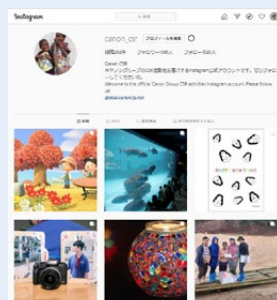
文化財未来継承プロジェクト「綴プロジェクト」は東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より「東京2020公認プログラム(文化オリンピック)」の認証を受けています



国宝「松林図屏風」の高精細複製品を使用した展示(東京国立博物館)

Instagramを通じたCSR情報の発信

キヤノンは、写真共有に特化したSNSとしてグローバルに認知度の高いInstagramで、各グループ会社のCSR活動に関する情報を発信しています。キヤノンのCSR公式アカウントでは、各地域の活動現場の雰囲気や、参加者の生き生きとした表情が伝わる写真を公開し、キヤノンのCSR活動を身近に感じてもらい、活動への理解と共感を得られるように工夫しています。またそれぞれの活動をSDGsと関連づけて、社会課題にどう貢献しているか分かりやすく示しています。



キヤノンCSRInstagram公式アカウント
@canon_csr

「キヤノン財団」を通じた人類の持続的発展に資する研究助成活動

キヤノン財団は、科学技術の発展への貢献を目的に2008年に設立され、キヤノンの事業活動にとらわれることなく、幅広い分野で科学技術研究を助成しています。

キヤノン財団は、これまで11期12年間で177件、約32億円の研究助成を行ってきました。1件平均はおおよそ1,800万円と比較的高額な研究助成を萌芽期の研究や、まだ実績の多くない若手研究者などに行い、特徴のある研究助成財団として、日本全国の大学や研究機関に認知されています。

社会の新しい価値を作り出すことをめざし、先端の科学技術に挑戦する研究を支援するというコンセプトのもと、2019年からは「善き未来をひらく科学技術」「新産業を生む科学技術」という2つの研究助成プログラムを実施しています。

参考：キヤノン財団 Webサイト
<https://www.canon-foundation.jp/>

人類社会が直面する課題克服への貢献をめざす「キヤノングローバル戦略研究所」

キヤノングローバル戦略研究所(CIGS)は、キヤノン(株)の創立70周年を記念して、2008年に一般財団法人として設立された非営利の民間シンクタンクです。

CIGSは、グローバル化の時代にあって日本経済を積極的に世界経済の中に位置づけ、世界において日本がどうあるべきかという視点から現状を分析し、戦略的な提言を発信することを目的に、産学官各界の多様な研究者によってグローバルな活動と知識の交流を図っています。コロナ禍においても、オンラインを活用したイベントや研究会活動を通じ、科学的に価値のある調査・研究を行い、その結果に基づいた情報発信や政策提言を行っています。

参考：キヤノングローバル戦略研究所 Webサイト
<https://cigs.canon/>

2020年に新設された研究会

研究会名
超高齢化時代対応研究会
コロナ危機下のバランスシート問題研究会
コロナ危機下の医療提供体制と医療機関の経営問題についての研究会
エネルギー判例研究会
再生エネルギーと法研究会
地球温暖化問題研究会
次世代原子力をめぐる研究会
公共デジタル・トランスフォーメーション研究会
国と地方のあり方研究会
Empathy Robot (ER) Workshop

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンと社会的責任の遂行

キャノンのサプライチェーン

昨今、環境問題や人権・労務問題への注目が高まる中、さまざまなステークホルダーからサプライチェーン全体で社会的責任の取り組みを問われる機会が増えています。特にメーカーにおいては、原材料調達と製品の製造において、社会的責任の遂行が求められています。

近年、メーカーの多くは、組立作業などを外部の工場に委託していますが、キャノンは「ものづくり」に強いこだわりをもち、製品の組立のみならず一部の部品や材料などの製造についても、キャノン(株)の事業所・工場およびグループ生産会社(以下、キャノンの生産拠点)で行っています。グループ生産会社は、日本、中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、米国、欧州などに位置し、キャノン(株)やキャノンの販売会社にキャノン製品を供給しています。これらのグループ生産会社は大勢の従業員を直接雇用しており、キャノン(株)はグループ本社としてグループ生産会社を統括しています。

キャノンの生産拠点は、数千のグループ外サプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。

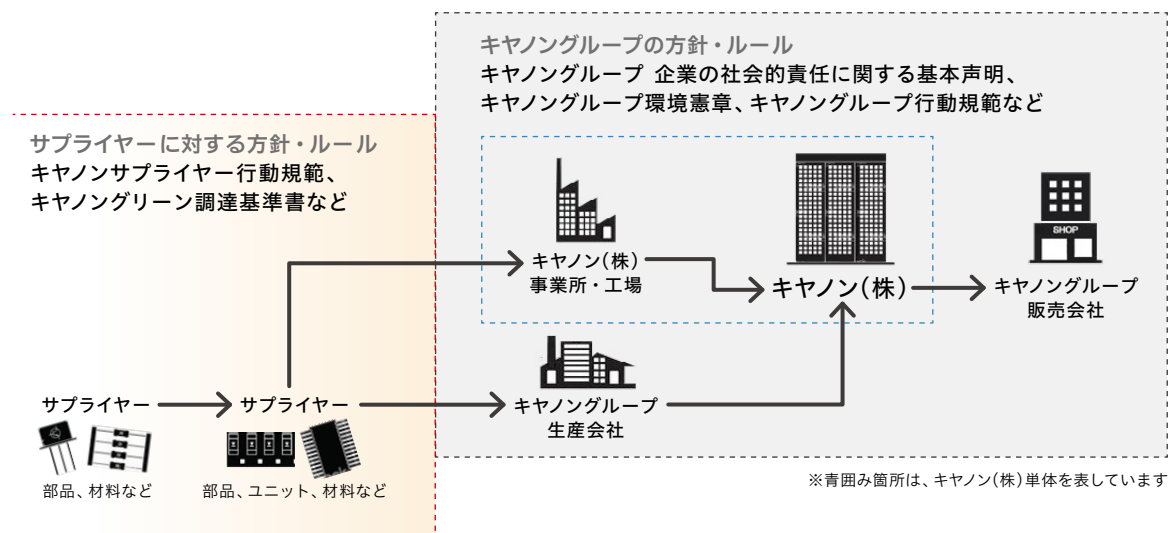
サプライチェーンに関する方針

キャノンの生産拠点は、「キャノングループ行動規範」「キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」「キャノングループ環境憲章」などの人権、労務、環境、法令遵守、調達、セキュリティといったさまざまなグループ方針を遵守して活動しています。さらに、キャノンは2019年12月、グローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟である「Responsible Business Alliance (RBA)」に加盟し、RBA行動規範の遵守に努めています。

RBA行動規範の規定は国連ビジネスと人権に関する指導原則に則り、労働における基本的原則および権利に関するILO宣言ならびに国連世界人権宣言を含む国際的に認知された基準に由来し、それらを尊重しています。RBA行動規範は、英語、中国語、日本語、タイ語、ベトナム語、マレーシア語など27言語に翻訳されています。

一方、サプライヤーの皆さまに、調達活動における基本姿勢を「調達方針」として定め、理解・協力をお願いしています。さらに、調達活動における社会的責任を果たしていくために、RBA行動規範を採用した「キャノンサプライヤー行動規範」を策定し、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動をサプライヤーとともにグローバルサプライチェーン全体

キャノンのサプライチェーン



で推進しています。また、2次サプライヤーに対しても、1次サプライヤーを通じて本行動規範への理解・遵守を要請しています。本行動規範は自社Webサイトでステークホルダーの皆さまに広くお知らせしているほか、世界中のサプライヤーに対して年1回の定期調査の際に周知しています。

参考：キャンノングループ企業の社会的責任に関する基本声明
<https://global.canon/ja/csr/policy/pdf/statement-j.pdf>

参考：調達方針

<https://global.canon/ja/procurement/policy.html>

参考：キャンノンサプライヤー行動規範

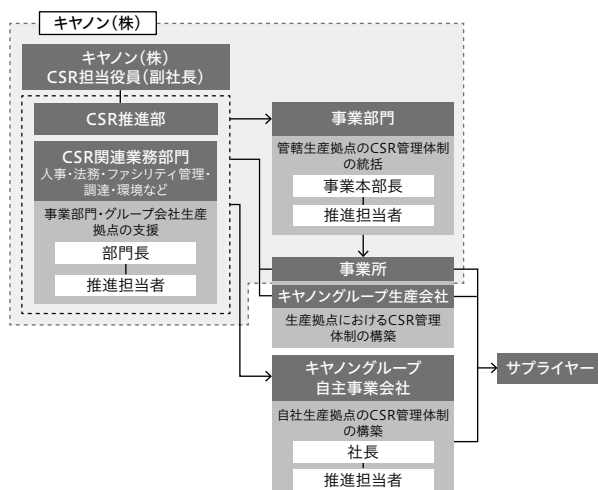
<https://global.canon/ja/procurement/pdf/coc-j.pdf>

サプライチェーンの取り組み

■ キャンノングループの取り組み

キャンノン(株)の管理部門や事業部門、監査部門は、内部統制やリスク管理の観点から、グループ本社として、国内外問わずグループ全体の状況を適宜確認しています。さらに、キャンノンの生産拠点においては、RBAの自己評価質問票(SAQ: Self-Assessment Questionnaire)を用いて、CSR(労務・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなど)に関する自己点検を実施しています。2020年は、主要事業の生産拠点37拠点でSAQを実施し、重大なCSRリスクはありませんでしたが、RBAで求められる方針の整備や管理手順の書面化、生産財以外の人材派遣会社やサービスプロバイダーなどのサプライヤーへのRBA行動規範遵守要請とモニタリングなどが課題となりました。また、アジアのグループ会社2社において、第三者による監査を実施し、重大な指摘事項はありませんでした。

サプライチェーンにおけるCSR推進体制



■ サプライヤーに対する取り組み

キャンノンは、新規のサプライヤーと取引を開始する際には「キャンノンサプライヤー行動規範」などに基づいて、企業倫理(法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など)、地球環境保全(化学物質管理、大気汚染や水質汚濁の防止、廃棄物の適正処理、省資源・省エネルギー活動への取り組み、温室効果ガスの削減、生物多様性保全)、財務、生産体質(品質、コスト、納期、製造能力、管理)などの基準を満たしているかどうかを審査しています。

また、環境の分野では、キャンノンはサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーとの取引において遵守を必須条件としています。具体的には、「事業活動の管理」「物品の管理」の2つの視点での管理を車の両輪と捉え、下記図中のA～Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には直ちに是正措置を求め、改善状況を確認しています。

グリーン調達基準の要求事項の考え方

	環境管理システム	パフォーマンス
事業活動	A：事業活動の環境マネジメントシステム 事業活動の環境マネジメントシステムの構築・運用	B：事業活動のパフォーマンス 環境関連法規制の遵守 その他の適用可能な法的要求事項の遵守 使用禁止物質の不使用 削減対象物質の使用削減 土壌・地下水汚染防止対策の実施
物品	C：製品含有化学物質管理 製品含有化学物質管理システムの構築・運用	D：物品のパフォーマンス 使用禁止物質の非含有 使用制限物質の期限以降の非含有

■ 取引先環境評価 (A～C) ■ 物品評価 (D)

こうした基準をクリアできた取引先だけが「サプライヤーリスト」に登録されます。キャンノンは、これらのサプライヤーに対して定期調査を年1回行い、調査の結果や取引実績などを踏まえて総合的に評価し、結果をサプライヤーリストに反映することで評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。さらに、評価が低かったサプライヤーに対しては現地監査を行うなど、改善に向けた指導・教育などを行っています。特に、人権、労働、環境などの法令や社会的取り決めに関わる項目を遵守していない場合には継続取引をしない場合があります。

```

graph TD
    A[新規サプライヤー  
(候補)] --> B[新規取引先資格審査]
    B --> C[審査合格]
    C --> D[取引基本契約締結]
    D --> E[サプライヤーリスト登録]
    E --> F[既存サプライヤー]
    F --> G[部品を注文・調達]
    
    H[定期調査] --> I[定期評価]
    I --> J[評価フィードバック]
    J --> K[改善]
    K --> L[既存サプライヤー]
  
```

新規サプライヤー (候補)

↓

新規取引先資格審査

- 企業倫理
- 地球環境保全
- 責任ある鉱物調達
- 財務
- 生産体質
(品質/コスト/納期/製造能力/管理)
- 安全保障貿易管理制度遵守
- 反社会的勢力非該当

↓

審査合格

↓

取引基本契約締結

↓

サプライヤーリスト登録

既存サプライヤー

部品を注文・調達

定期調査

↓

定期評価

- 企業倫理
- 地球環境保全
- 責任ある鉱物調達
- 財務
- 生産体質
(品質/コスト/納期/製造能力/管理)
- 災害時の事業継続体制 (BCM)
- 技術力
- 安全保障貿易管理制度遵守
- 反社会的勢力非該当

↓

評価フィードバック

↓

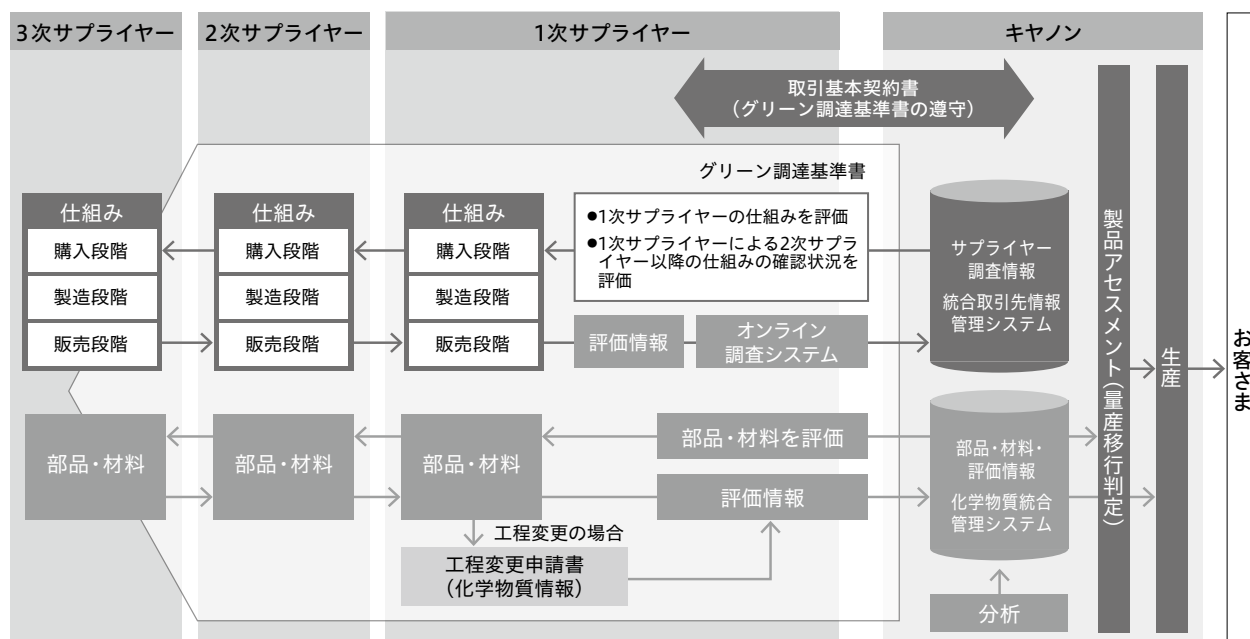
改善

↓

既存サプライヤー

イヤー271社に対して要請し、257社(95%)から同意を得ました。同時に、RBAの自己評価質問票(SAQ)を用いたCSRリスクの特定にも取り組んでいます。2020年は、主要サプライヤー271社に対してSAQを用いた調査を実施し、249社(392拠点)より回答を得ました。結果として、「ハイリスク」と特定された主要サプライヤーはありませんでしたが、改善の必要があるサプライヤーには今後、改善指導を実施していく予定です。2020年は、労務・安全衛生・環境・倫理の各項目の結果を主要サプライヤーにフィードバックし、弱点を把握して、今後の改善に生かすように要請しました。

製品含有化学物質の管理体制



中国公衆環境研究中心(IPE)と連携した「サプライチェーンの環境リスク低減」

キヤノンは、中国の環境NGOである公衆環境研究中心(IPE)が公開するサプライヤー情報をもとに、サプライチェーンの上流に位置する2次・3次などの中国国内のサプライヤーに対して、環境リスク削減に向けた勧告や改善を行っています。定期的にIPEと情報共有を行い、ベストプラクティスを共有することで、サプライチェーン全体の環境リスク低減を推進しています。



IPEとの情報交換

中国で「グリーンサプライチェーン五つ星企業」に認定

キヤノンは、中国の権威ある環境認証機関である中環連合認証センター(CEC※)により、「グリーンサプライチェーン五つ星企業」にグループとして認定されています。この認定制度は、中華人民共和国環境保護部(現 中華人民共和国生態環境部)がグリーンな生産活動・調達・サプライチェーンの環境管理を促進する目的で立ち上げられ、グリーン調達の実施に加えて、サプライヤーと信頼関係を構築し、グリーンサプライチェーン認定評価の基準を多く満たしていることが評価されています。

※ China Environmental United Certification Centerの略。中国生態環境部の許可を得て国家を代表し製品環境ラベルの認証ができる唯一の機関。また、グリーンサプライチェーン評価認定を行う中国初の第三者認証機関



グリーンサプライチェーン評価 認定証

参考：新規お取引までの手続き

<https://global.canon/ja/procurement/procedure.html>

参考：グリーン調達活動

<https://global.canon/ja/procurement/green.html>

CSRリスクに関する連絡窓口

キヤノンではCSRに関する懸念について社内外問わず自由に連絡可能な相談窓口を設けています。サプライチェーンにおいて、児童労働や強制労働の発生など人権、労働安全衛生などに関する具体的な懸念や情報がある場合には、この窓口を通じて通報可能な旨を「キヤノンサプライヤー行動規範」に記載し周知することで、サプライチェーン管理を徹底しています。

参考：CSR活動へのご意見

<https://global.canon/ja/contact/csr/csr-form.html>

サプライヤーとの連携

キヤノンは、環境に配慮しながら高品質な商品を適正価格でタイムリーに、世界各国・地域のお客さまに提供する「EQCD思想※」を実践するために、サプライヤーとの協力関係を強化しています。

キヤノンは、各事業所・各生産グループ会社においてサプライヤーを対象とした「事業動向説明会」を開催し、事業計画への協力や調達方針などに対する理解を促進しています。このほか、主要サプライヤーに対して、キヤノンの調達方針や活動報告を直接伝える「調達方針説明会」を開催し、キヤノン(株)の調達本部長が取引先との連携強化などについて方針を説明しています。

こうしたコミュニケーションを通じて、サプライヤーとの情報共有、連携強化を図り、ともに成長していくことをめざしています。

※「Environment：環境保証ができなければつくる資格がない」「Quality：品質が良くなければ売る資格がない」「Cost、Delivery：コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない」というキヤノンの製品開発の基本方針

公正で透明な取引

調達コンプライアンスの徹底

キャノンは、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底しています。具体的には、「調達機能を担う役員・従業員のためのキャノングループ行動規範」において、調達担当者をはじめ発注依頼元となりうる役員や従業員が、法令遵守、企業倫理の堅持を常に念頭におき、適切に行動することを定めています。また、全グループ会社共通の詳細な調達業務ルールに基づき、グローバルで統一したプロセスで業務を遂行しています。

このほか、キャノン(株)調達部門にグループ内の内部統制を担当する部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

世界中の企業に門戸を開くオープン調達の推進

キャノンは、調達方針にグループ内の掲げる「国内外すべての企業に門戸を開放し、公正・公平な取引を推進する」という考えのもと、既存のサプライヤー以外にも広くサプライヤーを募るオープン調達を推進しています。

Webサイト内に設置した「貴社商品売込みコーナー」では、世界中の企業から取扱商品や生産委託などに関する情報を広く募集し(デザイン、アイデア、発明などの知的財産を除く)、売り込みのあった商品が実際に製品に採用されています。

今後も新たな応募に対し、ルールに基づき適正かつ丁寧に対応していきます。

参考：資材調達情報ページ「貴社商品売込みコーナー」掲載ページ
<https://global.canon/ja/contact/suppliers/suppliers-form.html>

責任ある鉱物調達への取り組み

キャノングループを含め多くの企業が製造・販売する製品には、さまざまな鉱物由来の材料が使用され、世界中の原産地から多様なサプライチェーンを経由して調達されています。これらの中には鉱物の採掘地や製錬所などの加工先において、武装勢力の関与、深刻な人権侵害や環境破壊が指摘されるものがあり、紛争地域や高リスク地域を把握して、人権・環境リスクが高い事業者から供給される材料の使用を回避することが企業の社会的責任の一つとして求められています。

キャノンはお客さまに安心して製品をお使いいただくため、お取引先や業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達の取り組みを進めていきます。

参考：責任ある鉱物調達に関するキャノングループの基本方針
<https://global.canon/ja/csr/conflict/policy.html>

デュー・ディリジェンス

キャノンは、鉱物の原産国調査ならびにデュー・ディリジェンスの実行において、経済協力開発機構(OECD)が発行する「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンスガイダンス(OECDガイダンス)」(第3版)記載の5段階の枠組みに従って取り組みを進めています。

グループで統一した方針と調査・報告体制を整えるとともに、調査対象となる鉱物や金属が含まれている製品を特定し、その部品や材料について、サプライチェーンをさかのぼった調査を実施し、武装勢力の資金源となっているリスクならびに、世界の紛争地域や高リスク地域に所在する人権・環境リスクを特定するデュー・ディリジェンスを実施しています。調査においては、これらの2つのリスクを確認できるように改良されたResponsible Minerals Initiative (RMI)※が公表する「RMI紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)第6.01版」を使用しています。さらに、キャノン独自の調査票も併用し、リスクの有無を確認しています。著しいリスクが発見された場合には、サプライヤーに対しリスクの低いサプライチェーンへの切り替えを要請し、責任ある鉱物調達を果たしていきます。

※ 責任ある鉱物イニシアティブの略で、紛争鉱物対応で主導的な役割を果たしている国際的なプログラム

業界団体との連携

キャノンは、2015年4月より、紛争鉱物問題解決に注力する国際的なプログラムであるRMIに加入し、その活動を支援しています。

日本国内では、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「責任ある鉱物調達検討会」の主要メンバーとして活動しています。また、JEITAと主要日系自動車メーカーとの協議体であるコンフリクト・フリー・ソーシング・ワーキンググループ(CFSWG)にも参加しています。

リスク低減に向けた取り組み

鉱物の原産地や製錬所の特定には、取引先の協力が欠かせません。キヤノンは調査マニュアルなどを作成し、キヤノンの取り組みに対する理解と調査への協力を求めています。

キヤノンは2015年、公式Webサイトに「鉱物リスクに関するご連絡窓口」を設置。キヤノン製品のサプライチェーンに関連して、紛争地域および高リスク地域における鉱物の採掘・取引・取り扱い・輸出をめぐる具体的な懸念や情報（紛争地域における武力勢力の資金源や人権侵害となっている事実など）がある場合は、この連絡窓口に通報することができます。

参考：鉱物リスクに関するご連絡窓口
<https://global.canon/ja/contact/conflict/conflict-form.html>

米国Dodd-Frank法への対応（紛争鉱物問題）

紛争地域や高リスク地域の中でも、アフリカのコンゴ民主共和国（DRC）およびその隣接国から産出されるタンタル、スズ、金、タングステンは、その一部がDRC周辺の武装勢力の資金源となり、深刻な人権侵害や環境破壊、違法採掘などを引き起こしているとして国連などで指摘され、紛争鉱物問題と呼ばれています。

これらの鉱物や金属を対象に、米国では上場企業に対して武装勢力の資金源となっていないかを調査・報告することを義務づける法律が制定され、2013年1月から運用が開始されました。

キヤノンは米国の上場企業であることから、毎年5月末日までに米国証券取引委員会（SEC）にグループの紛争鉱物問題への取り組み状況をまとめた「紛争鉱物報告書」を提出しています。

2020年の調査では、調査対象の取引先約3,100社にCMRTを送付し、約94%から回答を得ました（2021年4月9日時点）。

回答があった範囲内において、キヤノングループの部品・材料購入がDRC周辺の武装勢力の資金源となっていることを明示するものではありませんでした。しかし、複雑なサプライチェーンをさかのぼる調査においては、製錬所の特定が難しい、不明回答が多いなどのさまざまな課題が生じるため、キヤノンではさらなるリスクの特定と改善に努めています。なお、調査で特定された製錬所は毎年SECに提出する「紛争鉱物報告書」で開示しています。

参考：SECへの紛争鉱物報告（英文）
https://global.canon/ja/ir/library/form_sd.html

独立監査報告書

キヤノンは、キヤノングループの鉱物調査への取り組みが国際的な基準であるOECDガイダンスに合致していることを確認するため、独立した専門家による監査を受け、合理的保証を受けています。SECに提出する紛争鉱物報告書には専門家の独立監査報告書を添付しています。

英国現代奴隷法への対応

2015年に英国で現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）が制定され、英国で事業活動を行う一定規模の企業は、自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクを確認し、年次のステートメントを公表することが義務づけられました。キヤノンでは毎年、生産拠点および調達先に対して人権リスクを確認し、この結果に基づき法の適用対象となる欧州のグループ会社がステートメントを公表しています。

また、キヤノンメディカルシステムズおよびアクシスコミュニケーションズも同法に基づきそれぞれステートメントを公表しています。

参考：Canon Europa N.V.、Canon Europe Ltd.、Canon (UK) Ltd.のステートメント（英文）
<https://canon.a.bigcontent.io/v1/static/modern-slavery-statement-2019.pdf>
参考：キヤノンメディカルシステムズのステートメント（英文）
https://global.medical.canon/about/corporate/Slavery_and_Human_Trafficking_Statement
参考：アクシスコミュニケーションズのステートメント（英文）
https://www.axis.com/files/manuals/gd_axis_modern_slavery_act_en_2103_lo.pdf

役員一覧

キヤノン株式会社役員（2021年4月1日現在）

取締役 ※ 社外取締役



代表取締役会長兼社長 CEO
御手洗 富士夫

1961年 4月 当社入社
1981年 3月 当社取締役
1985年 3月 当社常務取締役
1989年 3月 当社代表取締役専務
1993年 3月 当社代表取締役副社長
1995年 9月 当社代表取締役社長
2006年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2006年 5月 当社代表取締役会長
2012年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2016年 3月 当社代表取締役会長
2020年 5月 当社代表取締役会長兼社長
(現在)

〈重要な兼職の状況〉
・株式会社読売新聞グループ本社監査役



代表取締役副社長 CFO
田中 稔三
経理本部長
渉外本部長
ファシリティ管理本部長

1964年 4月 当社入社
1995年 3月 当社取締役
1997年 3月 当社常務取締役
2001年 3月 当社専務取締役
2007年 3月 当社取締役副社長
2008年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
2011年 4月 当社経理本部長
2014年 3月 当社人事本部長
2017年 4月 当社ファシリティ管理本部長
(現在)
2018年 3月 当社渉外本部長(現在)
2018年 4月 当社経理本部長(現在)



代表取締役副社長 CTO
プリンティンググループ管掌
本間 利夫

1972年 4月 当社入社
1995年 1月 当社複写機開発センター所長
2003年 3月 当社取締役
2003年 4月 当社事業化推進本部長
2007年 1月 当社Lプリンタ事業本部長
2008年 3月 当社常務取締役
2012年 3月 当社専務取締役、当社調達
本部長
2016年 3月 当社副社長執行役員
2016年 4月 当社映像事務機事業本部長
2017年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
2020年 4月 当社デジタルプリンティング事業
本部長(現在)



取締役※
齊田 國太郎

1969年 4月 検事任官
2003年 2月 高松高等検察庁検事長
2004年 6月 広島高等検察庁検事長
2005年 8月 大阪高等検察庁検事長
2006年 5月 大阪高等検察庁検事長退官
弁護士登録(現在)
2007年 6月 株式会社ニチレイ監査役
2008年 6月 住友大阪セメント株式会社取締役
(現在)
2010年 6月 平和不動産株式会社取締役
2014年 3月 当社取締役(現在)
〈重要な兼職の状況〉
・弁護士
・住友大阪セメント株式会社取締役



取締役※
川村 雄介

1977年 4月 大和証券株式会社入社
1997年 1月 同社シンジケート部長
2000年 4月 長崎大学経済学部 経済学研究科
教授
2010年 4月 株式会社大和総研専務理事
2011年 1月 財務省財政制度等審議会委員
2012年 4月 株式会社大和総研副理事長
2013年 2月 金融庁企業会計審議会委員(現在)
2017年 6月 DM三井製糖ホールディングス株式
会社取締役(現在)
2019年 4月 日本証券業協会特別顧問(現在)
2020年 4月 一般社団法人グローバル政策研究所
代表理事(現在)
2021年 3月 当社取締役(現在)
〈重要な兼職の状況〉
・DM三井製糖ホールディングス株式会社取締役
・日本証券業協会特別顧問
・一般社団法人グローバル政策研究所代表理事

監査役 ※ 社外監査役

常勤監査役		
	1983年 4月	当社入社
	2002年 7月	当社コアテクノロジー開発本部記録技術研究所長
	2009年 1月	当社総合R&D本部基盤技術開発統括部門長
	2011年 4月	当社執行役員
	2013年 1月	当社総合R&D本部副本部長
	2016年 4月	当社常務執行役員
	2018年 4月	当社企画本部長
	2020年 3月	当社常勤監査役(現在)
海老沼 隆一		
	1982年 4月	当社入社
	2004年 2月	当社MRシステム開発センター所長
	2014年 7月	当社デジタルシステム開発本部アドバンスIRT開発統括部門副統括部門長
	2015年 7月	当社デジタルシステム開発本部副本部長
	2018年 4月	当社デジタルビジネスプラットフォーム開発本部上席
	2019年 3月	当社常勤監査役(現在)
佐藤 宏明		

監査役※		
	1975年 4月	裁判官任官
	1986年 4月	東京地方裁判所判事
	1987年 4月	最高裁判所司法研修所教官
	1992年 4月	最高裁判所調査官
	1996年 4月	裁判官退官
		弁護士登録(現在)
	2014年10月	慶應義塾大学法科大学院客員教授
	2019年 3月	当社監査役(現在)
田中 豊		
	1980年10月	等松・青木監査法人入所
	1984年 4月	公認会計士登録(現在)
	1993年 7月	監査法人トーマツ社員
	2000年 6月	同監査法人代表社員
	2007年 5月	同監査法人管理財務本部長
		同監査法人経営会議メンバー
	2011年11月	有限責任監査法人トーマツCFO
	2017年 3月	当社監査役(現在)
吉田 洋		

	1984年 4月	第一生命保険相互会社入社
	1997年 4月	同社調査部課長
	2005年 4月	同社経営総務室長
	2009年 4月	第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)株式会社社長
	2012年 4月	第一生命保険株式会社秘書部長
	2016年 4月	同社支配人グループ総務ユニット長兼秘書部長
	2016年10月	同社支配人秘書部長兼第一生命ホールディングス株式会社支配人総務ユニット長
	2018年 3月	当社監査役(現在)
榎本 浩一		

執行役員

副社長執行役員		専務執行役員		
小澤 秀樹 Canon (China) Co., Ltd.社長	Seymour Liebman Canon U.S.A., Inc. 執行副社長	瀧口 登志夫 メディカルグループ管掌 キヤノンメディカルシステムズ株式会社社長	長澤 健一 知的財産法務本部長	小山内 英司 生産技術本部長
	石塚 雄一 Canon Europa N.V.社長 Canon Europe Ltd. 社長	小川 一登 Canon U.S.A., Inc.社長	宮本 厳恭 フロンティア事業推進本部長 CanonEXPO推進プロジェクトチーフ	武石 洋明 インダストリアルグループ管掌 キヤノントッキ株式会社 会長

常務執行役員					
山田 昌敬 イメージンググループ管掌 オリンピック・パラリンピック推進 プロジェクトチーフ イメージング総合戦略プロジェクトチーフ IR/MICE事業推進プロジェクトチーフ	脇屋 相武 Canon Europe Ltd. 執行副社長	井上 俊輔 R&D本部長	飯島 克己 デジタルビジネスプラット フォーム開発本部長	平松 壮一 調達本部長	
竹谷 隆 ロジスティクス統括センター 所長	戸倉 剛 イメージンググループ副管掌	美野川 久裕 人事本部長	増子 律夫 大分キヤノン株式会社 社長 宮崎キヤノン株式会社 社長	浅田 稔 Canon Production Printing Holding B.V. 社長	
長島 和彦 経理本部 副本部長	岩渕 洋一 情報通信システム本部長	楠元 俊彦 デジタルプリンティング事業本部 副事業本部長			

執行役員				
田井中 伸介 法務統括センター所長	中外 貴信 Canon Europe Ltd. 執行副社長	田中 朗子 R&D本部副本部長	郡司 典子 Canon Singapore Pte. Ltd. 社長	真竹 秀樹 知的財産法務本部 副本部長
橋本 玉己 SRP統括部門長	甲谷 英人 イメージソリューション第一 事業部長	新庄 克彦 R&D本部 副本部長	相馬 克良 福島キヤノン株式会社 社長	大森 正樹 キヤノンマシナリー株式会社 社長
遠藤 オ二郎 デジタルプリンティング 開発技術統括センター所長	松田 利之 周辺機器販売統括部門長	市川 武史 デバイス開発本部長	大川原 裕人 イメージソリューション第二 事業部長 スマートモビリティ事業推進 プロジェクトチーフ	小清水 義之 デジタルプリンティング事業 統括センター所長
石井 俊幸 Canon(China) Co.,Ltd. 執行副社長	木下 正英 周辺機器事業本部長	澤 俊詩 取手工場長		

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

キヤノン(株)は、企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えています。また同時に、企業の持続的な発展のためには、役員、執行役員および従業員一人ひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しています。

参考：キヤノン(株)コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

ガバナンス体制

基本方針

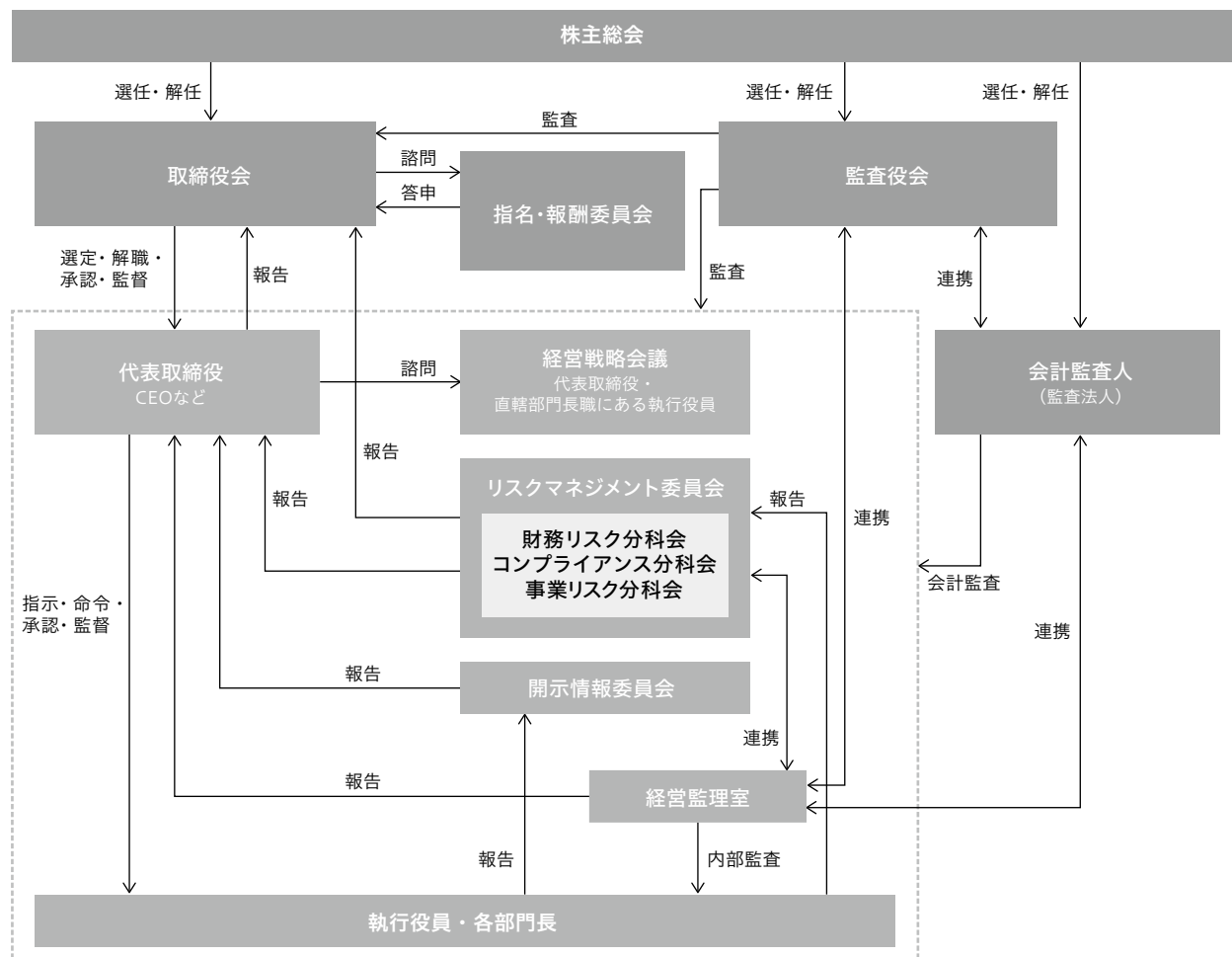
キヤノン(株)は、オフィス機器、コンシューマー製品、医療機器、産業機器などの複数の事業領域において世界的に事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えています。各事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キヤノングループ

全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定および執行の適正を確保するには、下記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しています。

ガバナンス体制の変遷

2008	・執行役員制度の導入
2009	・外国人執行役員就任
2010	・取締役数の減員(25名→17名)
2014	・社外取締役の選任(2名)
2015	・女性執行役員就任 ・取締役会の実効性評価の実施
2016	・取締役数の減員(17名→6名) ・指名・報酬委員会の設置 ・独立社外役員の独立性判断基準の制定

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

CEO、COO、CFO、CTOといった全社的事業戦略または執行を統括する代表取締役と、複数の事業領域または本社機能を統括する代表取締役または業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上かつ十分な数の独立社外取締役を加えた体制としています。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

現在、取締役会は、社内出身の代表取締役3名、独立役員である社外取締役2名の計5名から構成され、また、執行役員は、女性2名、外国人1名を含む40名となっています。

監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、キャノン(株)の事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしています。これら監査役から構成される監査役会は、キャノン(株)の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

監査役は、現在5名であり、内3名が独立社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議など社内の重要会議への出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、キャノン(株)および子会社の業務および財産の状況の調査などを行っています。また、独立した監査役室を設置し、専任従業員を配置しており、必要な場合には、監査役は、本社管理部門等に調査を指示することができます。これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役などの職務執行に対する厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしています。また、内部監査部門および会計監査人と密接に連携することなどにより、監査の実効性の向上を図っています。

経営戦略会議、リスクマネジメント委員会、開示情報委員会

キャノン(株)は、代表取締役および一部の執行役員で構成する経営戦略会議を置き、CEOの決定事項のうち、グループ戦略に関わる重要案件につき、事前審議をしています。本会議には社外取締役および監査役も出席し、意見を述べることができます。

また、取締役会決議に基づき、キャノングループのリスクマネジメント体制の整備に関する方針や施策を立案する「リスクマネジメント委員会」を置いています。同委員会は、財務報告の信頼性確保のための体制の整備を担当する財務リスク分科会、企業倫理の徹底および遵法体制の整備を担当するコンプライアンス分科会、品質リスクや情報漏えいリスクなどの事業リスク全般の管理体制の整備を担当する事業リスク分科会の3つの分科会から構成されています。「リスクマネジメント委員会」は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を検証し、その結果をCEOおよび取締役会に報告する役割を担っています。

その他、重要会社情報の適時、正確な開示のため、開示情報の内容や開示時期などを審議する「開示情報委員会」を置いています。

内部監査部門

内部監査部門である経営監理室は独立した専任組織として、「内部監査規程」に則り、遵法や内部統制システムなどの監査および評価と提言を行っています。また、品質や環境などの監査は、経営監理室が中心となり、それぞれの統括部門と連携し、実施しています。また、経営トップの方針に基づき、すべての業務について専門的な見地から監査を実施するべく、監査機能の強化を図り、現在の60名体制から増員を計画しています。

経営陣幹部の選任および取締役・監査役候補の指名に関する方針と手続

取締役・監査役の候補者および執行役員は、性別、国籍、年齢など、個人の属性にかかわらず、その職務を公

正かつ的確に遂行することができると認められる者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則としています。

取締役・監査役の候補者および執行役員の要件

代表取締役・業務執行取締役	当社の経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができること。CEOについては、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもって当社グループを導いていくことができると認められる者であること
独立社外取締役	取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い識見および豊富な経験を有すること
監査役	当社の事業もしくは経営体制に精通し、または法律、財務・会計、内部統制などの専門分野で高い識見および豊富な経験を有すること。社外監査役については、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと
執行役員	管理職アセスメント、経営人材選抜研修などにおいて人格面・能力面で高い評価を受けた者であって、特定分野の執行責任を担うに十分な知識・経験と判断能力を有しており、かつ、当社の経営理念、行動規範を真に理解していること

キヤノン(株)は、代表取締役CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けています。取締役・監査役の候補者の指名および執行役員の選任(最高経営責任者の後継者の選定を含む)に際しては、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役CEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認の上、取締役会に議案として提出、審議しています。

特に最高経営責任者の後継者候補につきましては、経営幹部の研修制度、執行役員選抜後の人事異動や全社プロジェクトへの関わりなどを通じた経営経験の蓄積を図る仕組みを通じ、CEOが自らの責務の下で候補の選定・育成を行っており、その過程を「指名・報酬委員会」が確認いたします。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしています。

取締役会の実効性に関する分析・評価

キヤノン(株)では、年1回、以下の項目について各取締役および各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

- ・ 取締役会の運営について(資料の配布時期、開催頻度、審議時間の妥当性など)
- ・ 取締役会の意思決定・監督機能について(取締役会付議事項・付議基準、報告内容の妥当性など)

- ・ 監査役・社外取締役の役割について(会社の業務・組織を理解する研修などの機会の必要性など)

2020年度については、2021年2月開催の取締役会において、議案に関する社外取締役・監査役会への事前説明、経営戦略会議などへの社外取締役の出席を通じた経営に関する情報共有、監査役の監査結果に基づく社外取締役・監査役会間の定期的な意見交換のほか、当年度より各事業部門から社外取締役・監査役への事業戦略の個別説明の機会を設けるなど、取締役会における審議の充実のための継続的な工夫が図られていることから、取締役会の実効性に問題はない旨の評価がなされました。今後も、年1回の分析・評価を継続し、結果概要を開示するとともに、必要に応じて取締役会の運営などにつき改善を図ります。

取締役・監査役に対するトレーニングの方針

キヤノン(株)では、取締役および監査役に対し、就任時、その役割、職責についての理解の徹底および職務を適切に果たすために必要または有用な知識の確保を目的として、研修を実施しています。また、就任後も、会社の費用負担にて社内外の研修を受講できます。

さらに、社外取締役や社外監査役が当社の業務に精通できるよう、適宜、経営戦略会議などの社内重要会議への出席、事業部門の責任者などとの会合、事業所の視察などの機会を設けています。

社外取締役および社外監査役の機能および役割、独立性、選任に関する考え方

キヤノン(株)は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、取締役会の承認により「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しています。なお、当該基準は、キヤノン(株)のWebサイトに掲載しています。キヤノン(株)の社外取締役および社外監査役はすべて

当該「独立性判断基準」を満たし、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っています。

なお、キヤノン(株)は、社外取締役および社外監査役全員について東京、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出しています。

参考：独立社外役員の独立性判断基準
<https://global.canon/ja/ir/strategies/governance.html>

社外取締役および社外監査役

区分	氏名	選任理由
社外取締役	齊田 國太郎	高松、広島、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっているほか、他社の社外役員も務めており、その高い専門性と豊富な経験を当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任しています
	川村 雄介	証券会社勤務を経て大学教授、財務省や金融庁の審議会委員、日本証券業協会の特別顧問などを務め、金融・証券制度や金融機関の経営戦略の専門家であるとともに、社外取締役としての経験も豊富であることから、その知識と経験を当社の経営に活かしたく、社外取締役として選任しています
社外監査役	田中 豊	長年にわたり民事事件を担当する裁判官を務めた後、弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、法科大学院の教授の任にあたるなど、法務に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、それらを当社の一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役として選任しています
	吉田 洋	長年にわたり公認会計士として企業会計の実務に携わり、企業会計に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役として選任しています
	榎本 浩一	長年にわたり、大手生命保険会社において経営管理業務に携わってきたほか、法務を含む総務業務の統括責任者を務め、国際経験も豊富であることから、その知識と経験を、海外を含む当社グループを俯瞰した監査に活かしたく、社外監査役として選任しています

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役および監査役会は、経営監理室から事前に内部監査計画の概要、監査項目について報告を受け、内部監査実施後にはすべての監査結果および評価の報告を聴取しています。また必要に応じて適宜、意見・情報交換を行うなど、緊密な連携を図っています。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、会計監査人から監査開始前に監査計画の概要や重点監査項目などについての説明を受け、その妥当性について確認しています。また、会計監査人から会計監査・四半期レビュー、内部統制

監査の報告を受け、監査・レビュー結果や会計監査人が把握した内部統制システムの構築・運用状況およびリスクの評価などに関して意見交換を適宜行っています。さらに必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、国内および海外グループ会社の監査を担当する会計監査人とのミーティングを実施し、監査状況の把握に努めています。

会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。なお、会計監査人の独立性を監視することを目的として、監査契約などの内容や報酬額を監査役会が事前承認する制度を導入しています。

役員報酬について

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、その役位と役割貢献度に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する基本報酬と、各事業年度の業績に連動した賞与、ならびに中長期的な業績向上および企業価値向上に向けたインセンティブとしての株式報酬型ストックオプションによって構成されます。

社外取締役および監査役の報酬については、毎月固定額を支給する基本報酬のみとしています。

キャノン(株)は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬体系の妥当性の確保を目的として、代表取締役CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けています。当該委員会は、基本報酬や賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度は妥当である旨の答申を行っています。

個々の取締役に対する報酬の額・内容(基本報酬および賞与の額ならびに株式報酬型ストックオプションの付与数)の決定は、代表取締役CEOに委任しています。ただし、受任者は、取締役会が定めるところに従って所定の基準に基づき決定するものとし、決定に際しては、事前にその案を「指名・報酬委員会」に提示して確認を受けています。

なお、取締役の基本報酬および株式報酬型ストックオプションの総額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内となります。取締役の賞与につきましては、都度、支給の可否、支給額の合計について株主総会に諮っています。

一方、監査役の個別の報酬額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内において、監査役の協議により決定します。

2020年の役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(人)	報酬の種類別の総額(百万円)			報酬の総額(百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬型ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	4	604	—	60	664
社外取締役	2	48	—	—	48
監査役(社外監査役を除く)	3	44	—	—	44
社外監査役	3	58	—	—	58

※ 上記取締役(社外取締役を除く)の員数には、2020年5月1日をもって退任した取締役1名が含まれています

※ 上記監査役(社外監査役を除く)の員数には、2020年3月27日開催の第119期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています

※ 株式報酬型ストックオプションは、当事業年度の費用計上額を記載しています

株主との建設的な対話に関する方針

キャノン(株)は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、経営方針説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談などにより、株主との間で建設的な対話を行います。

対話を促進する体制

経理(IR)部門、広報部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、代表取締役CFOがこれを統括します。

アナリスト、機関投資家に対し、年初にCEOによる経営方針説明会を実施するほか、四半期ごとにCFOによる決算説明会を実施しています。個人投資家に対しては、当社公式サイトに専用ページを設け、経営方針、決算、財務データなどを分かりやすく掲載しています。

また、適宜面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めています。詳細は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載の通りです。

なお、株主との対話により得られた意見または要望については、適宜、担当部署がCFOに報告し、重要なものについてはCFOがCEOまたは取締役会に報告します。

参考：キャノン(株)投資家情報

<https://global.canon/ja/ir/>

インサイダー情報の管理

「インサイダー取引防止規程」において未公表の重要事実の管理を徹底するとともに公表プロセスを定め、株主との対話に際して当社の未公表の重要情報が不用意に提供されることがないよう徹底しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

キャノン(株)では、キャノングループの業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

リスクマネジメント体制の状況

キャノン(株)では、取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は代表取締役副社長を委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス

P	D	C	A
【リスクマネジメント委員会・取締役会】 ● 重大なリスクの特定 ● 活動方針の策定 【各本部・各社】 ● 年間活動計画の策定	【各本部・各社】 ● ルール・仕組みの整備 ● 教育の実施 ● 監査・点検の実施	【各本部・各社】 ● 整備・運用状況の評価 【リスクマネジメント委員会・CEO・取締役会】 ● 整備状況の評価結果の確認	【リスクマネジメント委員会・取締役会】 ● 次年度活動方針の検討

キャノン(株)の各部門長および各グループ会社社長はリスクマネジメントの推進責任者として、リスクマネジメント委員会が立案した活動方針に基づき、各部門・各社の年間活動計画を策定し、リスクマネジメント活動を推進する職責を担っています。各部門・各社で任命されたリスクマネジメント推進担当者は、リスクマネジメント推進責任者を補佐し、リスクマネジメント業務を統括しています。

また、法務部門、人事部門、貿易管理部門、品質保証部門など、事業活動に伴う各種リスクを所管するキャノン(株)の各管理部門は、各部門・各社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

グループ全体で展開する リスクマネジメントコミュニケーション

キャノン(株)では、人事部門が主催するグループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自律的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。

同委員会では、キャノングループが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定(法令違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど)を含むリスクマネジメント活動の推進に関する諸施策を立案します。

また、リスクマネジメント活動の年間活動方針を立案し、取締役会の承認を得て、キャノン(株)各部門および各グループ会社にリスクマネジメント活動を展開しています。そして、各部門・各社によるリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果をCEOおよび取締役会に報告しています。なお、2020年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

また、キャノン(株)および国内グループ会社では、リスクマネジメントの意義、キャノングループのリスクマネジメント体制、リスクマネジメントの実践の仕方および管理職の役割を記した「キャノングループ リスクマネジメントハンドブック」を役員・幹部社員に配布しています。人事部門が主催する新任部長研修、新任課長研修においては、ハンドブックを用いてリスクマネジメントの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。

さらに、イントラネット上のWebサイトでは、キャノン(株)とグループ会社の従業員に向けてキャノングループのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

財務リスクマネジメントの推進

キャノン(株)の財務報告に係る内部統制は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された基準に基づき、整備と運用を行っています。また、「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法、

および米国のサーベンス・オクスリー法への対応を含め財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動をグループ全体に展開しています。

具体的には、各グループ会社の自律的な活動や自主的な教育を支援することで、各社が主体的に財務リスクに対する業務手続きの見直しのPDCAサイクルを回し、グループ全体の「財務報告の信頼性確保」における質的改善を図っています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キヤノングループ行動規範」に基づく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、コンプライアンス体制の整備を進め、これを定期的に見直しています。これらの取り組みの結果、2020年もキヤノンに重大な影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

キヤノングループ行動規範の項目(抜粋)

経営姿勢

1. 社会への貢献
優れた製品の提供/消費者保護/地球環境保護/
社会文化貢献/コミュニケーション
2. 公正な事業活動
公正競争の実践/企業倫理の堅持/適切な情報提供

役員・社員行動規範

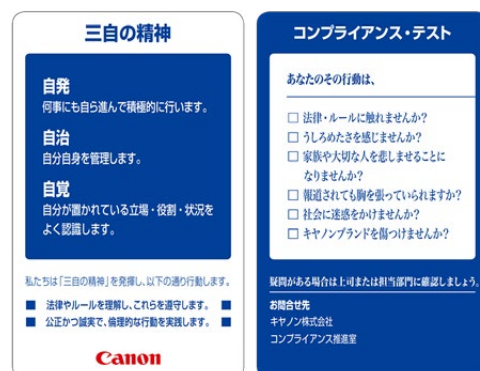
1. 企業倫理と法の遵守
公正・誠実/適法な業務遂行/ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理
資産の厳格管理/不正利用の禁止/知的財産権の保護
3. 情報の管理
ルールに基づく取り扱い/私利利用の禁止/インサイダー取引の禁止/他社情報の不正取得の禁止/
他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別
利益相反の回避/贈与・接待・利益供与の禁止/
未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止/
セクシャルハラスメントの禁止/銃刀・薬物の持込禁止

企業倫理の徹底

■ キヤノングループ行動規範 / コンプライアンス・カード

キヤノンは、1992年制定の「キヤノン行動規範」を刷新し、2001年に「キヤノングループ行動規範」を制定。キヤノングループの経営姿勢を示すとともに、キヤノングループに属する役員・従業員が業務の遂行にあたり守らなければならない規準を示しています。世界各国・地域の役員・従業員が内容を理解できるよう、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など20言語以上に翻訳され、各グループ会社はそれぞれの取締役会などで同規範の採択を決議し、役員・従業員に配布またはイントラネットに掲載するなど、その浸透に努めています。

また、従業員が常に携帯可能な「コンプライアンス・カード」を作成し、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など20言語以上に翻訳して、国内外のグループ会社の役員・従業員に配布しています。このカードには創業期からの行動指針である「三自の精神」のほか、日々、自らの行動を自己点検するための「コンプライアンス・テスト」が記載されています。



コンプライアンス・カード

■ 企業倫理・コンプライアンス教育

キヤノンでは、事業を展開する地域の状況に応じて、企業倫理やコンプライアンスに関わる従業員教育を行っています。

例えばキヤノン(株)および国内グループ会社では、入社時研修などを通じて、役員・従業員を対象に教育を実施しています。また、2004年以来、上期と下期の年2回、「コンプライアンス週間」を設定し、コンプライアンスに関する課題について職場ごとに議論を行い、コンプライアンス意識の浸透と法令遵守を実現する業務プロセスの整備・改善に取り組んでいます。

■ 社内外からの通報制度

キャノン(株)は、法令違反、キャノングループ行動規範違反を含むコンプライアンス関連の内部通報を受ける窓口を設けています。通報者の秘密を守ること、通報によって不利益な取り扱いを受けないことを保証し、社内のコンプライアンス総合サイトや研修などを通じて通報窓口の周知に努めるなど、適切な利用のための施策を行っています。コンプライアンス違反の可能性がある通報については、事実関係の調査を行い、最終的に違反の有無の判定を行います。調査の結果、コンプライアンス違反が認められた事案については、必要な正措置・再発防止策を取っています。

内部通報窓口は、国内外のほぼすべてのグループ会社にも設置されています。キャノン(株)では、グループ会社の内部通報制度の運用状況を把握するため、グループ会社から半期ごとに報告を受けています。各社からの報告内容は、件数だけでなく案件ごとの通報内容や調査・対応結果、再発防止策なども含まれ、各グループ会社において調査結果に基づいて必要な正措置や再発防止策が取られています。

さらに、キャノンでは、社外のステークホルダーに対しても窓口を設けています。ステークホルダーはこの窓口を通じて、キャノンのサプライチェーンにおける児童労働や強制労働の発生などの人権問題、労働安全衛生、その他具体的な懸念について通報することができます。通報を受けた件については、事実関係の調査や必要なのは正措置・再発防止策を取っています。

2020年の年間通報件数は、日本を含むアジア、米州を中心にグループ全体(従業員数18万1,897人)で302件あり、2020年末時点で調査が完了した通報のうちコンプライアンス違反が認められた事案は52件です。なお、2020年の通報の中に重大なコンプライアンス違反事例はありませんでした。

コンプライアンス体制の整備

キャノンでは、リスクが現実の問題として発現する可能性や、発生した場合の経営や事業への影響度合いなどを勘案して、キャノングループが直面し得る独占禁止法違反、賄賂防止法違反、安全保障輸出規制違反などの重大なコンプライアンス違反リスクを特定しています。これらのリスクを低減するために、業務フローの整備、ルールの整備、関係従業員への法令教育、監査・点検の実施など遵法体制の整備を行っています。

■ 安全保障貿易管理の徹底

キャノン(株)は、大量破壊兵器および通常兵器の開発・製造に転用可能な貨物や技術に関する輸出規制を遵守するため、代表取締役社長を最高責任者とする管理体制を構築して運用しています。具体的には「貨物および技術が規制対象か否か」「取引先が大量破壊兵器の開発に参与していないか」などについて、厳格な審査を行った上でビジネスを行っています。

安全保障貿易管理は、一つの国・地域だけの取り組みでは不十分で、国連や国際輸出管理レジームの合意を基本とした国際的協調が重要です。キャノングループでは安全保障貿易管理の分野において統一した管理方針および基準を保つため、「キャノン安全保障貿易管理ガイドライン」を定めて国内外グループ会社で運用しています。

ここ数年は先端技術開発競争や情報セキュリティ、人権問題などを理由に安全保障貿易管理規制を用いて、特定の国・地域や企業を対象とした取引を規制しようとする動きも見られます。キャノングループでは、ビジネス領域を広げていく中で注意を払うべき取引も増加しており、世界情勢や最新の規制動向を確認しながら、安全保障貿易管理を徹底しています。

■ 独占禁止法の遵守

製品の開発から、生産、販売、そしてアフターサービスまでを担うキャノンにとって、すべての事業活動に適用される独占禁止法は、遵守を徹底すべき重要な法律の一つです。

キャノン(株)の事業部門および販売・サービス機能を担う国内外のグループ会社では、独占禁止法違反のリスクがある部門の従業員に対して、独占禁止法の趣旨や違法行為類型、業務遂行上の留意事項などについて定期的に研修を実施しています。また、独占禁止法に関する相談窓口を法務部門に置き、法律の解釈や適用について疑問がある場合には同窓口で相談するよう周知徹底しています。

■ 腐敗防止

キャノンでは、「キャノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」(→P41)において、「9. 贈収賄等腐敗行為の防止」を明記し、社内外のすべてのステークホルダーに対してキャノンの贈収賄などの腐敗防止に対する企業方針を表明しています。また、「キャノン

グループ行動規範」(→P105)において、キヤノンの役員・従業員は、取引先、会社の顧客から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益を受けてはならないこと、官公庁、取引先、会社の顧客に対し同様の利益を与えてはならないこと、利益相反を生じる行為やインサイダー取引を行ってはならないことなどを明記しています。サプライヤーに対しては、上記基本声明を受けて「キヤノンサプライヤー行動規範」を発行し、贈収賄などの腐敗行為を行わないことを要請しています。

上記方針のもと、キヤノンではキヤノングループが事業遂行に際して直面し得るリスクの洗い出しと評価を行った上で、リスクマネジメント委員会において賄賂防止法違反リスクを重大なリスクの一つと位置づけています。その対応策としては、トランスパレンシー・インターナショナルが公開している腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index)などを用いて事業を行う国・地域や事業内容をもとに腐敗リスクを評価し、そのリスクに応じて、米国の海外腐敗行為防止法(FCPA)や英国の贈収賄防止法(Bribery Act)など主要国・地域における腐敗防止に関する法令やガイドラインに従った腐敗防止体制を整備しています。具体的には、高リスクと評価した事業・地域については、各グループ会社において、担当部門を設定し、腐敗防止に関する基本方針や会社規程の策定を通じて、腐敗防止に対する経営姿勢や遵守すべき事項を明確にしています。また、取引先や仲介者などキヤノングループ以外の第三者による腐敗防止体制(デュー・ディリジェンスの実施や契約での賄賂禁止条項の規定)の構築に取り組むとともに、リスクが高い業務に従事する従業員に対しては、主要国・地域の腐敗防止に関する法令の理解を深めるための教育を毎年実施しています。加えて、腐敗リスクに応じて監査を実施するほか、サプライヤーに対してはサプライチェーンの管理の一環として行っている年1回の定期調査(→P92)の中で、賄賂や不適切な利益の授受を防止する取り組みの有無を確認しています。さらに、このような腐敗防止体制を含むリスクマネジメント体制の整備・運用状況をリスクマネジメント委員会において毎年評価し、その評価結果をCEOおよび取締役会に報告しています。

なお、2020年、キヤノンでは、腐敗防止に関する法令違反による罰金・罰則などの制裁措置は受けていません。

参考：キヤノンサプライヤー行動規範
<https://global.canon/ja/procurement/pdf/coc-j.pdf>

■ 個人情報の保護

キヤノンは、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な取り扱いに努めています。

キヤノン(株)では、「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」をはじめとした個人情報を保護するルールを整備し、定期的に監査や教育を実施して情報漏えいを防止する運用体制を構築しています。

2015年からは、この活動の対象範囲をグループ会社にまで拡大し、グループ一元管理体制を整えました。その結果、2020年もグループ内で個人情報に関する紛失、漏えいなどについて重大な事例はありませんでした。また、顧客のプライバシーの侵害に関する不服申し立てもありませんでした。

2018年5月に施行されたEU一般データ保護規則(GDPR)[※]に関しても、キヤノン(株)では2018年に整備した体制や遵守ルールの運用の定着を進めました。2020年には、日本で改正個人情報保護法の成立、米国カリフォルニア州でCCPA(California Consumer Privacy Act)の施行、中国で個人情報保護法の草案がパブリックコメントに付されるなど、世界各国・地域で個人情報保護規制強化の動きが活発になっています。キヤノンはこれらの法制化動向をモニターして適切に対処していきます。

※ General Data Protection Regulation

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。

重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同で活動方針・計画を定め、各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

情報セキュリティの徹底

キヤノンは、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティ規程の基本理念のもとに、グループ全体で取り組むためのマネジメント体制を確立しています。この体制のもと、情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」「外部からのサイバー攻撃対策」、その他の対策として「生産設備のセキュリティ対策」「従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施しています。

また、キャノンでは情報セキュリティ部門を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するための国際規格であるISO27001の外部認証を取得しています。

■ 情報セキュリティマネジメント体制の状況

キャノンは、キャノン(株)情報セキュリティ担当役員である情報通信システム本部長を情報セキュリティの意思決定責任者と位置づけ、キャノン(株)の情報通信システム本部が実務組織として、グループ全体の情報セキュリティマネジメントにおける責任を担っています。

万が一、情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、情報通信システム本部に報告され、状況に応じリスクマネジメント委員会(→P104)に報告する体制となっています。

また、情報通信システム本部は情報セキュリティをグループ全体で同じレベル、同じ考え方で維持することを目的として、「グループ情報セキュリティルール」を策定し、全世界のグループ会社に適用しています。グループ会社では同ルールをもとに、各社の実情にあわせた規程やガイドラインを策定するとともに、教育啓発活動を実施しています。また、各グループ会社の取り組み状況については、同ルールに基づいた各グループ会社による内部点検および情報通信システム本部による定期的な監査によって確認し、必要に応じて施策の改善や見直しを行っています。

2020年も国内グループ会社23社、海外グループ会社26社を対象に、情報セキュリティ監査を実施しました。

2015年には、情報セキュリティインシデントが発生した際に、対処するための専門チームCSIRT※(シーサート)をキャノン(株)情報通信システム本部内に設置しました。同時に、日本シーサート協議会(NCA)に加盟し、他社CSIRT組織との連携強化を図っています。

※ Computer Security Incident Response Teamの略。コンピューターセキュリティにかかる事件・事故に対処するための組織の総称

■ 情報システムセキュリティ対策

キャノンは、情報セキュリティの三要素といわれる「機密性」「完全性」「可用性」※1を保持するための施策に取り組んでいます。

内部からの情報漏えい対策として、最重要情報はセキュリティを強化した専用のシステムに保管し、アクセス制限や利用状況の記録を徹底しています。また、社外から自社の情報資産に安全にアクセスできる環境を構築した上で、メールのファイル添付送信やPC・記録メディアの社外持ち出しを管理しています。

また、外部からのサイバー攻撃対策として、マルウェア※2などが添付された不審メールの侵入監視、社内からインターネットへの不正通信の監視を実施し、攻撃被害の拡大防止に努めています。

さらに、サイバー攻撃を想定した対応訓練(NISC※3/NCA連携 分野横断的演習)に2017年より毎年参加し、障害対応体制の強化を図っています。

※1 機密性：許可された者だけが情報にアクセスできるようにすること
完全性：情報や処理方法が正確で、改ざんされないよう保護すること
可用性：許可された者が必要とする時に情報にアクセスできるようにすること
※2 不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェア。コンピュータウイルス、ランサムウェアなど
※3 National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity (内閣サイバーセキュリティセンター)の略

■ 生産設備のセキュリティ対策

キャノンは、マルウェアやサイバー攻撃によって工場の生産設備に稼働障害が発生し、生産計画に問題が生じることがないように、生産設備のセキュリティ対策に取り組んでいます。

従来、サイバー攻撃の対象は企業の業務システムやWebシステムなどの情報システムが主体でしたが、生産設備においても汎用OSの利用やIoT化が進み、情報システムと同等の情報セキュリティリスクが生じています。生産設備の運用期間は汎用OSのサポート期間よりも長期にわたり、情報システムとは別のセキュリティ対策が必要となるため、キャノン(株)および全世界のグループ生産会社では、ウイルス感染などによる操業停止に陥らないよう、生産設備系ネットワークの不正通信監視を行っています。

また、生産設備についてもセキュリティ監査を実施し、安全な生産環境の維持を図っています。

■ 従業員の意識の向上をめざす情報セキュリティ教育

キャノンは、情報セキュリティの維持・向上のため、情報システムの利用者である従業員の意識向上にも注力しています。

定期入社者、中途入社者ともに集合教育を通じてキャノンの情報セキュリティに関する施策やルールの徹底を図っています。また、毎年、全従業員を対象として、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施しています。

2020年はキャノン(株)の従業員全員の約2万5,000人が受講しました。研修内容は、情報セキュリティの事象事例やウイルス感染の注意喚起、情報インフラを利用する際の注意点など、従業員の情報セキュリティリテラシー※を向上させるものとなっています。また、キャノン(株)、グループ会社ののべ9万3,000人の従業員に対し、不審メールを受け取った際に適切に対処し被害を拡大

させないための実践教育として標的型攻撃メール対応訓練も実施しました。

※ セキュリティ対策を実行する時に知っておくべき知識やスキル

事業継続計画

キヤノンの本社ビル、情報システムや研究開発の基幹設備は、東京近郊に集中していますが、一般的に日本は世界のほかの国・地域と比較して地震の頻度が高いため、地震被害も受けやすい地域であるといえます。また、研究開発、調達、生産、ロジスティクス、販売、サービスといったキヤノンの施設や事務所は世界中に点在し、地震・洪水などの自然災害、テロ攻撃といった事象に伴うインフラの停止により混乱状態に陥る可能性があります。キヤノンは、このような万が一の災害などに対しても事業を継続できる体制を整備することを企業としての重大な社会的責任の一つと考えています。こうした認識のもと、事業継続計画(BCP)^{※1}や「キヤノングループ防災行動指針」の策定をはじめ、同類機種を複数の拠点で並行生産するバックアップ体制の構築、旧耐震基準の建築物改修や地域との防災協定締結、情報収集・報告体制の整備など、災害時の事業継続対策を推進しています。

特に、下丸子本社では、世界本社という重要性を考慮し、全館建て替え、危機管理対策室の整備、自家発電設備・燃料・装備品・備蓄品などの整備を進めたほか、通信設備の多重化も実施しています。また、情報システムのバックアップとしてディザスターリカバリーセンター^{※2}を設置することで、首都直下型地震などの大規模災害時においても基幹システムが安全に作動できる体制を整備しています。

国内グループ会社の全拠点においても、建物の改修や非常時通信設備の整備、非常時対応体制の整備を進め、従業員に対しては実践的な防災訓練などを通じて災害時対応に関する意識啓発を図っています。また、各拠点のさまざまな場所に設置した監視カメラのデータを利用し、災害時には本社から各拠点の被災状況を迅速に把握できる体制を整えています。さらに、自然災害や火災から早期に人命の安全を確保するとともに、2次災害を防止し会社資産を保護することを目的とした担当者マニュアルを整備。各グループ会社でも、立地する地域の災害リスクに応じて、スムーズな復旧をめざす地域版マニュアルを策定しています。このマニュアルに基づき、2020年は、43拠点で有事対応シミュレーション訓練を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、発生当初、世界各地でのサプライチェーンや生産活動に混乱をきたし、キヤノンは一部の工場で一時的に操業を停止し、減産するなどの対応をとりました。その後、日本政府の緊急事態宣言や世界各地のロックダウン、外出規制など、経済活動制限の影響により、オフィスや販売店の閉鎖、海外渡航制限、国際貨物輸送の需要逼迫などを背景に、販売活動も悪影響を受けました。そのため、キヤノンは対策チームを設置し、社内外大規模イベントの中止や時差出勤・リモートワークの実施など、感染拡大の防止に努める一方で、このような外部環境の変化に対応し、全世界の生産活動および販売活動の回復に取り組んでいます。

※1 Business Continuity Planの略。災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短期間で復旧できるよう策定された行動計画

※2 災害によるシステム停止に備えて、システム内のデータをバックアップするための施設

適正な納税の履行

世界中で事業を展開するキヤノンにとって、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つです。こうした認識のもと、キヤノン(株)は経理本部が税務を統括する体制を取り、以下の原則を遵守しています。その結果、2020年も大きな影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

1. 税務関係法令およびその精神を遵守し、租税回避を意図した税務プランニングは行わず、適正に納税する
2. 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、常に遺漏のないようにし、適法な税務管理を行う
3. 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の向上に努める
4. 国際税務に関する国際社会共通のルール(経済協力開発機構/国際連合が定めるガイドラインなど)を尊重し、各国の税務関係法令に準拠する

法人税等

	2016	2017	2018	2019	2020
税引前当期純利益に対応する税額(億円)	827	980	962	562	343
税引前当期純利益に対する実効税率(%)	33.8	27.7	26.5	28.7	26.4

知的財産マネジメント

知的財産についての考え方

キヤノンは、創業当時から積極的な研究開発活動を行い、独自技術を搭載した製品によって新市場や新規顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。

こうした背景から、キヤノンには「研究開発活動の成果は製品と知的財産である」という考えが根付いています。知的財産部門では、知的財産活動の目的を事業展開の支援と明確に位置づけ、10年後、20年後の姿を描き、知的財産戦略を策定・実行しています。

知的財産活動の基本方針

- 知的財産活動は事業展開を支援する重要な活動である
- 研究開発活動の成果は製品と知的財産である
- 他社の知的財産権を尊重し、適切に対応する

事業展開を支援する知的財産活動

キヤノンでは、知的財産部門が研究開発部門だけではなく、生産部門、販売部門とも密に連携を取り、一丸となって発明の創出や深掘りをすることで、強い特許の取得を行っています。また、他者が到達するまでに時間がかかる技術については、特許の出願をせず、社内営業秘密として管理しています。

経験豊富な人材の知識と技術力を有効活用した知的財産活動を通じて、現在と将来の事業の競争優位性を確保しています。

知的財産権の尊重

キヤノンは、製品の模倣や知的財産権の侵害に対して、厳格な対応を徹底しています。同時に、他社の知的財産権を尊重し、キヤノン製品が第三者の知的財産権を侵害することのないよう、明確なルールを定めています。

具体的には、第三者の特許を不用意に使用してしまうことを防ぐため、第三者の特許を徹底的に調査しています。この調査は、研究開発の開始時をはじめ、さまざまな段階において、その技術に関わる研究開発部門と知的財産担当部門の協力のもとで行われています。

また、このルールの徹底はクロスライセンスや共同研究など、他社や外部研究機関との適切でスムーズな提携を実現し、自社開発の技術や自社保有の特許だけでは成し得ない大きな成果を創出することにもつながっています。

新しい価値の提供のための特許ポートフォリオ

自社のコアコンピタンス技術を守り、競争優位性を維持するため、また、将来の事業の発展や新しい事業分野へのスムーズな参入のためにも、強い特許を多数保有することは非常に重要です。将来の事業と技術の進展を見据えて出願・権利化を行うとともに、常に特許の価値を評価し、保有する権利の入れ替えを行うことで、強い特許ポートフォリオを維持しています。

権利の取得

キヤノンは、グローバル規模での特許出願を重視し、特許・実用新案の保有件数は、全世界で約8万6,000件となっています(2021年1月現在)。

海外出願に際しては、地域ごとに事業戦略や技術・製品動向を踏まえて出願戦略を綿密に立て、必要な国や地域を見極めた上で出願しています。中でも、ハイテク企業が多く、市場規模も大きい米国での出願に注力し、米国の特許登録件数ランキングは35年連続で5位以内を保持しています。2020年は、同ランキング3位に位置し、日本企業においては、16年連続でトップの地位となっています。

2020年米国特許登録件数上位5社

順位	権利者	件数
1	IBM	9,130
2	サムスン電子	6,415
3	キヤノン	3,225
4	マイクロソフト	2,905
5	インテル	2,867

※ 米国の特許専門調査会社IFI CLAIMS Patent Servicesの2021年1月14日の発表に基づく

新しい価値の提供に向けて、消費者ニーズのモノからコトへの転換によるCX(顧客体験)の重要性の高まりやDXの加速などを踏まえ、次世代に必要な基幹技術に関する基本特許に加え、AI、FinTech、セキュリティ、ヘルスケア、環境保全などの社会的ニーズを捉えた技術に関連する特許など、さまざまな研究開発成果を知的財産権として権利化しています。

また、さまざまなモノがつながる時代において、つながる条件を規定する標準化技術の重要性は増大し、キヤノンのさまざまなビジネスにも直結しています。キヤノンは、映像ストリーミング、動画符号化、無線通信、無線給電技術などについて、海外研究開発拠点と連携して国際標準化に参画し、規格策定に貢献するほか、標準必須特許の獲得を積極的に行っています。

標準必須特許は、現行事業による将来の製品開発の自由度を高めたり、次世代事業が新たな市場へ参入する際の持ち札として活用することが可能です。標準の規格策定は長期にわたるため、事業戦略、知的財産戦略を意識して、標準化活動を推進し、将来事業を支えます。

ライセンス活動との関係

キヤノンは、新たなビジネス創出のために、将来の外部環境を予測し、知的財産ライセンス契約において常に先手を打っています。例えば、これからのさまざまなモノがつながる時代には、異業種との連携も必要であり、異業種とのライセンス交渉も発生します。キヤノンは、つながる時代ならびにAI、IoT技術の進展を見据え、異業種とのライセンス交渉に取り組んできました。優れた技術をもつさまざまな異業種企業とクロスライセンスを結ぶにあたって、標準必須特許やその他汎用技術特許などをライセンスする代わりに、他社の技術を使えるようにして事業の自由度を確保する一方で、キヤノンのコアコンピタンス技術はライセンスしないようにして競争力の源泉を守る、というオープン・クローズ戦略を取ることで、将来事業における自由度と競争力を確保しています。これを可能としているのが、まさに強い特許ポートフォリオです。

今後も、強い特許ポートフォリオを活用し、優れた技術をもつ企業と早い段階でクロスライセンスを結ぶことにより、キヤノンの技術と他者の技術を融合し、付加価値の高い製品・サービスを提供していきます。

キヤノングループの知的財産連携と人材育成

キヤノングループの特許の有効活用および特許ポートフォリオの全体最適化の観点から、キヤノン(株)の知的財産法務本部を中心とした知的財産管理体制を構築し、グループ全体の知的財産権を管理しています。

また、キヤノン(株)の知的財産法務本部は、国内外のグループ会社の知的財産部門と連携して、各国・地域における知的財産制度に関する最新情報や市場が拡大する新興国・地域の事業情報を入手し、市場や技術の流れに沿った知的財産活動を実施しています。

さらに、世界中のグループ会社にキヤノン(株)から、また、グループ会社からキヤノン(株)へ知的財産部員が相互に出向し、知識の共有や文化の融合を行うことにより、キヤノングループ全体の知的財産活動の強化と知的財産部員の育成を行っています。

オピニオンリーダーとしての活動

キヤノンは、知的財産の業界をリードする活動を積極的に行っています。2014年には、特許・特許権侵害訴訟の脅威を抑制するため、Googleなど5社と連携し、LOTネットワーク(License on Transfer Network)を設立しました。会員企業数は年々増加し、2020年12月現在で1,000社を突破しています。また、2019年より、世界知的所有権機関(WIPO)が運営する、環境保全技術の移転の国際的枠組みである「WIPO GREEN」にパートナーとして参画しています。キヤノンが保有する環境保全技術を広く知ってもらい、また活用してもらうために、バイオプラスチックに関する技術に加え、2020年は新たに燃料電池に関する技術を登録しました。2020年には、各社に働きかけを行い、「COVID-19と戦う知財宣言」に発起人として参画することで、感染症の早期収束を支援しています(→P23、P43)。

キヤノン(株)の知的財産法務本部長は、産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会の委員を務め、知的財産を活用してグローバルに事業展開する企業の立場からさまざまな提言を行い、知的財産行政の発展に貢献しています。また、日本知的財産協会の副会長、日本経済団体連合会知的財産委員会企画部会長などを務め、知的財産制度の運用向上に貢献しています。

日本知財学会「産業功労賞を受賞」

キヤノンは、知的財産を重視した経営とその成果、日本の産業界の発展に向けた尽力が評価され、2020年に一般社団法人日本知財学会の第17回「産業功労賞」を受賞しました。今後も産業界の発展に尽力していきます。

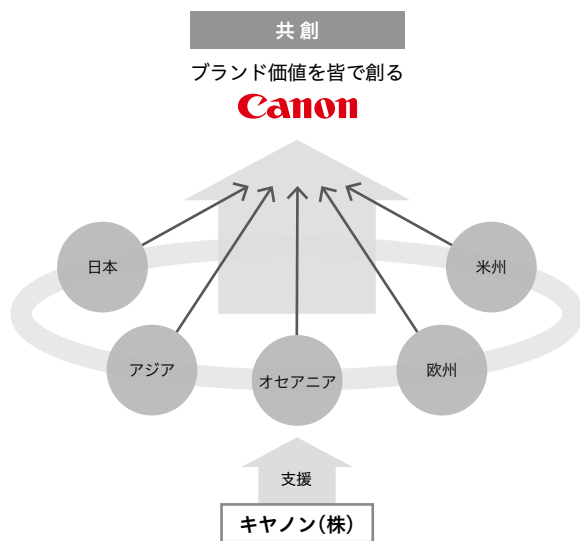
ブランドマネジメント

ブランドマネジメントについての考え方

キヤノンでは、グループ内でのキヤノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益を及ぼすことがないよう、ブランドマネジメントを行っています。

また、ブランド価値をグループ全体で創っていくという「共創」のポリシーのもと、ブランド価値の向上を図る活動を行っています。

ブランドマネジメント活動のコンセプト



ブランドマネジメントの体制・ルール

キヤノンでは、ブランド価値向上のための審議機関としてブランドマネジメント委員会を設置しています。事務局としてキヤノン(株)にブランドに関わる各部門の責任者からなるブランドマネジメント室を組織し、問題に迅速に対応できる体制を整えています。

また、現場の活動に責任をもつ地域統括販売会社のブランド担当部門を窓口として、ブランドに関する課題についてグループ全体の情報を集約する仕組みを構築しています。

ブランドマネジメント委員会では、商号・商品名称に関するブランド観点での妥当性や商標キヤノン使用の是非などについて、関係者に対して助言と支援を行っています。また、従業員がルールに則ってキヤノンブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼に応えることでブランド価値向上を図るため、ブランドに関するルールを制定しています。さらに、グループ全体へのルー

ル浸透のため、通達やイントラネットなどでの周知、地域統括販売会社ブランド担当部門への個別説明なども行っています。

キヤノンブランドに対する意識啓発

キヤノンでは、従業員がキヤノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、各国・地域、各社で従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」であるという自覚を促しています。例えば、階層別研修などのカリキュラムでブランド教育を行うとともに、イントラネットを活用した意識啓発を実施しています。

2020年は、ブランドマネジメントに関するルールについて従業員の理解を促進し、さらに円滑に運用するため、関連ガイドラインを大幅に改正しました。また、海外赴任者に対する研修に加え、従業員が受講可能な知的財産法務研修において、キヤノンブランドに業務上関連する担当者および希望者に対し、ブランドに関する研修を実施しました。

模倣品への対策

模倣品は、ブランドを傷つけるものであり、キヤノンブランドを信頼し商品を購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらし、さらには身体に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キヤノンでは、グローバルに模倣品の製造拠点や販売店などの摘発に努めるとともに、各国・地域の税関へ模倣品の輸入差し止めを積極的に働きかけています。また、税関職員向けの真贋判定セミナーや税関主催の模倣品対策研修にキヤノンの従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。さらに、インターネットを通じた取引が世界的に拡大していることを踏まえ、インターネット上で流通する模倣品の監視と削除を強化し、eコマースサイトとの協力関係の構築によりインターネット上で模倣品を流通させない環境づくりにも注力しています。

データ集

財務データ

キヤノン株式会社および連結子会社

	2011	2012	2013
(単位：百万円)			
売上高	3,557,433	3,479,788	3,731,380
国内	694,450	720,286	715,863
海外	2,862,983	2,759,502	3,015,517
前年度比(%)	96.0%	97.8%	107.2%
売上原価	1,820,670	1,829,822	1,932,959
売上総利益	1,736,763	1,649,966	1,798,421
売上総利益率(%)	48.8%	47.4%	48.2%
営業利益	377,396	324,421	336,623
売上高営業利益率(%)	10.6%	9.3%	9.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	248,214	224,854	229,829
当期純利益率(%)	7.0%	6.5%	6.2%
広告宣伝費	81,232	83,134	86,398
減価償却費	261,343	258,133	275,173
設備投資額	226,869	270,457	188,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,562	384,077	507,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	-256,543	-212,740	-250,212
フリー・キャッシュ・フロー	213,019	171,337	257,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	-257,513	-319,739	-222,181
長期債務	3,368	2,117	1,448
株主資本	2,545,447	2,592,630	2,904,212
たな卸資産	476,704	551,623	553,773
総資産	3,934,992	3,959,542	4,246,796
1株当たり情報 (単位：円)			
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
基本的	¥204.15	¥191.59	¥200.21
希薄化後	¥204.14	¥191.58	¥200.21
1株当たり配当額	¥120	¥130	¥130
株価			
高値	¥4,280	¥4,015	¥4,115
安値	¥3,220	¥2,308	¥2,913
主要財務指標			
株主資本比率(%)	64.7%	65.5%	68.4%
たな卸資産回転日数(日)	46日	57日	52日
総資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROA)(%)	6.3%	5.7%	5.6%
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	9.6%	8.8%	8.4%
配当性向(%)	58.4%	67.1%	64.8%

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	3,727,252	3,800,271	3,401,487	4,080,015	3,951,937	3,593,299	3,160,243
	724,317	714,280	706,979	884,828	869,577	872,534	806,305
	3,002,935	3,085,991	2,694,508	3,195,187	3,082,360	2,720,765	2,353,938
	99.9%	102.0%	89.5%	119.9%	96.9%	90.9%	87.9%
	1,865,780	1,865,887	1,729,489	2,089,461	2,116,383	1,983,266	1,784,375
	1,861,472	1,934,384	1,671,998	1,990,554	1,835,554	1,610,033	1,375,868
	49.9%	50.9%	49.2%	48.8%	46.4%	44.8%	43.5%
	345,354	343,729	216,338	322,211	342,452	174,420	110,547
	9.3%	9.0%	6.4%	7.9%	8.7%	4.9%	3.5%
	254,627	219,943	150,334	242,081	252,441	124,964	83,318
	6.8%	5.8%	4.4%	5.9%	6.4%	3.5%	2.6%
	79,765	80,907	58,707	61,207	58,729	46,665	31,273
	263,480	273,327	250,096	261,881	251,554	237,327	227,825
	182,343	195,120	171,597	147,542	159,316	178,088	132,302
	583,927	474,724	500,283	590,557	365,293	358,461	333,805
	-269,298	-453,619	-837,125	-165,010	-195,615	-228,568	-155,439
	314,629	21,105	-336,842	425,547	169,678	129,893	178,366
	-300,886	-210,202	355,692	-340,464	-354,830	-232,590	-183,449
	1,148	881	611,289	493,238	361,962	357,340	4,834
	2,971,963	2,959,929	2,776,327	2,863,986	2,820,644	2,685,496	2,575,031
	528,167	501,895	560,736	570,033	611,281	584,756	562,807
	4,464,854	4,431,720	5,142,279	5,201,626	4,902,955	4,771,918	4,625,614
	¥228.88	¥201.41	¥137.66	¥223.03	¥233.80	¥116.79	¥79.37
	¥228.88	¥201.40	¥137.66	¥223.03	¥233.78	¥116.77	¥79.35
	¥150	¥150	¥150	¥160	¥160	¥160	¥80
	¥4,045	¥4,539	¥3,656	¥4,472	¥4,395	¥3,338	¥3,099
	¥2,889	¥3,402	¥2,780	¥3,218	¥2,877	¥2,688	¥1,627
	66.6%	66.8%	54.0%	55.1%	57.5%	56.3%	55.7%
	50日	47日	59日	49日	56日	59日	60日
	5.8%	4.9%	3.1%	4.7%	5.0%	2.6%	1.8%
	8.7%	7.4%	5.2%	8.6%	8.9%	4.5%	3.2%
	64.7%	74.5%	109.0%	71.4%	68.4%	136.2%	100.4%

地球環境の保護・保全

CO₂関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2016	2017	2018	2019	2020
スコープ1	164,769	174,342	160,520	151,504	123,133
スコープ2	955,338	962,229	930,471	891,734	816,973

※ 2019年/2020年について第三者検証を取得しています

エネルギー関連データ

2020年地域別エネルギー使用量

(TJ)

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房他)
日本地域	4,266	1,017	216	210
米州地域	329	123	4	0
欧州地域	304	152	275	65
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,611	55	22	56
合計	6,510	1,346	517	331

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む

※ 第三者検証を取得しています

2020年地域別再生可能エネルギー使用量

(MWh)

(TJ)

	電力	地熱
日本地域	669	0
米州地域	5,988	0
欧州地域	70,246	17
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	573	0
合計	77,476	17

廃棄物関連データ

2020年廃棄物種類別再資源化量

(t)

廃棄物種類	再資源化处理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレ用ペーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	15,721
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壌改良剤 他	15,814
金属屑	金属原料、路盤材 他	19,911
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	9,149
污泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	6,284
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	3,221
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	193
その他	助燃材、路盤材、土壌改良材、製鉄原料、金属材料 他	9,701
合計		79,995

※ 廃物総排出量(→P60)のうち、再資源化した量を示しています

事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2016	2017	2018	2019	2020
事業系一般廃棄物埋立量	2,840	2,656	2,923	2,725	2,506

大気放出

SOx・NOx排出量

(t)

	2016	2017	2018	2019	2020
SOx	0.6	1.2	1.1	1.0	0.8
NOx	62.1	61.7	56.1	52.9	47.9

水資源関連データ

総排水量

(千m³)

	2016	2017	2018	2019	2020
国内	4,108	4,491	4,377	4,221	4,083
海外	3,433	3,306	3,086	3,116	2,671

2020年排水先別水量

(千m³)

	河川	下水道	計
国内	837	3,246	4,083
海外	315	2,356	2,671
合計	1,152	5,602	6,755

2020年水質関連データ

(t)

	2020
SS	134
BOD	182

2020年取水源別の水使用量

(千m³)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,463	2,472	1,134	5,068
海外	2,490	637	231	3,358
合計	3,952	3,108	1,365	8,426

※ 第三者検証を取得しています

2020年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m ³)	リサイクル率(%)
国内	1,315	26.0
海外	38	1.1
合計	1,353	16.1

化学物質関連データ

主な廃絶物質一覧

廃絶物質名		廃絶時期
オゾン層破壊物質	CFC (クロロフルオロカーボン) 15物質	1992年12月
	1,1,1-トリクロロエタン	1993年10月
	HCFC (ハイドロクロロフルオロカーボン) 34物質	1995年10月
温室効果ガス※1	PFC (パーフルオロカーボン)	1999年12月
	HFC (ハイドロフルオロカーボン)	1999年12月
土壌汚染物質	トリクロロエチレン	1996年12月
	テトラクロロエチレン	1996年12月
	ジクロロメタン(洗浄用途)	1997年12月
	ジクロロメタン(薄膜塗工用途)※2	2003年10月

※1 半導体用途は除く

※2 国内は2001年12月廃絶完了

2020年の化学物質取扱量

(t)

	取扱量
国内	7,024
海外	846
合計	7,870

2020年のVOC排出量

(t)

	VOC排出量
国内	108
海外	144
合計	252

2020年PRTR物質管理実績

(kg)

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマルーブチル	3	0	0	0	18,269
20	2-アミノエタノール	358	0	5	44	13,399
31	アンチモンおよびその化合物	4	0	0	0	183
53	エチルベンゼン	416	1	0	0	17,842
71	塩化第二鉄	0	0	0	0	116,080
80	キシレン	6,025	2	0	4,022	134,217
125	クロロベンゼン	53	0	0	129	4,152
128	クロロメタン	3	0	0	0	0
150	1, 4-ジオキサン	217	0	0	0	332
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	36
232	N, N-ジメチルホルムアミド	165	0	0	0	193
240	スチレン	202	0	0	0	63,113
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	0
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	3,852	1	0	0	5,042
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	415
299	トルイジン	2	0	0	0	0
300	トルエン	5,770	163	0	15	29,720
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	0	0	0	0	48
308	ニッケル	11	0	0	320	1,074
309	ニッケル化合物	0	0	0	8	1,029
343	ピロカテコール	26	0	0	0	3,946
349	フェノール	71	0	0	3	274
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	3	4	2,052	0	225
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	42	0	4,664
408	ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル	0	0	0	37	676
412	マンガンおよびその化合物	0	0	0	0	287
438	メチルナフタレン	47	0	0	0	268
448	メチレンビス(4, 1-フェニレン) = ジイソシアネート	0	0	0	1	8,947

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

(億円)

分類			2020年	
			投資額 ^{※1}	費用額 ^{※2}
(1) 事業エリア内コスト			24.7	73.4
内訳	1. 公害防止コスト	大気・水質・土壌汚染防止など	9.3	34.6
	2. 地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー、物流効率化など	12.5	17.2
	3. 資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物の削減・減量化・分別・リサイクルなど	2.8	21.6
(2) 上・下流コスト			4.0	66.3
(3) 管理活動コスト			0.1	34.3
(4) 研究開発コスト ^{※4}			0.1	1.3
(5) 社会活動コスト			0.0	1.2
(6) 環境損傷コスト			0.0	0.6
(7) その他			0.0	0.0
合計			28.9	177.2

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送などの費用

※4 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値 (2020年)
事業エリア内コストに 対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量(t-CO ₂)	48,698
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量(t)	79,995
上・下流コストに 対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量(千t-CO ₂) ^{※5}	2,337
		使用済み製品の再資源化量(t) ^{※6}	53,437

※5 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO₂削減効果

※6 複写機、カートリッジなどのリサイクル量(社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)

環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容		2020年
収益	廃棄物の有価物化による売却益	18.2
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減 ^{※7}	20.0
	グリーン調達による効果	0.0
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の 節減ほか ^{※8}	19.5
合計		57.7

※7 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※8 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益など

上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2020年
製品のエネルギー消費削減による電力 料金の削減 ^{※9}	643.1
使用済み製品の有価物化による売却益	52.5

※9 電子写真方式の複合機とプリンター(プロダクションプリンターは除外)の年間エネルギー消費量削減量x12円/kWhで算出(顧客側での経済効果)

環境報告対象事業所

名称	所在地
キヤノン株式会社(1社14事業所)	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
国内統括販売会社(1社)	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
国内生産関係会社(23社)	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
トップ事務機(株)	滋賀県
キヤノンプレジジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キヤノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
海外生産関係会社(20社)	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
キヤノン珠海有限公司	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Canon Production Printing Netherlands B.V.	オランダ
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG	ドイツ
Axis Communications AB	スウェーデン
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
海外統括販売会社(5社)	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア

その他の報告対象会社(75社)

国内(20社)

海外(55社)

※ ISO 統合認証124社と統合認証外の1社を含め上記がGHG第三者検証の対象範囲
 ※ 2017年からキヤノンメディカルシステムズ(株)を追加しています
 ※ 環境会計については合計値への影響度が小さい事業所等、一部を対象外としています

人と社会への配慮

キヤノングループ総従業員数

(人)

	2016	2017	2018	2019	2020
日本	72,913	73,665	73,460	72,979	72,338
欧州	25,511	25,623	25,281	23,126	22,578
米州	19,160	18,448	18,361	18,207	15,307
アジア・オセアニア	80,089	80,040	77,954	72,729	71,674
合計	197,673	197,776	195,056	187,041	181,897

従業員構成[キヤノン(株)]

(人)

		2016	2017	2018	2019	2020
総従業員数		26,246	26,075	25,891	25,740	25,713
男女別	男性	22,261	22,027	21,794	21,631	21,534
	女性	3,985	4,048	4,097	4,109	4,179
年代別	30歳未満	2,922	2,853	2,938	2,997	3,116
	30歳代	7,253	6,924	6,462	5,906	5,507
	40歳代	7,772	7,419	7,218	7,225	7,243
	50歳代	7,280	7,747	7,991	8,119	8,158
	60歳以上	1,019	1,132	1,282	1,493	1,689

新規雇用者数・離職者数[キヤノン(株)]

(人)

		2016	2017	2018	2019	2020
新規雇用者数	男性	316	472	520	540	548
	女性	70	106	142	142	169
	合計	386	578	662	682	717
離職者数・離職率	離職者数	281	369	442	518	494
	離職率(%)	1.1	1.5	1.8	2.1	2.0

役員構成[キヤノン(株)]

(人)

		2016	2017	2018	2019	2020
男女別	男性	46	48	46	49	46
	女性	2	2	2	2	2

役員年代別構成[キヤノン(株)]

(人)

		50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	18	21	5	2
	女性	2	0	0	0

データ集

組合組織率※1

(%)

	2016	2017	2018	2019	2020
キヤノン(株)	81	80	81	80	80
主な国内 グループ会社※2	91	87	85	84	83

※1 キヤノン(株)は年末時点、キヤノングループ全体は8月末時点

※2 キヤノングループ労使協議会に加盟する単位組合(19社)

海外グループ会社における人材の国際化比率

(%)

	米州	欧州	アジア (日本を除く)
社長比率	28	90	23
管理職比率	90	94	89

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本	米国	中国
地域の最低賃金		15万1,950円	1,257ドル	1,818元
キヤノン	標準最低給与	16万1,300円	2,422ドル	2,633元
	地域最低賃金との比率	106%	193%	145%

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン(株)]

		女性:男性
基本給	管理職	100 : 106
	一般社員	100 : 116
報酬総額	管理職	100 : 106
	一般社員	100 : 117

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる

社員一人当たりの年間総実労働時間の推移[キヤノン(株)]

(時間)

	2016	2017	2018	2019	2020
キヤノン(株) 総実労働時間	1,721	1,735	1,737	1,725	1,720

※ キヤノン(株)社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査

※ 2020年は管理職の所定外労働時間を含む

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン(株)]

(人)

	2016	2017	2018	2019	2020
育児休業取得者	186 (43)	186 (43)	214 (76)	255 (119)	299 (178)
育児短時間勤務者	132 (4)	122 (11)	130 (9)	138 (15)	120 (9)
マタニティー休業取得者	30	21	29	22	21
マタニティー短時間勤務者	5	2	4	4	6
介護休業取得者	15	11	14	19	19
介護短時間勤務者	4	4	5	5	11
不妊治療費補助制度申請件数(件)	248	255	208	211	199

※ 該当年度に新規に制度適用となった数

※ ()内は男性従業員の人数

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移[キヤノン(株)]

		2016	2017	2018	2019	2020
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	185 (37)	164 (38)	210 (79)	216 (81)	282 (153)
	復職率(%)	97	98	99	99	99
	定着率(%)	99	97	98	95	98
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	18	6	14	19	16
	復職率(%)	100	100	88	83	94

※()内は男性従業員の人数

※定着率(%)：(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数)÷(前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数)×100

雇用形態別構成[キヤノン(株)および国内グループ会社]

	正社員	臨時雇用者	派遣労働者	臨時雇用者および派遣労働者比率(%)
雇用形態別構成	72,048	290	2,645	3.9

※臨時雇用者：期間社員、パートタイマー、アルバイト

女性比率[キヤノン(株)]

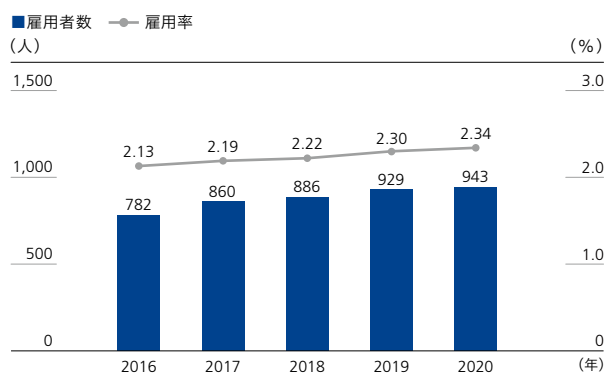
	2016	2017	2018	2019	2020
社員	15.2	15.5	15.8	16.1	16.5
管理職	2.2	2.6	2.6	2.9	3.0
役員	4.2	4.0	4.2	3.9	4.2

キヤノングループ女性比率

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
社員	18.3	36.1	34.0	67.4
管理職	2.8	24.1	23.6	29.0

※各地域の主なグループ会社における比率

キヤノン(株)および主な国内グループ会社における障がい者雇用数・雇用率の推移



※ 各年6月1日時点

キヤノン(株)および主な国内グループ会社の労働災害発生件数および労働災害率^{※1}

	2016	2017	2018	2019	2020
休業災害(件)	18	23	33	26	31
不休災害(件)	112	101	130	114	112
度数率 ^{※2} (%)	0.18	0.23	0.26	0.20	0.26
強度率 ^{※3} (%)	0.006	0.006	0.009	0.005	0.005
製造業度数率(%)	1.15	1.02	1.20	1.20	— ^{※4}
製造業強度率(%)	0.07	0.08	0.10	0.10	

※1 算定するグループ会社を2018年に3社、2019年に1社追加

※2 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※3 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの

※4 2021年4月現在未公開

研究開発費

	2016	2017	2018	2019	2020
研究開発費	3,065	3,334	3,158	2,985	2,723

(億円)

主な社会貢献活動一覧（P87～90で紹介した事例は除く）

分野	活動名称	概要	備考
人道・災害支援	災害募金	世界各地で発生する自然災害の被災地に対し、募金活動を実施。2020年は、令和2年7月豪雨の被害に対し、800万円と防塵マスク1万4,930枚を寄付しました。また、ベトナム中部の洪水被害に対して、キヤノンベトナムは社員やグループ企業、近隣の日系企業から募金や物資を集め、ボランティアが現地に赴いて直接配布するなどの約800万円相当の支援を行いました	
	国連の支援活動への協力	国連UNHCR協会*1主催、国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所協力にて開催した、映画や音楽を通じて難民の生き抜くチカラを発信する「UNHCR WILL2LIVE ムーブメント」に賛同・協力しました。また、国連WFP協会*2の支援活動への協力も行っています	*1 UNHCRの日本の公式支援窓口 *2 WFP国連世界食糧計画の日本の公式支援窓口
環境保全活動	環境出前授業	モノの特徴を利用した分別実験を通じて、環境問題に対する理解を深め、リサイクルの大切さを学ぶプログラム。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会により「東京2020公認プログラム(持続可能性)」認証を受けています	URL： https://canon.jp/corporate/csr/environment/eco-kids/delivery-class
社会福祉活動	American Cancer Society	1998年からキヤノンUSAが支援する、アメリカがん協会（ACS）への寄付を目的としたプログラム。2020年は、募金活動をはじめ、新型コロナウイルスの影響で「ACS乳がん撲滅チャリティーウォーク」の代わりに車でパレードをしてメッセージを発信するなど、継続して支援を行いました	URL（英文）： https://www.usa.canon.com/internet/portal/us/home/about/corporate-social-responsibility/community-social-involvement/american-cancer-society
地域社会活動	各種復興支援活動	東日本大震災の被災地におけるコミュニティの活性化を目的としたプログラム「福島コミュニティサポート」や「みんなの笑顔プロジェクト」を実施しました	
教育・学術支援	ジュニアフォトグラファーズ	自然をテーマとした写真撮影会を通じて、子どもたちの環境に対する意識を高め、豊かな感性を育むことを目的としたプロジェクト。2020年は、福島キヤノンによる写真教室が県内の小学校5校にて開催され、207人が参加しました	URL： https://global.canon/ja/jr-photographers/
	インターンシップ受け入れ	学生へのキャリア形成支援を目的としたプログラムなど、各種インターンシップを各グループ会社で実施。キヤノン(株)では、2020年は事務系・技術系・高専で合計約1,600人を受け入れました	
芸術・文化・スポーツ支援	写真新世紀	写真表現の可能性に挑戦する新人写真家の発掘・育成・支援を目的とした公募プロジェクト	URL： https://global.canon/ja/newcosmos/

社会貢献活動費

（億円）

	2020
社会貢献活動費	約22

※ キヤノン(株)および主なグループ会社の連結ベース

第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
研究ユニット「イノベーションラボ」
www.wupperinst.org
共同リーダー

フィル・ユストゥス・
フォン・ゲイブラー氏

2020年、新型コロナウイルスのパンデミックが社会に大きな混乱を招き、人的資本そして社会資本の重要性が明らかになりました。予期できない変化と難しい事業環境が重なった状況の中で業績を上げ社会の役に立つには、これまで以上に内部および外部のリソースを連携させ、企業戦略を調整する能力が求められます。このような状況の中、高品質で意義のある報告に向けた第三者意見プロセスに関与する機会をいただけたことを光栄に思います。草案のレビューとキャノンとの議論を踏まえ、昨年からの3つの主要な変化に焦点を当てたいと思います。

グローバル優良企業グループ構想の新フェーズ

キャノンの5カ年計画のフェーズVIは、レポートの重要なコンテンツです。全体としての目標、重要な戦略、論理的な根拠(→P6~9)、中期経営戦略とキャノンの変遷や企業文化の関係(→P11~12)など、新計画が明確かつ端的に説明されています。「CEOメッセージ」および「事業戦略」のセクションなどに掲載されているフェーズVの進捗評価も優れています。状況分析に加え、企業および事業グループレベルでの社会的トレンド、リスク、機会などに関する有益な情報も掲載されており、キャノンの背景をよく理解できるようになっています。この新計画では2025年に向けた新しい経営目標に焦点を当てており、強い未来志向の新しい事業構造を提案しています。今後のレポートについては、過去の経営目標についても説明すべきだと考えます。例えば、前期の初めに設定した目標や定量化した非財務経営目標を掲載することで、グローバル優良企業グループ構想に対する進捗がより理解しやすくなります。

新型コロナウイルスによる事業への影響

今年のレポートにおける重要なトピックの一つが新型コロナウイルスのパンデミックです。今後、キャノンの価値を生み出す能力には、パンデミックおよびその他の要素が深く関連していることを上手く説明しています。特集ページ(→P23~24)を設け、キャノンの短期的な取り組みのほか、キャノンの新事業や製品、そしていくつかのSDGsに関する中長期的なトレンドへの期待を示したことは素晴らしいと思います。このページで、キャノンのコアビジネスの一部におけるデジタル化に向けた加速など、パンデミックの影響がキャノンにとってリスクであると同時に機会でもあるということが説明されています。パンデミックによるサプライチェーンの寸断や今後のサプライチェーンの透明性確保に向けた規制強化の動きなどが世界的に注目を浴びる中、今回のキャノンのレポートは、キャノンのサプライチェーンマネジメント(→P91~96)の取り組みについて詳細に説明していると思います。

レポートの新しい構成

今回の統合報告書では、より一層、構成の改善と読みやすさの向上が図られました。「キャノンの価値創造」および「CSR活動報告」のセクションでは、重要な情報がより明確にまとめられ、理解しやすくなっています。「At a Glance」(→P13~14)のページでは、キャノンの事業グループが端的に紹介されています。補足的な多くの資料へのリンクも役立ちます。レポートに掲載されている情報の一部は既存の開示情報へのリンクに置き換えることで、重要なコンテンツを失うことなく、さらに簡潔なレポートを作成できると思います。

厳しい経営環境の中、統合報告書の質と意義を向上させるためにキャノンが努力を続けていることはとても高く評価します。キャノンそして制作チームが素晴らしいレポートを作り、キャノンが説明責任を果たし続けていることは賞賛に値します。



サンクロフト・インターナショナル
チーフ・エグゼクティブ兼
グローバル・サステナビリティ基準審議会
会長

ジュディ・クチェウスキ氏

新型コロナウイルスのパンデミックにより、世界中の企業と同様に、キャノンもシステムへの急激かつ壊滅的な影響を受けています。ウイルスによる最悪の事態を避けるために、何十億の人がオフィス、学校、店、公共の場を使用できなくなりました。数多くの人がこのウイルスが原因で亡くなっています。いまだに世界情勢は不透明であり、予想しなかった多くの影響が出ています。パンデミックの影響により、未来に向けた道筋は変わってきており、軌道修正に向けた勢いが加速していることを認識する必要があります。

キャノンは、共生という企業理念、つまり「すべての人類が永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざす」という考え方に基づき事業活動を行っており、すでに持続可能な社会に視野を向けているといえます。今年のキャノンのサステナビリティレポートでは「グリーンリカバリー（緑の復興）」が好感をもてます。グリーンリカバリーでは、経済の再構築と、長期的なレジリエンスをめざした持続可能な選択肢が共存しています。

私たちはパンデミックを通し、すべてが深く影響しあっているということを学びました。そして、企業、文化、家族の絆、経済、事業構成を結びつけているそのつながりが非常に壊れやすいということも知りました。システムが抱えるリスクに直面し、リスクの原因と向き合う意思を強めてきました。

システミック・リスクの代表が世界的な気候変動です。科学による解明はされていますが、社会として解決することができていません。しかし、気候変動はビジネスと社会に変革を起こすための機会でもあります。地球全体に利益をもたらす、よりクリーンで、安価で、公正で、レジリエントなソリューションを提供することが求められているのです。優れたサステナビリティレポートでは、このような機会についての思考を提供します。

企業の基盤となる事業戦略と、地球そして人間に変革が起こる未来に私たちが直面するリスクと機会を結びつけるのです。キャノンがサステナビリティレポートの改善を続けている点だけでなく、社会および環境の変化に対応する未来の事業を提示していることも評価しています。

今年の統合報告書では、今まで以上にこれらの要素について詳しく紹介しています。社会の変化に伴い市場も変化するため、全主要事業の事業戦略が市場の変化に結びつけて説明されています。さらには、キャノンが自社製品を通してSDGsの実現できる機会についても触れられています。関連するリスクと機会をより前面に押し出した事業戦略の議論を掲載することが今後の課題です。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、企業および投資家に対して気候変動に関連するリスクと機会に注目するように推奨しています。正式に事業戦略を投資判断に活用することで、気候変動がもたらすシステミック・リスクを減少させることができます。TCFDの推薦を支持することを表明している企業や投資家は数千を超えています。内部事業評価やプランニング、報告に活用するための努力が始まっています。キャノンは市場のリーダーであり、この点に関しても、引き続き努力していくことを期待しています。

統合報告書のコンセプトは、環境、社会、ガバナンスに関わる問題を、事業がもつ価値創造の可能性と結びつけることです。また、企業活動が環境や社会に与える影響については、価値創造との関連を問わず、常に焦点を当てることが不可欠です。経営プロセスおよびサステナビリティ関連のパフォーマンスデータ(サプライチェーンへの責任、製品の環境性能、資源の使用、廃棄物の削減を含む)などに関して、引き続き丁寧に報告していることを高く評価します。

他社同様、キャノンも、今後数年の間に社会が再構築されていく中で、より少ないリソースで多くのことを成し遂げることが必要となるでしょう。このような状況下において、人々の暮らしを改善し、公正かつ責任ある仕事を生み出し、環境への影響を大幅に削減し、私たちを結びつける絆を強めることが求められています。キャノンへの期待は今まで以上に大きくなっています。この統合報告書から、キャノンのこれからが垣間見えます。

第三者意見書のプロセス

はじめに

キヤノンでは、継続的にサステナビリティレポートの改善に努めています。その取り組みの一環として、キヤノンでは外部の専門家の方々からレポートに対するコメントならびにアドバイスをいただいています。

このプロセスの目的：

- 持続可能な開発に対するキヤノンのコミットメントを深めます。また、キヤノンの活動の進捗に対する期待や認識を著名な外部専門家に確認
- サステナビリティレポートを通じて説明責任を果たすこと
- 説明責任を果たすためのベストプラクティスをサポートすると同時にキヤノンとステークホルダーの対話を促進

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストウス・フォン・ゲイブラー氏には、本レポートにある意見書のほか、キヤノンとの対話、コンセプトや原稿案の内容に対する詳細なレビューを通して、10年以上にもわたり毎年、キヤノンのレポート作成を支援していただいています。

コメンテーター意見の基準

サステナビリティレポートの基準であるグローバル・レポートング・イニシアティブ(GRI)、国際統合報告評議会(IIRC)の統合報告フレームワーク、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を背景に、コメンテーターは以下の4点についてキヤノンのあり方を問いました。

- **マテリアリティ**：キヤノンのビジネスおよびステークホルダーにとっての最重要課題
- **ビジネスとの統合性**：キヤノンのサステナビリティの優先事項が、事業の運営に十分に組み込まれていることを実証すること
- **リスクの認識と管理**：主要なサステナビリティの潮流からビジネスにおける潜在的なリスクをどのように捉えているのか、さらにはこれらのリスクに対応するための戦略プロセスを示さなければならない
- **価値創造**：ビジネスと顧客に付加価値を提供するという新しい道を切りひらくために、サステナビリティの考え方と行動が果たす役割を示さなければならない

ジュディ・クチェウスキ氏とフィル・ユストウス・フォン・ゲイブラー氏は、見識ある独立したサステナビリティの専門家として、キヤノンと協力し、レポートの透明性と説明責任の向上について積極的にサポートを行うものであり、監査人ではなく、レポートの内容の保証を行う立場にはない点をご了承ください。

コメンテーターとの討議内容

キヤノンと両コメンテーターはテレビ会議や書面を通して、レポートへの期待や主な関心分野、レポートに対する印象などについて討議しました。

主な議題は、以下の通りです。キヤノン側の討議参加者の回答や見解もあわせて示しています。

議題	第三者意見	キヤノンの見解
持続可能な変化および社会改革におけるキヤノンの役割	この統合報告書では、新型コロナウイルスの影響とその対応を検証しています。また、事業、社会、マーケット、環境の長期的な変化がキヤノンにもたらす機会について、特にキヤノンが貢献しうるグリーンリカバリーの方法を踏まえ、考察しています	本レポートでは、さまざまなページで新型コロナウイルスの影響と対応に言及しました。キヤノンは変化する社会の動きを捉え、企業理念「共生」のもと、地球環境にも配慮しながら、技術や製品、ソリューションサービスを通じてさまざまな価値を生み出し、「安心」「安全」「快適」「豊か」に暮らせる社会の実現に貢献していきます
持続可能かつ長期的な価値創造を実現するための進捗状況を確認	キヤノングローバル優良企業グループ構想は、期間中の進捗を評価し、5年ごとに改定されます。2020年は5年期間の最終年であり、期間内に達成できたこと、できなかったことを詳しく再評価するともよい時期でした。目標の一部はパンデミックによって大きな影響を受けたと思いますが、こうした再評価のプロセスは企業の進化を助ける価値のあるステップであり、また読み手にとっても有益な情報です。また、2021年に始まった新しい中長期経営計画も紹介されており、キヤノンの将来の進路を確認することができます	2021年から新しい中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」がスタートしました。CEOメッセージの中で、フェーズVの成果と、フェーズVIにおける主要戦略や経営目標について説明しています(→P6~9)。さらに今年は、各事業の活動を通じてキヤノンがどのように社会課題の解決に貢献していくかについての記載を充実させました(→P15~22)
重要なトピックおよびSDGsとの関係の検証と改善	キヤノンにとっての重要なトピックを特定し、説明するためのキヤノンのアプローチは、常に進化してきました。キヤノンが現在設定している「マテリアリティテーマ」という広いカテゴリーから一歩踏み込み、より具体的な表現に改善すれば、さらに洗練されると考えます。 ダイアログでは、キヤノンのビジネスや核となる事業活動とSDGsの関係性を議論しました。ステークホルダーへのアンケート結果を見ると、新型コロナウイルスのパンデミックの中、意識の変化があったことを反映しており、また報告書におけるキヤノンのSDGsに対する評価にも影響を与えました。特に、他のSDGsとは性質が異なるゴール17についての言及をどのようにすべきか集中的に話し合われました。コメンテーターは将来的なよりよい方向性をアドバイスしました。キヤノンはSDGs達成にネガティブな影響を与える可能性がある情報の開示も念頭に置くべきであり、それによってSDGsへの取り組み自体にもなんらかの影響があるかもしれません	各マテリアリティテーマのより具体的なトピックに関しては、今後継続して検討していきます。 新型コロナウイルスの登場により社会が大きく変容する中、ステークホルダーの期待を確認することは今まで以上に重要になっていると考えており、今後も継続して確認を行っていきます。SDGsのゴール17はキヤノンのすべての活動に関わると考えています。コメンテーターとの議論を踏まえ、より適切な表現に修正しました(→P30)。また、今後はキヤノンの事業活動がSDGsに対して与える負の影響も意識した情報開示について、さらなる改善を図ります
新型コロナウイルス危機に対するキヤノンの対応	キヤノンそしてステークホルダーに新型コロナウイルス危機が与える影響は何なのか、また効果的に新型コロナウイルスに対応するために、事業活動を通じてどのように取り組んできたのか、ということを確認し、説明しようとしてきたことを高く評価します。短期的な視点だけでなく、長期的な視点も重視していることは、この危機に対するキヤノンの姿勢を理解する一助となります。このテーマは、SDGsにおいてよりよい未来に向けたニューノーマルを実現する上での指針およびガイドラインとなります	新型コロナウイルス感染症への対応については、制作開始当初からダイアログで議論し、検討を重ねました。その結果、これまで行ってきた医療現場のサポートや寄付・募金活動といった短期的な対応だけでなく、これからのニューノーマル時代にキヤノンがどのような価値を生み出し、SDGsが掲げる持続可能なレジリエントな社会の実現のためにどのように貢献していくのかという長期的な視点での取り組みについて、具体的な説明を加えました(→P23~24)

第三者保証

当社は、サステナビリティレポート2021に記載の2019年および2020年GHG排出量、エネルギー使用量ならびに水使用量に関するデータについて、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。



LR 独立保証証明書

キャノン株式会社のキャノンサステナビリティレポート 2021 に掲載される 2019 年及び 2020 年環境データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいてキャノン株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（以下、LR という）は、キャノン株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、キャノンサステナビリティレポート 2021 に掲載される 2019 年（2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日）及び 2020 年（2020 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日）の環境データに対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社の日本国内外における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 以下の選択されたデータに対して、会社の定める報告基準への適合性の検証
- 報告書に記載された GHG 排出量が、ISO14064-1:2006「組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引」に準拠し、GHG プロトコルの「企業のバリューチェーン（スコープ 3）の算定及び報告に関する基準」を参照していることの検証
- 以下の環境指標に関するデータ¹の正確性、信頼性の評価
 - GHG スコープ 1 排出量（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 2 排出量（マーケットベース及びロケーションベース）（トン CO₂e）
 - GHG スコープ 3 排出量 カテゴリー 1～15²（トン CO₂e）
 - エネルギー消費量²（TJ）
 - 水使用量²（m³）
 - 連結売上あたり GHG 排出原単位（トン CO₂e/億円）

LR の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及される第三者に関するデータや情報は対象としていない。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LR はそれ以外のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LR の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実が認められなかった。

この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注： 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

¹ GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

² 2020 年データのみを検証した。



保証手続

LR の保証業務は、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 集計された 2019 年及び 2020 年の GHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量、連結売上あたり GHG 排出原単位並びに関連記録を検証した。
- COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、福島キャノン株式会社、およびキャノン株式会社・本社に対するデータマネジメントシステムの有効性の確認は、電子メール、電話、WEB 会議システムを使用したリモート検証により実施した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

会社は、GHG 排出量、エネルギー消費量、水使用量のデータ管理について、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが望まれる。その際、会社本体、グループ会社の内部検証をより引き続き効果的にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性

LR は ISO14065 温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LR は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LR が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2021 年 3 月 15 日

飯尾隆弘

飯尾 隆弘

LR 主任検証人

ロイドレジスタークオリティアシュアランス リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR Reference: YKA4005113

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2021. A member of the Lloyd's Register Group.

会社概要

会社情報

商号	キヤノン株式会社 (Canon Inc.)	資本金	1,747億6,200万円
設立	1937年8月10日	グループ会社数	連結子会社343社
本社所在地	東京都大田区下丸子3-30-2	持分法適用関連会社	9社
代表取締役会長兼社長 CEO	御手洗 富士夫		

株式情報

発行可能株式総数 3,000,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	1,333,763,464株	0株	1,333,763,464株
資本金	174,761,797,475円	0円	174,761,797,475円
株主数	421,055名	45,812名増	466,867名

所有者別の株式保有比率

	27.1	26.6	21.6	17.0	4.3	3.4
	金融機関	個人その他	自己株式	外国法人等	証券会社	その他の国内法人

大株主(10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,335	9.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	36,790	3.5
SMBC日興証券株式会社	25,245	2.4
第一生命保険株式会社	24,320	2.3
株式会社みずほ銀行	22,558	2.2
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	19,483	1.9
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	16,536	1.6
株式会社大林組	16,527	1.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	15,770	1.5
パークレイズ証券株式会社	15,278	1.5

※ 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(287,989千株)を控除して算出しています
 ※ 第一生命保険株式会社は、上記のほかに、当社株式6,180千株を退職給付信託に係る信託財産として設定しています
 ※ 株式会社みずほ銀行は、上記のほかに、当社株式9,057千株を退職給付信託に係る信託財産として設定しています

主な企業格付け(2020年12月31日現在)

	長期格付け	短期格付け
S&P	A	A-1
ムーディーズ	A3	—
格付投資情報センター	AA+	—

主なグループ会社

2020年12月31日現在

日本(連結子会社数 57社)

キヤノンプレジジョン株式会社
キヤノントッキ株式会社
福島キヤノン株式会社
キヤノンメディカルシステムズ株式会社
キヤノン電子管デバイス株式会社
キヤノン・コンポーネンツ株式会社
キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社
キヤノン化成株式会社
キヤノン電子株式会社
キヤノンファインテックニスカ株式会社
キヤノアンネルパ株式会社
長浜キヤノン株式会社
キヤノンマシナリー株式会社
大分キヤノンマテリアル株式会社
大分キヤノン株式会社
長崎キヤノン株式会社
宮崎キヤノン株式会社
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
キヤノンシステムアンドサポート株式会社
キヤノンITソリューションズ株式会社
キヤノンメディカルファイナンス株式会社

欧州(連結子会社数 155社)

Canon Bretagne S.A.S.
Canon Production Printing Netherlands B.V.
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG
Axis Communications AB
Canon Research Centre France S.A.S.
Axis AB
Canon Europa N.V.
Canon Europe Ltd.
Canon Ru LLC
Canon (UK) Ltd.
Canon Deutschland GmbH
Canon (Schweiz) AG
Canon Nederland N.V.
Canon France S.A.S.
Canon Middle East FZ-LLC
Canon Italia S.p.A.
Canon Medical Systems Europe B.V.
Milestone Systems A/S

米州(連結子会社数 54社)

Canon Virginia, Inc.
Canon U.S.A., Inc.
Canon Canada Inc.
Canon Solutions America, Inc.
Canon Financial Services, Inc.
Canon Medical Systems USA, Inc.

アジア・オセアニア(連結子会社数 77社)

キヤノン大連事務機有限公司
キヤノン(蘇州)有限公司
キヤノン(中山)事務機有限公司
キヤノン珠海有限公司
台湾キヤノン股份有限公司
Canon Vietnam Co., Ltd.
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.
Canon Business Machines (Philippines), Inc.
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.
Canon Medical Systems Manufacturing Asia Sdn. Bhd.
キヤノン(中国)有限公司
キヤノン香港有限公司
Canon Singapore Pte. Ltd.
Canon India Pvt. Ltd.
Canon Australia Pty. Ltd.

参考：グループ会社情報

<https://global.canon/ja/corporate/information/group/>



キヤノンメディカルシステムズ株式会社



Axis Communications AB



キヤノントッキ株式会社



Canon Production Printing Netherlands B.V.



Canon U.S.A., Inc.



Canon Europe Ltd.

主な受賞・評価・会員資格一覧ほか

主な受賞や評価一覧

受賞・評価名	対象製品または内容	主管・主催	地域
 プラチナくるみん	キヤノン(株)・キヤノンITソリューションズ、大分キヤノンマテリアルが取得。「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣から「くるみん認定」を受けた企業の中で、より高い水準の取り組みを行っている企業として評価	厚生労働省	日本
 iFデザインアワード2020	EOS R システムなど計8件	iFインターナショナルフォーラムデザイン	欧州
 健康経営銘柄2020	創業期から受け継がれている「健康第一主義」を行動指針として掲げ、長きにわたる先進的な労務管理・健康管理の地道な活動が評価され、選定	経済産業省・東京証券取引所	日本
 健康経営優良法人2020	地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人として選定	経済産業省・日本健康会議	日本
 ENERGY STAR® アワード2020	キヤノンUSAが顧客やビジネスパートナーの省エネ意識の向上、省エネ活動の推進に貢献したことが認められ、「Partner of the Year - Product Brand Owner」に選出。さらに最高位の賞である「Partner of the Year - Sustained Excellence」を受賞	米国環境保護庁	米州
 2020年度グッドデザイン賞	キヤノン製品14件が受賞。このうち、デジタルシネマカメラ「EOS C500 Mark II/EOS C300 Mark III」は、「グッドデザイン・ベスト100」に選出、2020年度グッドデザイン金賞(経済産業大臣賞)を受賞	公益財団法人日本デザイン振興会	日本
 2020年アジアデザイン賞 (DFA Design for Asia Awards 2020)	新コンセプトカメラ「iNSPiC REC」が、銅賞を受賞	香港デザインセンター	アジア
 エコマークアワード2020	オフィス向け複合機Refreshedシリーズ「imageRUNNER ADVANCE C3330F-RG」が、エコ・オブ・ザ・イヤーを受賞	公益財団法人日本環境協会	日本
 CDP Aリスト	「気候変動」および「水セキュリティ」の2分野において、最高評価となる「Aリスト」に選定	国際環境非営利団体 CDP	欧州

主な会員資格および参加している外部イニシアティブ

- 日本経済団体連合会
- 電子情報技術産業協会 (JEITA)
- ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMA)
- カメラ映像機器工業会 (CIPA)
- 日本半導体製造装置協会 (SEAJ)
- 日本機械輸出組合 (JMC)
- 日本経済研究センター (JCER)
- 日本シーサート協議会 (NCA)
- Responsible Minerals Initiative (RMI)
- Responsible Business Alliance (RBA)
- 日本知的財産協会 (JIPA)
- License on Transfer Network (LOTネットワーク)
- chemSHERPA
- インクカートリッジ里帰りプロジェクト

東京2020公認プログラム

キヤノンが取り組む以下の活動は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が推進する「東京2020参画プログラム」の公認プログラムとして認証を受けています。キヤノンは、東京2020ゴールドパートナー（スチルカメラ&デスクトッププリンター）です。

- 未来につなぐふるさとプロジェクト
- 綴プロジェクト(文化財未来継承プロジェクト)
(→P89)
- 環境出前授業 (→P51)



**キヤノン
グローバルサイト**

<https://global.canon/ja/>
最新ニュース、会社情報などをご
覧いただけます。



CSRサイト

<https://global.canon/ja/csr/>
CSRに関する情報をご覧いた
けます。



環境サイト

[https://global.canon/ja/
environment/](https://global.canon/ja/environment/)
環境に関する情報をご覧いた
けます。



**キヤノン
ビデオスクエア**

[https://global.canon/ja/
vsquare/](https://global.canon/ja/vsquare/)
動画で会社情報や技術など
をご覧いただけます。